明治四三年一一月	円 —	六二、四二五・〇〇〇円	一、二五〇・〇〇〇円	明治四四年三月	円 —	九五、〇〇七、六二八・五五〇	円 —
〃 一二	—	三四四、〇九〇・〇〇〇	—	〃	* 六五・〇〇〇	七二、八四八、五〇〇・〇〇〇	* 二五・〇〇〇
四四、一	—	八七、八五五・〇〇〇	—				
〃 二	—	四三、九八七・五〇〇	—	計			

（備　考）一、＊印は失效額に對する拂込金なり（但し募集金より控除して雜收入に繰入れらるべきものとす）。

二、證券交換發行分は明治四十三年度中の實收高を示し、其の後の實收高を除外す。

政府は本公債實收金、及殆んど同時に募集せられたる四分利付佛貨公債・第三回四分利付英貨公債の實收金合計四億四千六百八十三萬千九百八十一圓十五錢、國債整理基金特別會計に於ける明治四十二年度使用殘金中、元金の償還に充つべき金額二千百七十四萬八千四百九十五圓、及一般會計繰入金六千八十萬圓と合せ、合計五億二千九百三十八萬四百七十六圓十五錢を以て償還資金と爲し、既に據置期限を經過し又は其の定めなき五分利付國債、即ち海軍公債・整理公債・軍事公債・臺灣事業公債・明治三十八年以前發行の五分利公債・第二回發行國庫債券及煙草專賣法國庫債券の全部を償還するを得たり。今償還債額及期日等を表示すれば左の如し。

種別	償還年月日	償還方法	償還額	當籤額及當籤無效額
海軍公債	明治四三年四月三〇日	全部	七、一九九、三〇〇円	円
整理公債	〃 〃	抽籤	二五、一〇二、九〇〇	（當籤額 四三、二二八、一〇〇
同上	五、三一	全部	九〇、〇一三、八五〇	（同無效額 一八、一二五、二〇〇
軍事公債	六、三〇	〃	五七、八二六、三五〇	
同上（裏書付）	七、一	〃	二一、一八一、〇〇〇	
五分利公債（同上）	〃 〃	〃	二三、八〇九、〇〇〇	
同上（明治三十八年以前發行の分）	〃 三〇	〃	六〇、三〇六、五五〇	
臺灣事業公債	〃 六、三〇	〃	九二、一四〇	
第二回發行國庫債券	三、三一	抽籤	五、九二四、一〇〇	（當籤額 一〇、〇一一、四〇〇
同上	九、三〇	全部	二八、四六一、九二五	（同無效額 四、〇八七、三〇〇
煙草專賣法國庫債券	〃 〃	〃	六、四一七、八五〇	
合計			三二六、三三四、九六五	

（備　考）一、當籤無效額とは當籤したるものを四分利公債應募拂込金に代用し、又は買入銷却ありたる爲め當籤の無效となりたるものを云ふ。

二、明治四十三年五月以後の償還期日に屬するものの内には、同年大藏省令第二十三號第二條第二項に依り繰上げ償還したるものあり。

右の外第一回及第二回四分利公債並に第三回四分利付英貨公債の應募拂込金代用納付に由り、買入銷却したる額一億九千六百六十七萬二千七百二十圓、及明治四十三年度中通常の買入銷却を爲したる五分利付國債六千二百七十五圓ありたるを以て、此等を通計すれば償還の總額は五億二千三百一萬三千九百六十圓の巨額に達したり。

第五款　償還及支拂

（一）元　金

四分利公債元金の償還は據置期限（明治四十三年より十箇年）經過後向ふ五十箇年以内、即ち大正八年より昭和四十四年の間に行はるべきものにして、明治四十四年發行の「は號」大正元年發行の「ふ號」又之に準ずるものとす。然るに右の據置期限經過後と雖も、大正年間に於ては全部償還は勿論、一回の抽籤

償還もなく、唯据置期間に關係なき國債證券買入銷却法に依りて、明治四十三年以降大正末年に至る迄、第一回四分利公債五百二十七萬三千九百圓、第二回四分利公債三百五十一萬八千三百五十圓の買入銷却を爲したるに止まれり。從て昭和元年度末未償還現在額は左の如くなりとす。

第一回四分利公債						一七〇、九四六、六〇〇四
內譯	いは號					一七〇、四二七、一〇〇
	ろは號					五一一、七五〇
	號					七、七五〇
第二回四分利公債						九六、四八一、一五〇
合計						二六七、四二七、七五〇

扨に各年度に於ける償還額・支拂額及支拂殘額等を表示すれば左の如し。但し大正六年度までは第一回・第二回に類別し難きを以て之を併算し、大正七年度以降は之を二表に分つ。

（一）明治四十三年度乃至大正六年度四分利公債償還額・支拂額・支拂未濟額表

年度	償還額	支拂額	買入價格差減額	年度末支拂未濟額
明治四三	九、二五〇円	九、二一〇・五〇円	三九・五〇円	—
四四	五九、七〇〇	五三、六三一・〇〇	六、〇六九・〇〇	—
大正元	一二二、二〇〇	一一、四〇〇・六五〇	一〇、七九九・三五〇	—
二	四、三五二、二五〇	三、五三六、九七二・〇〇	八一五、二七八・〇〇	—
三	一、七五六、八〇〇	一、四八一、六六五・一九〇	二七五、一三四・八一〇	—
四	二二七、七五〇	二二六、七五一・四九〇	九九八・五一〇	—

（二）大正七年度乃至昭和元年度第一回四分利公債償還額・支拂額・支拂未濟額表

年度	償還額	支拂額	買入價格差減額	年度末支拂未濟額
大正七	一〇六、三〇〇円	一〇六、二〇四・一六〇	九五・八四〇	—
八	四五、六五〇	四四、八七・〇二〇	七六二・九八〇	—

（三）大正七年度乃至昭和元年度第一回四分利公債償還額・支拂額・支拂未濟額表

年度	償還額	支拂額	買入價格差減額	年度末支拂未濟額
大正五	二六七、八〇〇	二六五、九四一・七六〇	一、八五八・二四〇	—
六	二四三、三〇〇	二四〇、五七九・一二〇	二、七二〇・八八〇	—
計	七、〇三九、〇五〇	五九二六、一五一・七一〇	一、一二、八九八・二九〇	—

（備考）本公債に關しては未だ時效完成額なし。

大正九	三二、八五〇円	三二、八五〇・〇〇〇円	円	円
一〇	三四、九五〇	三四、八八三・五六五		
一一	一三〇、七五〇	一三〇、七五〇・〇〇〇		
一二	二九、二五〇	二八、九二七・二六〇	一一六・四三五	
一三	一一一、七五〇	一〇五、一五二・六四〇		
一四	二四、六五〇	二二、〇五一・二一〇	三二二・七四〇	
昭和元	七八、八五〇	七八、五七八・一四〇	六、五九七・三六〇	
計	五九五、〇〇〇	五八四、二八三・九九五	二、五九八・七九〇	
			二七一・八六〇	
			一〇、七六六・〇〇五	

（備考）大正十年度買入差額或は支拂額に五〇圓の誤あるべし。姑く原のまゝとす。

（二）利子

第一回四分利公債の利子支拂期日は毎年六月一日及十二月一日とし、第二回四分利公債は三月一日及九月一日とす。初期利子の支拂に就ては各公債規程に於て定むる所あり。今明治四十三年度以降第一・第二回四分利公債の爲に支拂はれたる利子額を表示すれば左の如し。

年度	利子支拂額	年度	利子支拂額	年度	利子支拂額
明治四三	九、三九五、九四九・九三二円	大正三	一〇、八二五、四三五・六二二円	大正七	一〇、六六二、二七六・〇〇〇円
四四	一〇、九九三、三六一・六三六	四	一〇、七七六、八八五・二一〇	八	一〇、六二四、〇六七・一三〇
大正元	一〇、九九九、二〇九・一九八	五	一〇、七七二、〇九三・二〇〇	九	一〇、六七〇、四二八・一四〇
二	一〇、九四六、七〇二・九〇八	六	一〇、六七三、七七一・〇〇〇	計	一一七、三四〇、一七九・九七六

大正十・十一兩年度は震災の爲め資料缺如し之を知り難きを以て省略し、大正十二年度以降の分は之を第一回・第二回に分ちて左に掲ぐべし。

年度	第一回四分利公債	第二回四分利公債	計
大正一二	六、七二八、七三八・〇〇〇円	三、七三九、三二三・〇〇〇円	一〇、四六八、〇六一・〇〇〇円
一三	六、七八七、五四三・八〇〇	三、八五三、二三二・〇〇〇	一〇、六四〇、七七五・八〇〇
一四	六、八二八、二五八・二〇〇	三、八八二、九三八・〇〇〇	一〇、七一一、一九六・二〇〇
昭和元	六、七七九、八二八・〇〇〇	三、七九三、六八七・八八〇	一〇、五七三、五一五・八八〇

第六節　明治三十七八年發行國庫債券（第一回乃至第五回發行國庫債券）

第一款　緒言

明治三十六年末日露の風雲漸く急を告ぐるや、政府は軍備の充實を圖り以て萬一に備へんが爲、十二月勅令第二百九十一號を以て財政上必要の處分として、軍備補充に要する經費支辨の爲め一時借入金を爲し、特別會計に屬する資金を繰替使用し、及國庫債券を發行するを得るの件を發布したり。而して同勅令に依る國庫債券の利子は年六分以内、償還期限五箇年以内とす。第一回發行國庫債券一億圓は同勅令に基くものにして、明治三十七年三月に募集せられたるものとす。尋いで第二十回帝國議會の開會せらるゝや、政府は其の協贊を經、三十七年三月法律第一號を以て、前勅令と同趣旨の法律を發布し、以て一時借入金・國庫債券及公債を起すこととし、其の額を二億八千萬圓以内と定めたり（利率・償還期限・募集方法等は別に命令を以て定むるものとす）。同年六月募集の第二回發行國庫債券一億圓

及十一月募集の第三回發行國庫債券八千萬圓は、蓋し同法に據るものなり。而して此の間政府は海外に於ても、二回に亙り六分利付英貨公債約二億二千萬圓を募集したりと雖も、戰爭の前途尙ほ遼遠にして、依然巨額の軍費を要する見込なりしを以て、政府は重ねて第二十一回帝國議會の協贊を經、三十八年一月法律第十二號を以て、更に前同樣の趣旨に依り、四億五千五百萬圓以內を限り一時借入金國庫債券或は公債を發行するを得るものとなせり。同年二月募集せられたる第四回發行國庫債券一億圓、及同年五月募集せられたる第五回發行國庫債券一億圓は、蓋し右の法律に據るものとす。

日露戰役中に募集發行せられたる國債は上記に止まらず、外國債・一時借入金等頗る巨額に達したれども、本節に於ては專ら國庫債券のみに就て、其の發行より償還に至る顚末を說述せんとす。

第二款　發行規程

第一項　第一回發行國庫債券

第一回發行國庫債券の發行規程は、明治三十七年二月十三日大藏省令第四號を以て公布せられ、三月一日より募集せられたり。發行總額一億圓、年利五分、償還期限五箇年、發行價格額面百圓に付九十五圓とす。發行規程の全文左の如し。

國庫債券發行規程（明治三十七年二月十三日大藏省令第四號）

第一條　政府ハ明治三十六年勅令第二百九十一號ニ依リ國庫債券壹億圓ヲ發行ス

第二條　國庫債券利子ノ割合ハ一箇年百分ノ五トス

第三條　國庫債券ハ無記名利札附トシ其種類ハ五拾圓、百圓、五百圓、千圓及五千圓ノ五種トス但應募者又ハ所有者ノ望ニ由リ記名ト爲スコトヲ得

第四條　國庫債券元金ハ募集ノ年ヨリ五箇年以內ニ償還スルモノトス

第五條　國庫債券ノ利子ハ每年六月及十二月ニ於テ支拂フモノトス

第六條　國庫債券ノ發行價格ハ額面百圓ニ付其最低ヲ九拾五圓トス

第七條　國庫債券ノ應募申込期間ハ明治三十七年三月一日ヨリ同月十日マテトス

第八條　應募申込人ハ應募高應募價格及住所姓名ヲ詳記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付金貳圓ノ保證金ヲ添ヘ日本銀行本支店其他日本銀行ノ定ムル申込所ニ申込ムヘシ但保證金ニハ利子ヲ付セス

第九條　國庫債券應募高需要額ニ超過スルトキハ大藏大臣ハ應募價格ノ高キモノヨリ順次債券ヲ交付シ需要額ニ滿ツルニ至テ止ム其價格同シキモノハ申込ノ高ニ割合ヒ減少スルモノトス但二百圓以下ノ應募者ニハ之ヲ減少セス

第十條　申込ハ明治三十七年三月二十一日マテニ確定スルモノトス

確定ノ上ハ其旨申込人ニ通知スヘシ

第十一條　前條ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ依リ拂込ヲ爲スヘシ但第一回拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一回　三月二十一日　貳圓（券面百圓ニ付）

第二回　四月十六日ヨリ同月二十五日迄　拾五圓（同　前）

第三回　五月十六日ヨリ同月二十五日迄　拾五圓（同　前）
第四回　七月十六日ヨリ同月二十五日迄　拾五圓（同　前）
第五回　八月十六日ヨリ同月二十五日迄　拾　圓（同　前）
第六回　九月十六日ヨリ同月二十四日迄　拾五圓（同　前）
第七回　十月十七日ヨリ同月二十五日迄　拾五圓（同　前）
第八回　十一月十六日ヨリ同月二十五日迄　八　圓（同　前）

發行價格以上ノ申込ヲ爲シタル者ハ第二回拂込ト共ニ其差額ヲ拂込ムヘシ

第十二條　應募者ノ都合ニ依リ應募額ノ全部又ハ一部ヲ一時ニ拂込ミ若クハ後期ノ分ヲ前期ニ繰上ケ拂込ヲ爲スコトヲ得

第十三條　國庫債券ノ應募者第二回ノ拂込ヲ了シタルトキハ記名ノ假債券ヲ交付シ全額拂込ノ上ハ之ト引換ニ本債券ヲ交付スヘシ

第十四條　前條ノ假債券ハ賣買讓與シ及質ト爲スコトヲ得

前項ノ取扱ニ關シテハ明治二十七年大藏省令第十七號ヲ準用ス

第十五條　假債券ヲ紛失シ又ハ消滅シタルモノアルトキハ二名以上ノ保證人ヲ立テ其事實ヲ日本銀行本支店若クハ代理店ニ證明シ更ニ假債券ヲ請求スルコトヲ得

第十六條　國庫債券取扱ニ關スル順序ハ本令ニ規定シタルモノヽ外ハ明治十九年大藏省令第三十號整理公債取扱順序ニ據ル

本規程第三條に依れば、國庫債券の額面種類は五十圓以上五千圓以下の五種なりしが、多額申込者は一萬圓券を、零碎の資金を以て報公の義を表はさんとする多數の應募者は、五十圓以下の小額面を希望したるを以て、政府は同月省令第五號を以て、一萬圓及二十五圓の兩種を追加して七種に改めたり。又應募金の拂込は之を八回に分ち、其の都度假債券を提出して拂込の記入を受くるの要ありしが、之を質入又は供託せる場合に於て所有者は甚しき不便を感じ、延いて拂込の延滯を招き、又流通を阻害するの虞あるを以て、政府は同年六月大藏省令第二十四號を以て、本規程第十四條第二項に左の但書を附し、以て之が便法を設けたり。

『但シ應募者カ拂込ヲ爲スニ當リ供託又ハ質入等ノ事故ニ因リ假債券ヲ呈示スルコト能ハサル場合ニ於テ其ノ旨ヲ證明スルトキハ同令第三條ニ據リ其ノ拂込ヲ假債券ニ記入スル代リニ之ニ對シテ假ニ領收證書ヲ交付スルコトヲ得』

又第十六條は明治三十九年に至り國債規則の發布せらるるに及び、同規則と抵觸する爲め之を削除したり。第二回發行以下の分も亦同じ。

第二項　第二回發行國庫債券

第二回發行國庫債券の發行規程は、明治三十七年五月二十三日大藏省令第十七號を以て公布せられ、六月十日より募集せられたり。發行總額及利率は前回に同じきも、償還期限は國庫歳出の都合に由り之を七箇年とし、發行價格も亦償還期限延長と市場の利廻とを考慮して、前回より三圓安の九十二圓と定めたり。又第一回發行に在りては應募超過の場合も、二百圓未滿の申込は割減を爲さざる規定なりしが、今回に於ては此の特例を廢し、平等に割當つることと爲したり。但し按分に依る割當

額が最小額面二十五圓以下なる場合も、之に對しては最小額面券を割當つるものとす。利子支拂期は前回は六月及十二月の二回なりしが、今回は之を三月及九月の二回とし、利子支拂額の一時に集積するを避けたり。其の他第一回發行に當りては、申込期開始前の申込は、別に明文を以て定めざりしも、之を受理することとなしたりしが、今回は之に關する明文を設けたり。第二回發行規程の全文左の如し。

第二回國庫債券發行規程（明治三十七年五月二十三日大藏省令第十七號）

第一條　政府ハ明治三十七年法律第一號ニ依リ國庫債券壹億圓ヲ發行ス

第二條　國庫債券利子ノ割合ハ一箇年百分ノ五トス

第三條　國庫債券ハ無記名利札附トシ其種類ハ貳拾五圓、五拾圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及壹萬圓ノ七種トス但シ應募者又ハ所有者ノ望ニ由リ記名ト爲スコトヲ得

第四條　國庫債券元金ハ募集ノ年ヨリ七箇年以内ニ償還スルモノトス

第五條　國庫債券ノ利子ハ毎年三月及九月ニ於テ支拂フモノトス

第六條　國庫債券ノ發行價格ハ額面百圓ニ付其最低ヲ九拾貳圓トス

第七條　國庫債券ノ應募申込期間ハ明治三十七年六月十日ヨリ同月十六日マテトス但シ取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ六月十日前ト雖モ申込ヲ受クルコトヲ得

第八條　應募申込人ハ應募高、應募價格及住所姓名ヲ詳記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付金貳圓ノ保證金ヲ添ヘ日本銀行本支店其他日本銀行ノ定ムル申込所ニ申込ムヘシ但シ保證金ニハ利子ヲ付セス

第九條　國庫債券應募高、需要額ニ超過スルトキハ大藏大臣ハ應募價格ノ高キモノヨリ順次債券ヲ交付シ需要額ニ滿ツルニ至テ止ム其價格同シキモノハ申込ノ高ニ割合ヒ減少スルモノトス

第十條　申込ハ明治三十七年六月二十五日マテニ確定スルモノトス

確定ノ上ハ其旨申込人ニ通知スヘシ

第十一條　前條ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ依リ拂込ヲ爲スヘシ但シ第一回拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一回	明治三十七年六月二十五日	貳圓（券面百圓ニ付）	
第二回	同年七月十六日ヨリ同月二十五日マテ	拾圓同	
第三回	同年九月十六日ヨリ同月二十五日マテ	拾圓同	
第四回	同年十月十八日ヨリ同月二十五日マテ	拾圓同	
第五回	同年十一月十六日ヨリ同月二十五日マテ	拾圓同	
第六回	同年十二月十六日ヨリ同月二十五日マテ	五圓同	
第七回	明治三十八年一月十六日ヨリ同月二十五日マテ	拾五圓同	
第八回	同年二月十六日ヨリ同月二十五日マテ	拾五圓同	
第九回	同年三月十六日ヨリ同月二十五日マテ	拾五圓同	

發行價格以上ノ申込ヲ爲シタル者ハ第二回拂込ト共ニ其差額ヲ拂込ムヘシ

第十二條　應募者ノ都合ニ依リ應募額ノ全部又ハ一部ヲ一時ニ拂込ミ若クハ後期ノ分ヲ前期

ニ繰上ケ拂込ヲ爲スコトヲ得

第十三條　國庫債券ノ應募者第二回ノ拂込ヲ了シタルトキハ記名ノ假債券ヲ交付シ全額拂込ノ上ハ之ト引換ニ本債券ヲ交付スヘシ

第十四條　前條ノ假債券ハ賣買讓與シ及質ト爲スコトヲ得

前項ノ取扱ニ關シテハ明治二十七年大藏省令第十七號ヲ準用ス

第十五條　假債券ヲ紛失シ又ハ消滅シタルモノアルトキハ二名以上ノ保證人ヲ立テ其事實ヲ日本銀行本支店若クハ代理店ニ證明シ更ニ假債券ヲ請求スルコトヲ得

第十六條　國庫債券取扱ニ關スル順序ハ本令ニ規定シタルモノヽ外ハ明治十九年大藏省令第三十號整理公債取扱順序ニ據ル（明治三十九年五月大藏省令第二十三號を以て本條削除）

第三項　第三回發行國庫債券

第三回發行國庫債券の發行規程は、明治三十七年十月十二日大藏省令第四十一號を以て公布せられ、十月三十一日より公募に附せられたり。其の發行總額は八千萬圓にして、發行條件は略ぼ前回發行に同じと雖も、取扱手續の上に多少の改正を加へたり。其の最も著しきものは即ち月割利札の改正なり。從來每期の拂込には繰上拂込を許し、又一方には拂込延滯の者ありしを以て、月割利子の計算千差萬別にして、取扱銀行の手續煩瑣なるのみならず、政府に於ても利子金額一定せざる爲め、月割利札の製造に不便少からず、隨て本債券交付に遲延を來すの虞ありたり。仍て今回は歐米の實例を斟酌し、第四期前に全部の拂込を了したる者に對しては、多少利子の割合を增加して額面百圓に付三圓六十三錢とし、之を三十八年三月及九月の兩度に拂渡すこととし、又第五期以後に全部の拂込を了したる者に對しては、同上に付二圓二十七錢の割合を以て、三十八年九月之を拂渡すこととし定めたり。茲に於て月割利札は僅に三種となり、大に手續の簡便を期し得たり。其の他延滯拂込に於ける延滯利子の年利を改めて日步と爲したること、價格以上應募の際十錢以下の端數を制限したること、及債券・假債券返還のことを明定したること等は、從前と異なる所なりとす。發行規程の全文左の如し。

第三回國庫債券發行規程（明治三十七年十月十二日大藏省令第四十一號）

第一條　政府ハ明治三十七年法律第一號ニ依リ國庫債券八千萬圓ヲ發行ス

第二條　國庫債券利子ノ割合ハ一箇年百分ノ五トス

第三條　國庫債券ハ無記名利札附トシ其種類ハ貳拾五圓、五拾圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及壹萬圓ノ七種トス但シ應募者又ハ所有者ノ望ニ由リ記名ト爲スコトヲ得

第四條　國庫債券ノ元金ハ明治三十八年ヨリ七箇年以內ニ償還スルモノトス

第五條　國庫債券ノ利子ハ每年三月及九月ニ於テ仕拂フモノトス

第六條　國庫債券ノ發行價格ハ額面百圓ニ付其最低ヲ九拾貳圓トス

第七條　國庫債券ノ應募申込期間ハ明治三十七年十月三十一日ヨリ十一月七日マテトス但シ取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ十月三十一日前ト雖モ申込ヲ受クルコトヲ得

第八條　應募申込人ハ應募高、應募價格及住所姓名ヲ詳記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付金貳圓ノ保證金ヲ添ヘ日本銀行本支店其他日本銀行ノ定ムル申込所ニ申込ムヘシ但シ保證金ニハ利子ヲ付セス

前項ノ應募價格ニハ拾錢未滿ノ端數ヲ付スルコトヲ得ス

第九條　國庫債券應募高、需要額ニ超過スルトキハ大藏大臣ニ應募價格ノ高キモノヨリ順次債券ヲ交付シ需要額ニ滿ツルニ至テ止ム其價格同シキモノハ申込ノ高ニ割合ヒ減少スルモノトス

第十條　申込ハ明治三十七年十一月十八日マテニ確定スルモノトス

第十一條　前條ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ依リ拂込ヲ爲スヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期	明治三十七年十一月十八日	貳圓額面百圓ニ付	
第二期	同年十二月十六日ヨリ同月二十六日マテ	拾圓同	
第三期	明治三十八年一月十六日ヨリ同月二十五日マテ	五圓同	
第四期	同年二月十六日ヨリ同月二十五日マテ	拾圓同	
第五期	同年三月十六日ヨリ同月二十五日マテ	拾五圓同	
第六期	同年四月十七日ヨリ同月二十六日マテ	貳拾圓同	
第七期	同年五月十六日ヨリ同月二十五日マテ	貳拾圓同	
第八期	同年六月十六日ヨリ同月二十六日マテ	拾圓同	

發行價格以上ノ申込ヲ爲シタル者ハ第二期拂込ト共ニ其差額ヲ拂込ムヘシ

第十二條　應募者ノ都合ニ依リ後ノ一期若クハ數期分ヲ前期ニ繰上ケ拂込ヲ爲スコトヲ得

第十三條　明治三十八年九月渡以前ノ利子ハ第二條ノ利率ニ拘ラス左ノ區別ニ依リ仕拂フモノトス

一　第四期以前ニ於テ全部ノ拂込ヲ完了シタルル者ニハ明治三十八年三月ニ於テ額面百圓ニ付金六拾參錢同年九月ニ於テ額面百圓ニ付金參圓ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フ

二　第五期以後ニ於テ全部ノ拂込ヲ完了シタル者ニハ明治三十八年九月ニ於テ額面百圓ニ付金貳圓貳拾七錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フ

第十四條　國庫債券ノ拂込ヲ延滯シタル者アルトキハ拂込期限ノ翌日ヨリ現拂込ノ日マテ金百圓ニ付日步四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ徵收スヘシ

拂込期日後三箇月ヲ過キ尙ホ拂込ヲ爲ササルトキハ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ沒收ス

第十五條　國庫債券ノ應募者第二期ノ拂込ヲ了シタルトキハ記名ノ假債券ヲ交付シ全額拂込ノ上ハ之ト引換ニ本債券ヲ交付スヘシ

第十六條　前條ノ假債券ハ賣買讓與シ及ヒ質ト爲スコトヲ得

前項ノ取扱ニ關シテハ明治二十七年大藏省令第十七號ヲ準用ス但シ應募者カ拂込ヲ爲スニ當リ供託又ハ質入等ノ事故ニ因リ假債券ヲ呈示スルコト能ハサル場合ニ於テ其旨ヲ證明スルトキハ同令第三條ニ依リ其拂込ヲ假債券ニ記入スル代リニ之ニ對シテ假ニ領收證書ヲ交付スルコトヲ得

第十七條　第十四條第二項ノ場合ニ於テ無效ト爲リタル假債券ヲ所持スル者ハ速ニ之ヲ日本

銀行本支店又ハ代理店ニ返還スヘシ

第十八條　假債券ヲ紛失シ又ハ滅失シタル者ハ二名以上ノ保證人ヲ立テ其事實ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ證明シ代假債券ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求アリタル後原假債券ヲ發見シタル者ハ速ニ其旨ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ屆出ツヘシ此場合ニ於テ既ニ代假債券ノ交付ヲ了リタルトキハ原假債券ヲ返還セシム其交付手續中ニ係ルモノモ時宜ニ由リ返還セシムルコトアルヘシ

第十九條　國庫債券ノ紛失又ハ滅失ニ因リ代債券ノ交付アリタル後原債券ヲ發見シタル者ハ速ニ之ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ返還スヘシ國庫債券ノ利札ニ付テモ之ニ準ス

第二十條　國庫債券ニ關スル取扱順序ハ本令ニ規定シタルモノノ外明治十九年大藏省令第三十號整理公債取扱順序ニ準據ス（明治三十九年五月大藏省令第二十三號を以て前條及本條削除）

第四項　第四回發行國庫債券

第四回發行國庫債券の發行規程は、明治三十八年二月二十七日大藏省令第八號を以て公布せられ三月二十五日より公募に附せられたり。發行總額は當初二億圓の豫定なりしも、金融市場の都合に由り之を兩回に分割することとなり、一億圓七箇年期限と爲したり。政府は既に巨額の國庫債券を發行し、尚將來多大の負擔を國民に望まざるべからざるを以て、從前に比し應募者に有利なる條件を以て之を發行するの要あり、卽ち金融市況に顧みて、利率を年六分、發行價格を九十圓と定めたり。又從來國庫債券の拂込は、八回又は九回に分割したれども、今回は銀行・會社等の應募頗る多額なるべき見込に由り、强て拂込を分割して長期に亙る要なきを認めて、之を六回と爲したり。其の他第三期以前に全部の拂込を了したる者には、利子額を增して繰上げ拂込を奬勵し、又從來の應募保證金二圓を倍加して、拂込遲延及應募失效の弊を除きたる等は今回の特色なりとす。發行規程左の如し。

第四回國庫債券發行規程（明治三十八年二月二十七日大藏省令第八號）

第一條　政府ハ明治三十八年法律第十二號ニ依リ國庫債券壹億圓ヲ發行ス

第二條　國庫債券利子ノ割合ハ一箇年百分ノ六トス

第三條　國庫債券ハ無記名利札附トシ其ノ種類ハ貳拾五圓、五拾圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及壹萬圓ノ七種トス但シ應募者又ハ所有者ノ望ニ由リ記名ト爲スコトヲ得

第四條　國庫債券ノ元金ハ明治三十八年九月ヨリ滿七箇年以內ニ償還スルモノトス

第五條　國庫債券ノ利子ハ每年六月及十二月ニ於テ仕拂フモノトス

第六條　國庫債券ノ發行價格ハ額面百圓ニ付其ノ最低ヲ九拾圓トス

第七條　應募申込期間ハ明治三十八年三月二十五日ヨリ同月三十一日マテトス但シ取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ三月二十五日前ト雖モ其ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第八條　應募申込人ハ應募高、應募價格及住所氏名ヲ詳記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付金四圓ノ保證金ヲ添ヘ日本銀行本支店其ノ他日本銀行ノ定ムル申込所ニ申込ムヘシ但シ保證金ニハ利子ヲ附セス

前項ノ應募價格ニハ拾錢位ニ滿タサル端數ヲ付スルコトヲ得ス

第九條　國庫債券應募高、需要額ニ超過スルトキハ其ノ價格ノ高キモノヨリ順次之ヲ採リ需要

額ニ滿ツルニ至リテ止ム其ノ價格同シキモノハ申込ノ高ニ割合ヒ減少スルモノトス

第十條　申込ハ明治三十八年四月十日マテニ確定スルモノトス

確定ノ上ハ其ノ旨ヲ申込人ニ通知スヘシ

第十一條　前條ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ依リ拂込ヲ爲スヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　明治三十八年四月十日　金四圓（額面百圓ニ付）

第二期　同年四月二十四日ヨリ同月二十九日マテ　金拾六圓（同上）

第三期　同年五月十六日ヨリ同月二十五日マテ　金貳拾圓（同上）

第四期　同年六月十六日ヨリ同月二十六日マテ　金貳拾圓（同上）

第五期　同年七月十七日ヨリ同月二十六日マテ　金貳拾圓（同上）

第六期　同年八月十六日ヨリ同月二十五日マテ　金拾圓（同上）

發行價格以上ノ申込ヲ爲シタル者ハ第二期拂込ト共ニ其ノ差額ヲ拂込ムヘシ

第十二條　應募者ノ都合ニ依リ後ノ一期若ハ數期分ヲ前期ニ繰上ケ拂込ヲ爲スコトヲ得

第十三條　明治三十八年十二月渡以前ノ利子ハ第二條ノ利率ニ拘ハラス左ノ區別ニ依リ仕拂フモノトス

一　第三期以前ニ於テ全部ノ拂込ヲ完了シタル者ニハ明治三十八年六月ニ於テ額面百圓ニ付金六拾五錢同年十二月ニ於テ額面百圓ニ付金參圓貳拾五錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フ

二　第四期以後ニ於テ全部ノ拂込ヲ完了シタル者ニハ明治三十八年十二月ニ於テ額面百圓ニ付金參圓壹錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フ

第十四條　國庫債券ノ拂込ヲ延滯シタル者アルトキハ拂込期限ノ翌日ヨリ現拂込ノ日マテ金百圓ニ付日步四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ徵收スヘシ

拂込期日後三箇月ヲ過キ尙ホ拂込ヲ爲サヽルトキハ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ沒收ス

第十五條　國庫債券ノ應募者第二期ノ拂込ヲ了シタルトキハ記名ノ假債券ヲ交付シ全額拂込ノ上ハ之ト引換ニ本債券ヲ交付スヘシ

第十六條　前條ノ假債券ハ賣買讓與シ及質ト爲スコトヲ得

前項ノ取扱ニ關シテハ明治二十七年大藏省令第十七號ヲ準用ス但シ應募者カ拂込ヲ爲スニ當リ供託又ハ質入等ノ事故ニ因リ假債券ヲ呈示スルコト能ハサル場合ニ於テ其ノ旨ヲ證明スルトキハ同令第三條ニ依リ其ノ拂込ヲ假債券ニ記入スル代リニ之ニ對シテ假ニ領收證書ヲ交付スルコトヲ得

第十七條　第十四條第二項ノ場合ニ於テ無效ト爲リタル假債券ヲ所持スル者ハ速ニ之ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ返還スヘシ

第十八條　假債券ヲ紛失シ又ハ滅失シタル者ハ二名以上ノ保證人ヲ立テ其ノ事實ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ證明シ代假債券ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求アリタル後原假債券ヲ發見シタル者ハ速ニ其ノ旨ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ屆出ツヘシ此ノ場合ニ於テ既ニ代假債券ノ交付ヲ了リタルトキハ原假債券ヲ返還セシム

其ノ交付手續中ニ係ルモノモ時宜ニ由リ返還セシムルコトアルヘシ

第十九條　國庫債券ノ紛失又ハ滅失ニ因リ代債券ノ交付アリタル後原債券ヲ發見シタル者ハ速ニ之ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ返還スヘシ國庫債券ノ利札ニ付テモ之ニ準ス

第二十條　國庫債券ニ關スル取扱順序ハ本令ニ規定シタルモノノ外明治十九年大藏省令第三十號整理公債取扱順序ニ準據ス（明治三十九年大藏省令第二十三號を以て前條及本條削除）

第五項　第五回發行國庫債券

第五回發行國庫債券の發行規程は、明治三十八年四月二十日大藏省令第二十六號を以て公布せられ、五月一日より之を一般に募集せられたり。前記の如く今回發行分は第四回の發行豫定額二億圓の殘半額なるを以て、利率・償還年限・發行價格等總て前回に同じ。而して從來は割當高二十五圓に滿たざるものにも、最小券面二十五圓券を割當つる例なりしが、斯くては大口申込者の募入割合は、小口申込者に比して甚だ懸隔を生じ、公平を缺くの嫌あるを以て、今回は割當額二十五圓に滿たざるものは總て募入外れと爲すことに定めたり。發行規程の全文左の如し。

第五回國庫債券發行規程（明治三十八年四月二十日大藏省令第二十六號）

第一條　政府ハ明治三十八年法律第十二號ニ依リ國庫債券壹億圓ヲ發行ス

第二條　國庫債券利子ノ割合ハ一箇年百分ノ六トス

第三條　國庫債券ハ無記名利札附トシ其ノ種類ハ貳拾五圓、五拾圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及壹萬圓ノ七種トス但シ應募者又ハ所有者ノ望ニ由リ記名ト爲スコトヲ得

第四條　國庫債券ノ元金ハ明治三十八年十一月ヨリ滿七箇年以内ニ償還スルモノトス

第五條　國庫債券ノ利子ハ毎年三月及九月ニ於テ仕拂フモノトス

第六條　國庫債券ノ發行價格ハ額面百圓ニ付其ノ最低ヲ九拾圓トス

第七條　應募申込期間ハ明治三十八年五月一日ヨリ同月五日マテトス但シ取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ五月一日前ト雖モ其ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第八條　應募申込人ハ應募高、應募價格及住所氏名ヲ詳記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付金四圓ノ保證金ヲ添ヘ日本銀行本支店其ノ他日本銀行ノ定ムル申込所ニ申込ムヘシ但シ保證金ニハ利子ヲ附セス

前項ノ應募價格ニハ拾錢位ニ滿タサル端數ヲ付スルコトヲ得ス

第九條　國庫債券應募高需要額ニ超過スルトキハ其ノ價格ノ高キモノヨリ順次之ヲ採リ需要額ニ滿ツルニ至リテ止ム其ノ價格同シキモノハ申込ノ高ニ割合ヒ減少シ割當高貳拾五圓ニ滿タサルモノハ之ヲ除キ更ニ之ヲ貳拾五圓以上ノ分ニ配當ス

第十條　申込ハ明治三十八年五月十五日マテニ確定スルモノトス

確定ノ上ハ其ノ旨ヲ申込人ニ通知スヘシ

第十一條　前條ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ依リ拂込ヲ爲スヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　明治三十八年五月十五日　金四圓（額面百圓ニ付）

第二期　同年六月十六日ヨリ同月三十日マテ　金拾圓（同上）

第三期　同年七月十七日ヨリ同月二十六日マテ　金拾六圓（同上）
第四期　同年八月十六日ヨリ同月二十五日マテ　金拾圓（同上）
第五期　同年九月十六日ヨリ同月二十五日マテ　金參拾圓（同上）
第六期　同年十月十六日ヨリ同月二十五日マテ　金貳拾圓（同上）

發行價格以上ノ申込ヲ爲シタル者ハ第二期拂込ト共ニ其ノ差額ヲ拂込ムヘシ

第十二條　應募者ノ都合ニ依リ後ノ一期若ハ數期分ヲ前期ニ繰上ケ拂込ヲ爲スコトヲ得

第十三條　明治三十九年三月渡以前ノ利子ハ第二條ノ利率ニ拘ハラス左ノ區別ニ依リ仕拂フモノトス

一　第三期以前ニ於テ全部ノ拂込ヲ完了シタル者ニハ明治三十八年九月ニ於テ額面百圓ニ付金壹圓拾八錢明治三十九年三月ニ於テ額面百圓ニ付金參圓貳拾五錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フ

二　第四期以後ニ於テ全部ノ拂込ヲ完了シタル者ニハ明治三十九年三月ニ於テ額面百圓ニ付金參圓參拾錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フ

第十四條　國庫債券ノ拂込ヲ延滯シタル者アルトキハ拂込期限ノ翌日ヨリ現拂込ノ日マテ金百圓ニ付日步四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ徵收スヘシ

拂込期日後三箇月ヲ過キ尙ホ拂込ヲ爲サヽルトキハ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ沒收ス

第十五條　國庫債券ノ應募者第二期ノ拂込ヲ了シタルトキハ記名ノ假債券ヲ交付シ全額拂込ノ上ハ之ト引換ニ本債券ヲ交付スヘシ

第十六條　前條ノ假債券ハ賣買讓與シ及質ト爲スコトヲ得

前項ノ取扱ニ關シテハ明治二十七年大藏省令第十七號ヲ準用ス但シ應募者カ拂込ヲ爲スニ當リ供託又ハ質入等ノ事故ニ因リ假債券ヲ呈示スルコト能ハサル場合ニ於テ其ノ旨ヲ證明スルトキハ同令第三條ニ依リ其ノ拂込ヲ假債券ニ記入スル代リニ之ニ對シテ假ニ領收證書ヲ交付スルコトヲ得

第十七條　第十四條第二項ノ場合ニ於テ無效ト爲リタル假債券ヲ所持スル者ハ速ニ之ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ返還スヘシ

第十八條　假債券ヲ紛失シ又ハ滅失シタル者ハ二名以上ノ保證人ヲ立テ其ノ事實ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ證明シ代假債券ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求アリタル後原假債券ヲ發見シタル者ハ速ニ其ノ旨ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ屆出ツヘシ此ノ場合ニ於テ既ニ代假債券ノ交付ヲ了リタルトキハ原假債券ヲ返還セシム其ノ交付手續中ニ係ルモノモ時宜ニ由リ返還セシムルコトアルヘシ

第十九條　國庫債券ノ紛失又ハ滅失ニ因リ代債券ノ交付アリタル後原債券ヲ發見シタル者ハ速ニ之ヲ日本銀行本支店又ハ代理店ニ返還スヘシ國庫債券ノ利札ニ付テモ之ニ準ス

第二十條　國庫債券ニ關スル取扱順序ハ本令ニ規定シタルモノヽ外明治十九年大藏省令第三十號整理公債取扱順序ニ準據ス（明治三十九年大藏省令第二十三號を以て前條及本條削除）

第三款　募　集

國庫債券募集の成績如何は帝國の財力を中外に表示すべき重要事項なるを以て、政府は最も意を用ゐる所ありたり。即ち第一回發行に當りては、發表數日前（二月十日）大藏大臣は地方官會議に臨み、發行に關する要領を詳述して應募勸誘方に就き訓示し、又銀行家を始め一般實業家に應募を勸誘すると共に、一般國民の小口申込の便宜を圖りて、二十五圓券を新設し、拂込を數期に分割し、或は期日前の申込を受理し、申込手續の完備せざるものも可及的に有效と爲したる等、一々枚擧し難し。爾來毎回概ね之に準じ、殊に明治三十七年十月遞信省令第六十七號を以て、左の如く郵便局國庫債券取扱規則を設け、郵便局に於て應募申込及應募金の拂込等を取扱ふに至り、一層應募者の利便を增す所となれり。

郵便局國庫債券取扱規則（明治三十七年十月三十日遞信省令第六十七號）

第一條　郵便局ハ本規則ノ定ムル所ニ依リ國庫債券應募ノ申込應募金ノ拂込及假債券又ハ本債券ノ交付ニ關スル取扱ヲ爲ス但シ在外郵便局及交通不便ノ島嶼ニ在ル郵便局ニ在リテハ之カ取扱ヲ爲サス

第二條　左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ郵便局ニ於テ其取扱ヲ爲サス

一　一口額面金高百圓ヲ超過スル債券應募ノ申込

二　一口額面金高百圓ヲ超過スル債券ニ對スル應募金ノ拂込

三　一口額面金高百圓ヲ超過スル債券ノ交付

四　延滯利子ノ納付ヲ要スル應募金ノ拂込

第三條　國庫債券應募ノ申込ヲ爲サントスル者ハ取扱銀行（日本銀行本店、支店、代理店及各其出張所又ハ派出所ヲ云フ以下同シ）ニ宛テタル規定ノ申込書ヲ郵便局ニ差出シ且保證金ニ對スル通常爲替振出ノ手續ヲ爲シ爲替金受領證書ヲ受取ルヘシ但シ爲替料金ハ應募者ニ於テ之カ納付ヲ要セス

郵便局ニ於テ前項ノ申込ヲ受ケタルトキハ其申込書及通常爲替證書ハ之ヲ指定ノ取扱銀行ニ送達ス

第四條　取扱銀行ニ於テ假債券ト引換ニ應募者ヨリ第二期拂込金及發行價格以上應募申込差金ノ取立ヲ郵便局ニ委託セントスルトキハ委託書ニ假債券ヲ添ヘ郵便局ニ差出シ其受領證ヲ受取ルヘシ

郵便局ニ於テ前項ノ委託ヲ受ケタルトキハ應募者所在地ノ郵便局ヨリ其旨ヲ應募者ニ通知ス

第五條　應募者ニ於テ前條第二項ノ通知ヲ受ケタルトキハ其通知ヲ爲シタル郵便局ニ就キ第二期拂込期間內ニ第三條ノ例ニ依リ拂込金及差金ニ對スル通常爲替振出ノ手續ヲ爲シタル上假債券及爲替金受領證書ヲ受取ルヘシ

第六條　應募者ニ於テ第三期以後ノ拂込ヲ爲サントスルトキハ其期間內ニ假債券ヲ郵便局ニ呈示シ且第三條ノ例ニ依リ拂込金ニ對スル通常爲替振出ノ手續ヲ爲シタル上假債券ニ拂込金受領ノ證印ヲ受ケ且爲替金受領證書ヲ受取ルヘシ

第七條　前二條ノ場合ニ於テ當該拂込期以後ニ屬スル拂込金ヲ繰上ケ拂込マントスルトキハ

特ニ通常爲替振出請求書ニ其旨ヲ附記スヘシ

第八條　郵便局ニ於テ應募者ヨリ第二期以後ニ屬スル應募金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ其爲替證書ハ之ヲ當該取扱銀行ニ送達ス

第九條　郵便局ニ於テ保證金及應募金ニ對スル通常爲替金ヲ取扱銀行ニ拂渡ス場合ニ於テハ尋問手續ヲ省略シ且通常爲替振出請求書ヲ取扱銀行ニ交付ス

第十條　取扱銀行ニ於テ本債券ト假債券トノ引換ヲ郵便局ニ委託セントスルトキハ豫メ應募者ニ對シ引換ヲ爲スヘキ郵便局名及引換豫定期日ヲ通知シタル上郵便局ニ對シ第四條ノ規定ニ準シ引換委託ノ手續ヲ爲スヘシ此場合ニ於テハ委託書ノ餘白ニ引換郵便局名及引換豫定期日ヲ附記スヘシ

第十一條　取扱銀行ヨリ債券引換ノ通知ヲ受ケタル應募者ハ指定郵便局ニ假債券ヲ差出シ本債券ヲ受取ルヘシ

指定郵便局ハ豫定期日ヲ過キ應募者ヨリ債券引換ノ請求ナキトキハ更ニ應募者ニ對シ引換請求方ヲ通告スヘシ其通告ノ日ヨリ尚ホ一週間內ニ引換ノ請求ナキトキハ本債券ハ之ヲ取扱銀行ニ還付ス

第十二條　應募保證金及應募金ノ拂込竝ニ債券ノ引換ニ關シテハ左ノ料金ヲ徵收ス

一　保證金及應募金ノ拂込ニ對シテハ一般ノ規定ニ依ル通常爲替料金但シ一口ノ金額五圓以內ノモノナルトキハ其料金ヲ三錢トス

二　第四條ニ依ル假債券交付委託ニ對シテハ債券一通ニ付金五錢

三　第十條ニ依ル債券引換委託ニ對シテハ債券一通ニ付金十錢

前項第一號ノ料金ハ別ニ定ムル所ニ依リ日本銀行ニ於テ之ヲ納付シ第二號及第三號ノ料金ハ當該取扱銀行ニ於テ委託ノ際相當郵便切手ヲ委託書ニ貼付シ之ヲ納付スヘシ

募集の結果は毎回極めて良好にして、應募總額の最も多かりしは發行額の約五倍に上り、其の最も少きも尚三倍餘を下らず、殊に價格以上申込の如き、其の最も多きは實に發行額の七割七分を占めたり。就中第四回發行に當りては外國人の申込非常に多く、其の額八千二百六十二萬三千二百二十五圓に上れり。今試に之を明治二十七八年戰役に於ける公債募集の狀況と比較せんに、軍事公債の第一回募集額は三千萬圓なりしが、之に對する申込額は七千七百萬餘圓にして、募集額の二倍半餘に過ぎず。又其の第二回募集額は五千萬圓なりしが、其の應募額は九千三十萬餘圓にして、募集額の二倍に上らず、殊に其の當時に於て一時に三千萬圓の公債を發行したるは實に未曾有のことなりしが、今回國庫債券の發行額は第三回の八千萬圓の外、毎回一時に一億圓の巨額を以てし、而も前後十有餘月の間に實に約五億圓の內國債を起したるにも拘らず、前述の如き盛況を呈し、殊に第五回發行に於て應募額の最も多額なりしを見たりしは、國民報國の熱誠を示すと共に、我邦財力の發達著しきものありしを窺ふに足るべし。今第一回より第五回に至る國庫債券の發行額・應募額・價格以上の申込價格等を表示すれば左の如し。

種別	發行額	應募額										發行價格	發行價格以上申込價格		最高價格申込地方
		價格以上				計						價格	最高	最低	
第一回	100,000,000円	三三,四三九,六七五円	二三四,五九五口	四一八,六九〇,八〇〇円	一,二二,三六三口	四五三,一三〇,四七五円	一,三四五,九八口	九五円	一五〇・〇〇〇円	九五・〇〇一円	東京

第二回	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇円	六、二六七、六七五円	一五、五二七日	三一五、九三二、二七五円	三六四、一七六日	三三、一九〇、九八〇円	三七九、八〇五日	九三円	一二五・〇〇〇円	九二・〇〇一円	大阪
第三回	八〇、〇〇〇、〇〇〇	一、八七二、六二五	一〇、二〇五	三四四、八五一	二四三、九六六、五七五	四六七、七七五	四七七、七八九	九〇	一〇一・〇〇〇	九二・一〇〇	同上
第四回	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	七、〇一三、九〇〇	三四、八五一	四〇八、八三二、三五〇	四八五、八七六、二五〇	四九四、四七八	五二九、三三九	九〇	一〇〇・四〇〇	九〇・一〇〇	〔名古屋 高知
第五回	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	二、七四、四七七、二七五	四一、〇四一	四六八、八二三、九五〇	四九八、二六一、三三五	六一四、〇四四	六五五、〇八五	九〇		九〇・一〇〇	廣島
計	四八〇、〇〇〇、〇〇〇	一四八、〇四一、一五〇	三五六、三一七	一、八五六、二四六、九五〇	三、〇五一、七三六	二、〇〇四、二六八、一〇〇	三、三八七、九五三				

次に需要額の割當方法は、各發行規程中に之を規定する所にして、卽ち應募高が需要高を超過するときは、應募價格の高きものより順次之を募入し、其の價格同じきものは申込の高に割合ひ減少するものとす。而して第一回發行に在りては二百圓以下の應募額は之を減少せざることと爲せしも、第二回發行以後は之を廢止すると同時に、割當高假令二十五圓に滿たざるも、尙ほ二十五圓を配當するを例となせしが、第五回發行に當りては配當額二十五圓に達せざるものは、全然之を除却することとせしこと旣述の如し。其の毎回に於ける募入の狀況を示せば左表の如し。

種別	募入額				募入外れ額		募入平均價格
	價格以上	價格	計		價格以上	價格	
第一回	三三、四三九、六七五円	六六、五六〇、三二五円	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇円		—	三五三、一三〇、四七五円	九五・二五五円
第二回	六、二六七、六七五	九三、七三三、三三五	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇		—	二〇三、一九〇、九五〇	九一・〇一六
第三回	一、八七二、六二五	六、一二七、三七五	八〇、〇〇〇、〇〇〇		—	一六五、八二九、二〇〇	九二・〇〇八
第四回	七、〇一三、九〇〇	三三、九七六、一〇〇	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇		—	三六八、五六一、〇〇〇	九〇・四四四
第五回	二九、四三七、二七五	七〇、五六二、七三五	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇		—	三九八、二六一、〇〇〇	九〇・〇四三

右に述べたるが如く國庫債券の發行は毎回非常なる好成績を得たるが、今第一回より第五回に至る迄の應募成績、並に募入額を地方別に表示すれば左の如し。

地方別	第一回			第二回			第三回			第四回			第五回			計		
東京	二三五、六四四、八二五円	九、七三三、二二五	一二四、八四六、四二五円	三一、〇九五、八二五	八七、九四三、七〇〇円	二六、六二四、七〇〇	一七七、五五九、八〇〇円	三四四、九〇四、九五〇	一三、〇一四、九二五	一七、二五二、二二五	二六、九九、八〇〇	四四四、八〇四、七二五	二三五、四五八、五七五円	二九、一四六、四五〇	一九、一八五、二五〇	六六一、四七六、二二五	一四、〇七六、四三五	一三、四六四、二七五
京都	一四四、七五九、六七五	三、五九九、〇〇〇	一四、二九〇、四二五	九、二九〇、四二五	五七、一四五、一二五	一、六三四、四七五	五四四、一七六、七七五	三、五六八、六七五	四四四、二六六、六二五	一三、四七七、一七五	八六、一一三、四二五	二六九、六〇二、〇二五	一四、一八五、二五〇	四四、一六三、〇二五	一三、〇九〇、四二五	一四、一七六、四三五	二五、一九九、三七五	八、一四五、九五〇
大阪	五九、七四五、八二五	八、一七三、四七五	二、一九九、三七五	八、一四五、九五〇	二五、一九九、三七五	八、一四五、九五〇	二二、一六七、八七五	七四三、二二五	九、六六一、三二五	三、一五八、七二五	二、一六七、八七五	九、六六一、三二五	一一、二三七、一〇〇	三、八五七、九五〇	一、九八八、一〇〇	一、五一七、六二五	一、一二八、一二五	一、一六六、九二五
神奈川	一七、二五二、二二五	二、六九八、八〇〇	四四、二六六、四七五	一三、四三五、二二五	一三、四三五、二二五	四四、二五七、二五〇	四四、八三一、一〇〇	四四、五四〇、八七五	一六、八七七、七七五	二、六八三、一〇〇	九、二九〇、四二五	一、六九八、一〇〇	二、五三七、九二五	一、四六一、七〇〇	一、四八五、六〇〇	一、六三七、九二五	一、四七五、一七五	一、九八八、一〇〇
兵庫	二三、九二八、九七五	五、三三〇、六二五	三、八七六、七七五	一、六五、一五〇	四四、二六六、六二五	一三、四七七、一七五	一四、八三一、一〇〇	四四、五四〇、八七五	二、六八三、一〇〇	九三三、九〇〇	五、一一四、六二五	一、六二三、〇五〇	三、一九〇、九七五	一、四六一、七〇〇	六六七、四五〇	九、六六一、三二五	三、一五八、七二五	三、一六七、六二五
長崎	三、八七六、七七五	一、六五、一五〇	二、九三六、九七五	七四三、二二五	一、一四四、六二五	三、七四九、一〇〇	三、七四九、一〇〇	一、六二三、〇五〇	五、一一四、六二五	一、六三、〇五〇	三、九〇九、八五〇	一、三三三、七七五	四、九四一、五三五	一、四四七、一七五	四、一七六、七七五	一、九八八、一〇〇	一、五一七、六二五	一、六六七、六二五
新潟	一〇、五五四、八二五	二、九三八、九七五	一、一四四、六七五	一、六二三、〇五〇	五、一一四、六二五	一、六二三、〇五〇	六、六四五、九五〇	七三五、九〇〇	七、四七六、八五〇	一、八六七、八二五	七、四七六、八五〇	一、八六七、八二五	七、四七六、八五〇	一、八六七、八二五	七、四七六、八五〇	三、三三三、七七五	三、一五八、七二五	一、五五七、六二五
埼玉	五、一〇〇五、三五〇	一、六九八、一二五	三、七四九、一〇〇	一、一九八、〇三五	三、七四九、一〇〇	一、一九八、〇三五	四、九四一、五三五	六三三、〇〇五	四、九四一、五三五	一、一四七、五七五	三、九〇九、八五〇	一、三三三、七七五	三、四四四、〇六五	一、四四七、一七五	三、四四四、〇六五	一、七三五、一〇〇	一、五一七、六二五	一、五五七、六二五
群馬	五、二六八、四〇〇	一、〇二九、九五〇	五、八一五、九七五	一、八九三、五〇〇	五、八一五、九七五	一、八九三、五〇〇	三、八七四、八〇〇	三九八、二七五	三、六八八、一四〇	八九六、五〇〇	二、六八八、一四〇	八九六、五〇〇	二、〇六七、三〇〇	七四三、三〇〇	二、〇六七、三〇〇	六六七、四五〇	一、五一七、六二五	一、五五七、六二五
千葉	三、五九九、五〇〇	一、四六九、四五〇	二、二六五、八〇〇	七五七、二五〇	二、二六五、八〇〇	七五七、二五〇	二、四六一、七〇〇	四八五、六〇〇	一、四六一、七〇〇	四八五、六〇〇	一、七三五、一〇〇	六六七、四五〇	三、五九四、九二五	五三五、八五〇	三、五九四、九二五	七四三、三〇〇	一、五一七、六二五	一、四七五、一七五
茨城	二、六三七、九二五	一、四七五、一七五	一、六三七、九二五	一、四七五、一七五	一、六三七、九二五	一、四七五、一七五	一、九八八、一〇〇	三、九八〇、三七五	一、九八八、一〇〇	三、三九四、一二五	一、五一七、六二五	一、四七五、一七五	二、〇五七、八〇〇	三、三五七、一二五	二、〇五七、八〇〇	五三三、四〇〇	二、六七四、九〇〇	二、五三三、九〇〇
栃木	三、一二八、一二五	一、一六九、九二五	三、一二八、一二五	一、一六九、九二五	三、一二八、一二五	一、一六九、九二五	一、九八八、一〇〇	三、九八〇、三七五	一、九八八、一〇〇	三、三三七、〇五〇	二、三三七、〇五〇	三、八二一、一八七五	二、五四九、〇一〇五	三、八三七、一二五	二、五四九、〇一〇五	二、四九〇、〇一〇五	二、四九〇、〇一〇五	二、四九〇、〇一〇五
奈良	四、八二一、四七五	七三二、三七五	四、八二一、四七五	七三二、三七五	四、八二一、四七五	七三二、三七五	三、四九四、五七五	一、〇四五、四五〇	三、四九四、五七五	一、〇四五、四五〇	二、五三五、九〇〇	八二二、四七五	三、六二一、八七五	二五五、八五〇	三、六二一、八七五	一、〇九二、一五〇	三、六二一、八七五	六四〇、〇一〇五
三重	九、〇七一、四五〇	二、五七七、一五〇	五、五六七、六二五	一、七三三、五七五	五、五六七、六二五	一、七三三、五七五	四、五七六、九七五	一、五三三、四〇〇	四、五七六、九七五	一、五三三、四〇〇	一、二二七、四七五	六、九八八、一七五	一、二二、七三四、八七五	二、〇九〇、五七五	一、二二、七三四、八七五	六六、七、四七五	一、九三九、一七五	一、九三九、一七五
計	一、二五、六四四、八二五円	九、七三三、二二五	一一四、八四六、四二五円	三一、〇九五、八二五	八七、九四三、七〇〇円	二六、六二四、七〇〇	一七七、五七九、八〇〇円	三四四、九〇四、九五〇	一三、〇一四、九二五	一七、二五二、二二五	二六、九九、八〇〇	四四四、八〇四、七二五	二三五、四五八、五七五円	二九、一四六、四五〇	一九、一八五、二五〇	六六一、四七六、二二五	一四、〇七六、四三五	一三、四六四、二七五

| | | |

北海道	九、一八二、三〇〇円	三、四一、一〇〇	九、四四七、六七五	二、三二五、四二五	六、四七三、五七五円	二、二五六、三〇〇	三、〇三三、一五〇	九七〇、八五〇	三、四八八、五七五円	一、二五七、六二五	一、一五六、五七五	四〇七、七七五	五、二〇四、一二五円	六七八、四〇〇	六、二四九、三二五円	一、一五七、八〇〇	二、一九八、二七五	四六九、九〇〇	四八、二六一、二二五	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	三〇、六九七、九〇〇円	八、四九、一二五	一八、一四一、三五〇	四、四九七、二七五	二、〇〇四、二八〇、一〇〇	四八〇、〇〇〇、〇〇〇
臺灣																																			
計	九、一八二、三〇〇円	三、四一、一〇〇	九、四四七、六七五	二、三二五、四二五	六、四七三、五七五円	二、二五六、三〇〇	三、〇三三、一五〇	九七〇、八五〇	三、四八八、五七五円	一、二五七、六二五	一、一五六、五七五	四〇七、七七五	五、二〇四、一二五円	六七八、四〇〇	六、二四九、三二五円	一、一五七、八〇〇	二、一九八、二七五	四六九、九〇〇	四八、二六一、二二五	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	三〇、六九七、九〇〇円	八、四九、一二五	一八、一四一、三五〇	四、四九七、二七五	二、〇〇四、二八〇、一〇〇	四八〇、〇〇〇、〇〇〇

（備　考）表中右行は應募額、左行は募入額なり。

第四款　收　支

國庫債券募集金の拂込は、應募者の便宜を圖り之を數回に分けたりしが、中には期日以前に全額を繰上げ拂込みたる者あると共に、他方には從來公債を所有したることなき者が奉公の熱誠より應募したる者亦非常の多きに上りたる結果、金融の都合上、或は拂込期限を誤る等の爲め、拂込を延滯し、遂に應募をして無效に歸せしめたるものも少からざりき。今拂込の狀況を表示すれば左の如し。

種別	拂込豫定額	拂込 通常拂込 金額	拂込 通常拂込 歩合	拂込 繰上拂込 金額	拂込 繰上拂込 歩合	拂込 延滯拂込 金額	拂込 延滯拂込 歩合	拂込 計 金額	拂込 計 歩合	失效による缺損額 金額	失效による缺損額 歩合
第一回	九五、〇〇〇、〇〇〇円	七〇、三九六、一七四・〇〇〇円	〇・七四一割	一、六〇、〇九九、〇一四・五〇〇円	一・六〇割	五、八七一、六八〇・二五〇円	〇・〇六二割	九二、三九六、八六八・七五〇円	九・二割	二、七三、一三一・二五〇円	〇・〇二八割
第二回	九三、〇〇〇、〇〇〇	六六、九八八、一一六・二五〇	〇・七二八	二〇、二五四、七四六・二五〇	二・〇五四	三、七七一、二四七・五〇〇	〇・四〇一	九一、〇一四、一一〇・〇〇〇	九・一〇一	九八五、八九〇・〇〇〇	〇・一一一
第三回	七三、六〇〇、〇〇〇	五六、〇六六、五九二・五〇〇	一、七六三	一二、八二七、八四六・二五〇	一・二八二	二、四五六、五一一・二五〇	〇・〇三三	七二、一三五〇、七五〇・〇〇〇	九・六九	二、一四九、二五〇・〇〇〇	〇・〇三一
第四回	九〇、〇〇〇、〇〇〇	四八、六〇三、七六四・〇〇〇	〇・五四〇	三九、四四八、七〇五・〇〇〇	三・九四八	一、七七五、二七四・五〇〇	〇・〇一〇	八九、八二七、六四三・五〇〇	九・八九	一七、五二、三五六・五〇〇	〇・〇〇一
第五回	四四〇、六〇〇、〇〇〇	二八七、四四五、六六九・七五〇	〇・六五三	一三、一三六、〇七三・〇〇〇	一・四七四	一、八七三、五三〇・〇〇〇	〇・〇〇六	四三四、四三六、八九八・二五〇	九・九六	六、六三、一〇一・七五〇	〇・〇一四
計											

失效額及其の拂込額、並に未拂込額を示せば左の如し（失效額中三百五十圓は後に有效となる）。

種別	額面金額	拂込金 額	拂込金 歩合	未拂込額	未拂込歩合
第一回	三、〇二二、七五〇円	一六八、四八一・二五〇円	〇・五六割	二、七〇三、一三一・二五〇円	九四〇割
第二回	一、一二三、三五〇	四七、五九二・〇〇〇	〇・四二	九八五、八九〇・〇〇〇	九五八
第三回	二、五一九、三〇〇	六八、五〇六・〇〇〇	〇・二三	二、二四九、二五〇・〇〇〇	九七七
第四回	二〇九、四二五	一六、一二六・〇〇〇	〇・〇七七	一七二、四九二・八七五	九二三
第五回	六三、八五〇	四、九九一・〇〇〇	〇・〇七八	五二、四七四・〇〇〇	九二二
計	六、九三八、六七五	三〇五、六九六・二五〇	〇・〇四四	六、一六三、二三八・一二五	九五六

前記失效の爲め發行總額に減少を來したるが、今毎回の確定發行額を示せば左の如し。

種別	募集額	失效額	發行確定額
第一回	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇円	三、〇三三、四二五円	九六、九七〇、五七五円
第二回	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一、一二三、三五〇	九八、八七六、六五〇
第三回	八〇、〇〇〇、〇〇〇	二、五一九、二七五	七七、四八〇、七二五
第四回	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	六、九三八、三二五	四九〇、〇〇〇、〇〇〇
第五回	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	二〇九、四二五	九七、九七〇、五七五
計		六、九三八、六七五	四七〇、〇六一、〇六五

次に國庫債券募集金の實收額は左の如く合計四億三千五百餘萬圓にして、右は全部臨時軍事費特別會計に繰入れられ、一般軍事費に充當せられたり。

種別	實收すべき額 發行價格に依る拂込金	實收すべき額 發行價格以上差金	實收すべき額 計	實收したる額 發行價格に依る拂込金	實收したる額 發行價格以上差金	實收したる額 拂込済失效額	實收したる額 計	實收すべき額と實收したる額との差額
第一回	九五、〇〇〇、〇〇〇円	二五四、六八九・六八一円	九五、二五四、六八九・六八一円	九二、一二六、三七七・五〇〇円	二四七、七三六・四八五	一六八、一四八・二五〇円	九三、五四四、六二五・二五〇円	二、七一〇、〇八四・〇四六円

第二回	九三、〇〇〇、〇〇〇円	一六、〇五一、六八七	九三、〇〇一、六〇五、六八七	九〇、九六六、五一八、〇〇〇	一五、二七七、六二四	四七、五九二、〇〇〇	九一、〇二九、三八七、六二四	九八六、六六四、〇六三
第三回	七三、六〇〇、〇〇〇	六、七九九、二五〇	七三、六〇六、七九九、二五〇	七一、二六三、二四四、〇〇〇	六、四三一、三七五	六八、五〇六、〇〇〇	七一、三五七、一八一、三七五	二、二四九、五四七、八七五
第四回	九〇、〇〇〇、〇〇〇	四四三、五八〇、九五〇	九〇、四四三、五八〇、九五〇	八九、八一一、五一七、五〇〇	四四三、四四四、四七五	一六、二六、〇〇〇	九〇、二七一、〇八七、九七五	一七三、四九三、九七五
第五回	九〇、〇〇〇、〇〇〇	四一、六一一、六三五	九〇、〇四一、六一一、六三五	八九、九四二、五三五、〇〇〇	四一、五四五、六五五	四、九九一、〇〇〇	八九、九八九、〇七一、六五五	五三、五九九、九七〇
計	四四〇、六〇〇、〇〇〇	七六二、六六三、七九三	四四一、三六二、六六二、七九三	四三四、一三一、二〇二、〇〇〇	七五四、四三五、六一四	三〇五、六九六、二五〇	四三五、一九一、三三三、八六四	六、二七一、三三八、九二九

第五款　償還及支拂

（一）元　金

國庫債券元金の償還期限は、各回其の發行規程に於て之を定めたり。即ち第一回發行は五箇年以內、第二回發行乃至第五回發行は何れも七箇年以內とす。然るに政府は日露戰役の終局を告ぐるや直ちに財政整理の大方針を樹て、殊に第四回第五回國庫債券、第一回第二回六分利付英貨公債の如き高利國債の整理を以て焦眉の急となし、即ち外に在りては明治三十八年十一月第二回四分利付英貨公債、同四十年三月五分利付英貨公債を、內に在りては明治四十一年國庫債券整理公債、四十三年第一回第二回四分利公債を發行し、此等の借換を實行して著々整理の功を收めたり。

（イ）第一回發行國庫債券の償還

政府は明治四十一年三月三十一日大藏省告示第五十二號を以て、第一回發行國庫債券の全部償還期日を同年十二月二十五日とし、但し償還期日前に於て數回に分ち割引の方法を以て償還を爲し（其の金額及最低割引步合其の他の手續は其の都度告示するものとす）、此の際國庫債券と整理公債との引換を希望

する者には別に定むる所の規定に依り公債を交付すべき旨を告示し、同時に省令第八號を以て國庫債券整理規程を公布し、告示第五十三號を以て第一次割引償還の規定を發表したり。此の結果引換の申込をなしたる高は二千七百四萬三千九百七十五圓にして、之に對し交付したる整理公債の額面總額は三千百萬千百五十圓なりき。又國庫債券の割引償還は第一次より第四次に及び、其の額面總額二千三百四十七萬五千五百二十五圓に達し、從て豫定の償還期日たる四十一年十二月二十五日に於て、償還すべき額は四千六百四十五萬八千七十五圓となりしが、同年九月に至り市場金融の調節を圖り、內二千萬圓を抽籤償還することに決し、之が抽籤を執行したるに、當籤額二千四萬五千七百五十圓あり、從つて十二月二十五日に於て全部償還したる額は、其の殘額二千六百四十一萬二千三百二十五圓なりき。

（ロ）第二回・第三回發行國庫債券の償還

政府の國債整理方針は必しも借換整理に止まらず、每年度一般會計其の他よりの繰入金を以て償還せられたる額亦少からず。第一回發行國庫債券にありても、國庫債券整理公債と引換を爲さざりし大部分は、之に依りて償還したるものなるが、第二回・第三回發行國庫債券も亦、其の大部分を繰入金を以て整理償還したり。即ち兩國庫債券の償還額及其の借換償還額を表示すれば左の如し。

種別	明治四十二年度		同四十三年度	
	償還總額	借換償還高	償還總額	借換償還高
第二回	六六、五一七、一二五円	一八、〇七五、六二五円	三二、三五九、五二五円	三、八九七、六〇〇円
第三回	一五、一九九、四七五	八、七七九、二〇〇	三、二三三、四二五	三、二三二、〇五〇

（備考）明治四十四年度の第三回發行國庫債券償還額五九、〇四七、八二五圓は借換に依らざるものなり。又上記の數字は償還の全部を示すものにあらず、此の外に特別買入に依る若干額あるものとす。

（ハ）第四回・第五回發行國庫債券の償還

第四回・第五回發行國庫債券の償還年限は何れも明治四十五年なりしも、右は六分の高利なりしを以て、政府は日露戰後財政整理の第一著手として之が償還を企て、明治三十八年十一月、英・米・獨・佛の四國に於て第二回四分利付英貨公債二千五百萬磅を募集し、以て兩國庫債券の償還資金に充て、明治三十九年五月及八月を以て全部の償還を完了せり。

次に各年度の償還額・支拂額・支拂未濟額等を表示すれば左の如し（大正十二年度迄は繃草書書法國庫債券をも含む）。

年度	償還額	支拂額	買入價格差額	時效完成額	年度末支拂未濟額
明治三九	一九、七六、三五円	一八、七七、〇九円・三五	—	円 —	九四、六五円・七〇
四〇	—	九五、四二、〇〇	—	—	三五四、一六、三〇
四一	九六、九七、三五	九五、二三、八二〇・〇一五	二四、二〇八・一四〇	—	二、三四、一五〇・三七五
四二	八二、四八四、七〇〇	六、七五、六六、二四三	二四、八二二・二八	—	八、二二、四〇〇・三五〇 (六、八八・一三五)
四三	四二、二六六、三五〇	四九、二四〇、七八八・六二	一三、五七六・二二	—	一、二五、七〇六・一三五 (一、三一、七六〇・六〇〇)
四四	六五、八九、三七五	六六、一〇七、三六・三五〇	—	—	一、一二二、六七九・三五〇 (一、一二二、六七九・三七五)
大正元	—	六二、九、三四五・七五〇	—	—	五〇、四四一・六三五
二	—	一五六、三九五・七五〇	—	—	三四六、八一八・七五
三	—	六〇、〇九五・九〇	—	—	三六、三四一・八六五 (三四、八四七・六六五)

（備考）年度末支拂未濟額の欄に括弧を附したる數字は、後年度に於て訂正したるものなり。

斯くて昭和元年度末に於ける支拂未濟額は、各回發行國庫債券を通じて千六百七十五圓となりたるが、其の内譯は、第一回發行六百二十五圓、第二回發行百圓、第三回發行二百二十五圓、第四回發行五百七十五圓、第五回發行百五十圓なりとす。

（ニ）利　子

第一回乃至第三回發行國庫債券の利率は年五分、第四回・第五回發行の兩國庫債券の利率は年六分

にして、利子支拂期日及初期利子等に關しては發行規程に夫々之を定めたるを以て爰には之を省略し、單に明治三十七年度以降大正八年度迄に支拂はれたる年度別額を表示するに止めんとす。元金償還後に於ける利子支拂は何れも未拂利札に對して爲されたるものにして、其の最終は大正八年度なり。

年度	利子支拂額	年度	利子支拂額	年度	利子支拂額
明治三七	三、一七八、〇三〇・二八七円	明治四三	四、六六三、〇〇九・三二三円	大正五	一六四・六四〇円
三八	二二、五〇八、五五四・一六八	四四	一、一七九、九六〇・五二三	六	八・三三〇
三九	一六、〇八一、五二八・一〇〇	大正元	二九、一一八・〇三八	八	四・七四〇
四〇	一四、二六六、六五七・七八九	二	八、六四八・七八一	合計	八二、九〇六、五八九・二二四
四一	一二、三二六、六五三・六八三	三	二、七〇四・八六一		
四二	八、六六〇、八四七・八二一	四	六九八・一四〇		

（備　考）本表は煙草專賣法國庫債券の利子をも含むものとす。

第七節　煙草專賣法國庫債券

第一款　起　因

明治三十七年四月法律第十四號を以て煙草專賣法を發布し、煙草の製造事業を政府に專屬せしむることとなるや、政府は製造業者に對し、(一)營業利益の賠償として一定の金額を交付し(二)器具・機械・卷紙及び葉煙草若くは建物・敷地を徴收して之が代價を補償し(三)外國產葉煙草及製造用物件並に器具機械にして徴收せざるものは、其の請求に依りて之を買上ぐることとし、而して營業に對する交付金は國庫債券を以て之を給付し、徴收物件補償金及物品買上金は、本人の請求に依り又國庫債券を以て之を支拂ふものとせり。而して同法は同年七月一日より之を施行したりしが、唯刻煙草の製造に限り翌明治三十八年三月末日まで之を繼續することを得るものとしたり。今煙草專賣法中國庫債券の發行に關する條項を摘錄すれば左の如し。

煙草專賣法（明治三十七年四月一日法律第十四號）（抄錄）

第一條　煙草ノ製造ハ政府ニ專屬ス

第六十八條　本法ハ明治三十七年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二十二條第二項及第七十三條ハ本法發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行ノ際ニ於ケル煙草製造業者ハ明治三十八年三月三十一日迄刻煙草ノ製造ニ限リ其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得

前項刻煙草ノ製造及其ノ原料ニ供スル葉煙草ノ賣買ニ關シテハ明治三十八年三月三十一日迄本法ノ規定ヲ適用セス仍葉煙草專賣法ヲ適用ス

第七十條　左記ノ物件ハ政府之ヲ徴收シ之ニ對シテ補償金ヲ交付ス

一　明治三十七年六月三十日ニ現在スル煙草製造專用ノ器具機械及卷紙但シ刻煙草製造專用ノモノヲ除ク

二　明治三十八年三月三十一日ニ現在スル刻煙草製造專用ノ器具機械

三　明治三十八年三月三十一日ニ現在スル葉煙草

第七十二條　明治三十七年六月三十日ニ現在スル刻煙草以外ノ煙草製造業者ノ所有ニ係ル葉煙草ハ明治三十八年三月三十一日迄ハ刻煙草製造業者若ハ葉煙草賣買業者ニ限リ之ヲ讓渡シ又ハ之ヲ所有スルコトヲ得但シ外國產葉煙草ニ限リ明治三十七年七月二十日迄ニ其ノ買上ヲ政府ニ請求スルコトヲ得

第七十三條　本法發布ノ際ニ現在スル煙草製造用ノ建物、其ノ敷地及其ノ製造場備附ノ煙草製造用ノ器具機械ハ政府ニ於テ之ヲ徵收スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ニ對シ補償金ヲ交付ス

政府ハ本法發布ノ後煙草製造業者ノ營業場ニ就キ前項ニ依リ徵收スヘキ物件ヲ調査シ徵收目錄ヲ調成ス

徵收目錄ハ本法發布後六十日以內ニ之ヲ所有者ニ告知ス

前項ノ告知後ハ所有者ハ政府ノ承認ヲ受クルニ非サレハ徵收目錄ニ記載シタル物件ヲ處分スルコトヲ得ス

第七十四條　煙草製造業者ノ所有ニ係ル煙草ノ製造及裝置ニ使用スヘキ物件竝其ノ現ニ使用スル煙草製造及裝置用器具機械ニシテ第七十條ノ規定ニ該當セサルモノハ其ノ買上ヲ政府ニ請求スルコトヲ得但シ刻煙草以外ノ煙草製造業者ニ在リテハ明治三十七年六月三十日ニ現在スルモノニ限リ刻煙草製造業者ニ在リテハ明治三十八年三月三十一日ニ現在スルモノニ限ル

前項ニ依リ買上ヲ請求シ得ヘキ物件ノ種類數量竝器具機械ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十五條　政府ハ煙草製造業者ニ對シ其ノ請求ニ依リ煙草賣渡代金ノ二割ニ相當スル金額ヲ交付シ其ノ額金五百圓ニ滿タサル者ニ對シテハ金五百圓ヲ交付ス但シ煙草製造用ノ建物及其ノ敷地ヲ所有スル者ニシテ其ノ建物及敷地ノ全部ノ徵收又ハ買上ヲ受ケサル者ニ對シテハ尙交付金ニ相當スル金額ノ六分ノ一ヲ增給ス

煙草製造業者ニシテ煙草元賣捌人ニ指定セラレタルモノニ對シテハ前項ノ規定ヲ適用セス

第一項ニ依リ交付スヘキ金額ハ總計金九百十萬圓ヲ以テ限度トス若此ノ金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ各自ニ按分シテ之ヲ減少ス

第一項ノ賣渡代金ハ明治三十五年ヨリ明治三十六年ニ至ル二箇年間ノ賣渡代金ノ平均高ニ依リ明治三十五年二月以後ニ其ノ營業ヲ開始シタル者ハ明治三十六年ノ賣渡高ニ依ル

第一項ニ煙草製造業者トアルハ刻煙草以外ノ煙草製造業者ニ在リテハ明治三十六年一月三十一日以前ヨリ明治三十七年六月三十日ニ至ル迄、刻煙草製造業者ニ在リテハ明治三十六年一月三十一日以前ヨリ明治三十八年三月三十一日ニ至ル迄其ノ營業ヲ繼續シタルモノニ限ル但シ家督相續人カ被相續人ノ營ミタル煙草製造業ヲ繼續シタル場合ニ於テ被相續人ノ營業期間ハ家督相續人ノ營業期間ト看做ス

第八十九條　第七十條、第七十三條ノ補償金、第七十二條、第七十四條ノ買上金及第七十五條ノ交付金ニ充ツル爲政府ハ國庫債券ヲ發行スルコトヲ得

第七十五條ノ交付金ハ國庫債券ヲ以テ之ヲ給付ス但シ五十圓未滿ノ端數ハ現金ヲ以テ之ヲ給付ス

第七十條、第七十三條ノ補償金及第七十二條、第七十四條ノ買上金ハ本人ノ請求ニ依リ國庫債券ヲ以テ給付スルコトアルヘシ

國庫債券ニ對シテハ一箇年百分ノ五ノ利子ヲ附シ發行ノ年ヨリ七箇年以内ニ之ヲ償還ス

國庫債券ニ關シテハ本條ニ規定スルモノノ外整理公債條例ニ準據ス

尋いで明治四十年五月に至り煙草專賣法に改正あり、新に舊葉煙草賣買業者及特殊煙草全國一手販賣業者に對しても、交付金を給與することとなり、之れ亦國庫債券を以て之に充つることとなりたり。改正條文を掲ぐれば左の如し。

法律第五十號（明治四十年五月二十八日）

煙草專賣法中左ノ通改正ス

第七十五條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

政府ハ葉煙草賣買業者又ハ外國產原料ヲ以テ外國若ハ內地ニ於テ製造シ且商標ヲ有スル煙草ノ全國一手販賣業者ニ對シ其ノ請求ニ依リ煙草賣渡代金ノ一割ニ相當スル金額ヲ交付シ其ノ額金二百五十圓ニ滿タサル者ニ對シテハ金二百五十圓ヲ交付ス但シ煙草製造業ヲ兼ネタル葉煙草賣買業者カ自己ノ製造用ニ供シタル葉煙草ノ代金ハ本項ノ煙草賣渡代金中ニ算入スルコトヲ得サルモノトス

同條第三項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

第二項ニ依リ交付スヘキ金額ハ總計金二百萬圓ヲ以テ限度トス若此ノ金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ各自ニ按分シテ之ヲ減少ス

同條第四項中「第一項」ノ下ニ「及第二項」ヲ加フ

同條第五項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

第二項ニ葉煙草賣買業者又ハ外國產原料ヲ以テ外國若ハ內地ニ於テ製造シ且商標ヲ有スル煙草ノ全國一手販賣業者トアルハ明治三十六年一月三十一日以前ヨリ明治三十八年三月三十一日ニ至ル迄其ノ營業ヲ繼續シタルモノニ限ル但シ家督相續人カ被相續人ノ營ミタル葉煙草賣買業又ハ外國產原料ヲ以テ外國若ハ內地ニ於テ製造シ且商標ヲ有スル煙草ノ全國一手販賣業ヲ繼續シタル場合ニ於テ被相續人ノ營業期間ハ家督相續人ノ營業期間ト看做ス

第七十六條中「第七十五條第一項」ノ下ニ「及第二項」ヲ加フ

第八十一條中「明治三十八年六月三十日迄ニ」ノ下ニ「葉煙草賣買業者又ハ外國產原料ヲ以テ外國若ハ內地ニ於テ製造シ且商標ヲ有スル煙草ノ全國一手販賣業者ニ在リテハ明治四十年十二月三十一日迄ニ」ヲ加フ

第八十九條第四項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ第七十五條第二項ニ依リ交付スル國庫債券ニ限リ發行ノ年ヨリ十箇年以內ニ之ヲ償還ス

第二款　交付

煙草專賣法に依る國庫債券は前述の如く、煙草製造專賣制度の創設に伴ひ、從來の營業者に支給すべき金額に對し、現金に代へ之を交付するものにして、該債券に對しては一箇年百分の五の利子を附

し、發行の年より七箇年以內（明治四十一年發行分は十箇年以內）に償還することとしたり。尙ほ煙草專賣法の規定に依れば、本債券に關しては整理公債條例に準據すべきものなりしが、明治三十九年五月大藏省令第二十三號を以て國債規則の公布せらるるや、以後同規則に據ることとなりたり。

煙草專賣法の規定に依りて發行交付したる國庫債券の額は、前後を通じて一千四百二十九萬二千五十圓にして、其の發行年及目的別を表示すれば左の如し。

發行年＼目的	製造業者交付金（第七十五條）	建物・敷地・器具・機械補償金（第七十三條）	外國產煙草買上金（第七十二條）	製造用物件・器具・機械買上金（第七十四條）	計
明治三十七年	二、八八六、八〇〇円	五四二、六五〇円	三、一四二、七〇〇円	一〇八、六五〇円	六、六八〇、八〇〇円
三十八年	五、六二九、六五〇	—	—	—	五、六二九、六五〇
四十一年	一、九八一、六〇〇	—	—	—	一、九八一、六〇〇
合計	一〇、四九八、〇五〇	五四二、六五〇	三、一四二、七〇〇	一〇八、六五〇	一四、二九二、〇五〇

（備考）明治四十一年發行分は葉煙草賣買業者及特殊煙草販賣業者に對して交付したるものなり。

第三款　償還及支拂

（一）元金

本債券の償還年限は、明治三十七年及同三十八年發行の分は發行の年より七箇年以內、同四十一年發行の分は同じく十箇年以內にして、卽ち最終償還完了年は明治五十年（大正六年）の規定なりしが、政府は國債整理の方針に則り、明治三十七年發行の分は同四十三年九月三十日、三十八年及四十一年發行の分は、同四十四年五月を以て悉皆整理償還したり。

本債券の元金支拂は前節國庫債券と合算せられたるを以て、茲には之を省略し、唯大正十三年以後の支拂額及時效完成額を表示するに止む。而して元金は昭和元年度を以て殘額時效完成し、茲に本債券は消滅したり。

年度	支拂額	時效完成額	年度末殘額	年度	支拂額	時效完成額	年度末殘額
大正一二	円 —	円 —	一、七六八・七五〇円	大正一四	円 —	二六八・七五〇円	三〇〇・〇〇〇円
一三	一、二〇〇・〇〇〇	—	五六八・七五〇	昭和元	—	三〇〇・〇〇〇	—

（二）利子

本債券利率は年五分にして、其の初期利子の計算方法に就ては明治三十七年六月大藏省令第三十號を以て左の如く規定したり。

大藏省令第三十號（明治三十七年六月二十八日）

明治三十七年法律第十四號煙草專賣法第八十九條第二項及第三項ニ依リ交付金又ハ補償金トシテ給付スル爲發行スル國庫債券ノ利子ハ發行ノ月分ヨリ之ヲ付シ買上金トシテ給付スル爲發行スル國庫債券ノ利子ハ發行ノ時月ノ十五日以前ニ在ルモノハ下半月分ヨリ月ノ十六日以後ニ在ルモノハ翌月分ヨリ之ヲ付スルモノトス

而して爾後支拂はれたる年々の利子額は、前掲の如く國庫債券の中に包含せられたるを以て、茲には之を省略す。

第八節　朝鮮事業費國庫債券

第一款　緒言

朝鮮事業費國庫債券は、明治四十四年三月法律第十八號朝鮮事業公債法に依りて發行せられたるものとす。同法第一項に依れば、政府は五十五年以内の期限を以て公債を發行し、又は三年以内の期限を以て借入金を爲すことを得るものなるが、制定の當初に於ては金融市況長期公債の發行に便ならざりしが爲め、政府は年々若干の借入金を爲し、又は短期公債を發行して其の需要を滿たすこととなりたるを以て、朝鮮事業費國庫債券の名稱の下に募債せられしは、大正二年四月發行の「い號」三千萬圓、及び同債券償還のため六年十一月發行せられし「ろ號」四千五百萬圓の二回に過ぎざるものとす。

第二款　朝鮮事業費國庫債券（い號）

大正元年度末に於ける朝鮮事業費の借入金額は、預金部より千二百萬圓、朝鮮銀行より千二百九十萬圓、合計二千四百九十萬圓に達せしが、更に大正二年度に於て事業費として若干の借入を要するものありたり。然るに當時の朝鮮銀行は手許金甚だ手薄にして、却て右朝鮮事業費として貸付けたる資金の全部又は一部の償還をすら切望するの際なりしを以て、固より新貸付に應ずるを得ざりしなり。時に會〻巴里に於て佛貨國庫債券二億法の募債成立し、之を財源として政府は二年六月十三日及三十日の兩度に、大藏省證券及鐵道證券四千五百萬圓の現金償還を行ふこととなりたるが、之を一時に償還するときは金融市場に惡影響を及ぼすの虞あるを以て、此の機會を利用して朝鮮事業費國庫債券三千萬圓を募集し、借入金の返償及當年度事業費に充つることとしたり。即ち、政府は四月二十一・二日に東西銀行家と協議を遂げ、第一・第三・十五・第百・三井・三菱・安田（以上東京）、浪速・三十四・北濱・住友・鴻池・山口（以上大阪）の各銀行及朝鮮銀行東京支店を取次店として募集することに決し、同月二十五日に至り大藏省令第十一號を以て、發行規程を左の如く公布したり。

朝鮮事業費國庫債券發行規程（大正二年四月二十五日大藏省令第十一號）

第一條　政府ハ朝鮮事業公債法ニ依リ國庫債券三千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第三條　本國庫債券ノ額面金額ハ五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ六種トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正六年十二月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利子仕拂期ハ毎年六月一日及十二月一日トス

第六條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付其ノ最低ヲ九十五圓トス

第七條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正二年五月十日ヨリ同月十五日迄トス但シ取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ由リ五月十日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第八條　本國庫債券ノ應募者ハ應募高、應募價格及住所氏名ヲ記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ保證金ニハ利子ヲ附セス

前項ノ應募價格ニハ十錢位ニ滿タサル端數ヲ附スルコトヲ得ス

第九條　本國庫債券ノ應募高、應募豫定額ヲ超過スルトキハ其ノ應募價格ノ高キモノヨリ順次之ヲ採リ應募豫定額ニ滿ツルニ至リテ止ム

第十條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入ノ決定ハ大正二年五月二十日ニ於テ之ヲ爲シ取扱銀行ヨリ應募者ニ通知ス

第十一條　前條ニ依リ募入決定ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ方法ノ一ニ依リ現金ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

甲

第一期　大正二年五月二十日　五　圓（募入高百圓ニ付）
第二期　同年六月十四日　二十五圓（同　上）
第三期　同年七月二日　四十圓（同　上）
第四期　同年八月二日　二十五圓（同　上）

乙

第一期　大正二年五月二十日　五　圓（募入高百圓ニ付）
第二期　同年六月十四日　九十圓（同　上）

最低發行價格ヨリモ高キ價格ヲ以テ申込ヲ爲シタル者ハ第二期拂込ト共ニ其ノ差額ヲ拂込ムヘシ

第十二條　本國庫債券ノ大正二年十二月一日以前ノ利子ハ同日之ヲ仕拂ヒ其ノ額ハ左ノ區別ニ依ルモノトス

一　前條第一項ノ甲ニ依リ拂込ヲ完了シタル者ニハ額面百圓ニ付二圓六錢

二　前條第一項ノ乙ニ依リ拂込ヲ完了シタル者ニハ額面百圓ニ付二圓三十六錢

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ拂込期日後三箇月以內ニ拂込ヲ爲サザルトキハ之ニ對スル應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者第二期ノ拂込ヲ爲シタルトキハ假債券ヲ交付シ拂込完了ノ後之ト引換ニ本債券ヲ交付ス

甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニハ第十一條第一項ノ甲ニ依リ拂込ヲ爲ス場合ニ限リ假債券ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮事業費國庫債券（い號）の應募申込受理は五月十日に開始し（十日前と雖も受理するを得）、同月十五日に之を締切りたるに、應募總額九百六十七口・三千六百二萬二百五十圓に達し、內高價申込額は四百六十三口・二百三十八萬六百圓、最低價格申込は五百四口・三千三百六十三萬九千六百五十圓、又期間前申込は九千五百圓なりき。右の內高價申込は全部割當をなし、最低價格申込は其の中二千七百六十一萬九千四百圓を割當てたるを以て、募入外れ額は六百二萬二百五十圓となれり。募入額の應募價格別左表の如し。

應募價格	募入額	實收額	應募價格	募入額	實收額
九六・〇〇〇円	一三、三五〇円	一二、八五六・〇〇〇円	九五・二〇〇円	二六八、九〇〇円	二七五、〇三二・八〇〇円
九五・五〇〇	八、八〇〇	八、二三〇・〇〇〇	九五・一〇〇	二、〇二一・二〇〇	一、九三一・一六・三〇〇
九五・四〇〇	七、四五〇	七、一〇七・三〇〇	九五・〇〇〇	二七、六〇九・四〇〇	二六、三六八・四〇〇・〇〇〇
九五・三〇〇	四二、一〇〇	四〇、二三・三〇〇	計	三〇、〇〇〇・〇〇〇	二八、五〇三・九三・六〇〇

本債券應募申込者の拂込方法は甲乙二種ありて、其の何れに依るも可なるものとす。甲は分割拂込の方法にして、額面百圓に付、大正二年五月二十日に五圓（申込保證金を以て之に充つ）、六月十四日に二十五圓、七月二日に四十圓、八月二日に二十五圓、計九十五圓、乙は一時拂込の方法にして、五月二十日の申込保證金充當五圓の外、六月十四日を以て殘金九十圓全部を拂込むものとす。

高價申込者は第二期拂込と同時に其の差額を拂込むを要し、又拂込延滯者は拂込期日の翌日より現拂込の日迄、拂込金百圓に付日歩四錢の割合を以て利子を支拂ふべきものとす。期日後三箇月以内に拂込を爲さざるときは、之に對する應募申込を無效とし、既に拂込みたる金額は沒收せらるること、他の公債に於けると同じ。應募者の拂込狀況左の如し。

拂込期	期日拂込	延滯拂込	計	延滯利子額
	円	円	円	円
第一期	一、二八二、〇三七・五〇〇	—	一、二八二、〇三七・五〇〇	—
第二期	六、三九九、六二五・〇〇〇	一〇、五六二・五〇〇	六、四一〇、一八七・五〇〇	一二・六二〇
第三期	九、九九二、四二〇・〇〇〇	二六三、八八〇・〇〇〇	一〇、二五六、三〇〇・〇〇〇	一三九・二一五
第四期	六、四〇一、三二五・〇〇〇	八、八六二・五〇〇	六、四一〇、一八七・五〇〇	八・八七〇
計	二四、〇七五、四〇七・五〇〇	二八三、三〇五・〇〇〇	二四、三五八、七一二・五〇〇	一六〇・七〇五

拂込期	拂込額	延滯利子額
第一期	二一七、九六二・五〇〇	—
繰上拂込 第二期	三、九〇一、一四〇・〇〇〇	二九・二一〇
計	四、一一九、一〇二・五〇〇	二九・二一〇
價格以上差金 第二期	二、九二一・六〇〇	—
合計	二八、一九七、四三一・六〇〇	一八九・九一五

拂込期	拂込額	延滯利子額
第一期	二一七、九六二・五〇〇	—
繰上拂込 第二期	三、九二三、三二五・〇〇〇	三・九二三・三二五・〇〇〇
計	四、一四一、二八七・五〇〇	四、一四一、二八七・五〇〇
價格以上差金 第二期	二、九二一・六〇〇	二、九二一・六〇〇
合計	二八、五〇二、九二一・六〇〇	二八、五〇二、九二一・六〇〇

右實收金二千八百五十萬三千百十一圓五十一錢五厘は、起債の目的に從ひ、明治四十四年度及大正元年度に於ける預金部よりの借入金千二百萬圓、及朝鮮銀行よりの借入金千二百九十萬圓、合計二千四百九十萬圓の債却に充てられ、殘餘は大正二年度の朝鮮事業費に繰入れられたり。

第三款　朝鮮事業費國庫債券（ろ號）

「い號」債券の償還期限は大正六年十二月一日なりしを以て、政府は之が借換と竝に同年度に要する事業費支辨に當つるため、朝鮮事業費國庫債券四千五百萬圓を發行することとし、大正六年十一月二日引受銀行團と發行條件を協定の上、翌三日大藏省令第三十一號を以て、發行規程を左の如く公布したり。

朝鮮事業費國庫債券發行規程（大正六年十一月三日大藏省令第三十一號）

第一條　政府ハ朝鮮事業公債法ニ依リ朝鮮事業費國庫債券四千五百萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ左ノ區別ニ依ル

一現金拂込ヲ爲スモノ額面金額百圓ニ付九十五圓五十錢
二第十三條ニ依リ國庫債券代用拂込ヲ爲スモノ額面金額百圓ニ付九十五圓

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十一年十二月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子仕拂期ハ毎年六月一日及十二月一日トス

第七條　本國庫債券ノ大正七年六月一日以前ニ屬スル利子ハ額面金額百圓ニ付二圓五十六錢ノ割合トシ同日ニ於テ之ヲ仕拂フ

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正六年十一月十二日ヨリ十一月十五日迄トス但シ時宜ニ依リ十一月十五日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ十一月十二日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得ノ割合ヲ以テ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ官廳及公共團體ノ申込ハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正六年十一月十九日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　前條第一項ニ依リ募入ノ通知ヲ受ケタル應募者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ官廳及公共團體ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正六年十一月十九日　五圓（募入額百圓ニ付）
第二期　大正六年十一月二十四日　五十五圓（募入額百圓ニ付）
第三期　大正六年十二月四日　三十五圓五十錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　大正二年發行朝鮮事業費國庫債券ハ額面金額又ハ登錄金額百圓ニ付百二圓五十錢ノ割合ヲ以テ計算シ本國庫債券ノ應募拂込金ニ代用スルコトヲ得但シ大正六年十二月一日渡利札ノ欠缺セル證券ノ代用價格ハ其ノ額面金額ニ依ル

代用拂込國庫債券ノ代用價格ハ應募拂込金額ヲ超過スルコトヲ得ス但シ二十三圓七十五錢未滿ノ超過ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條　代用拂込ヲ爲サムトスル應募者ハ證券ヲ以テスルモノハ記名無記名ノ區別及其ノ額面總額ヲ、甲種登錄國債ヲ以テスルモノハ登錄金額及番號ヲ第九條ノ應募申込書ニ附記スヘシ

前項ノ申込ニシテ記名證券ヲ以テスルモノハ其ノ登錄所管取扱店ニ應募ノ申込ヲ爲スヘシ

第十五條　應募ノ申込ト同時ニ代用證券ノ拂込ヲ爲シ又ハ甲種登錄國債代用拂込應募ノ申込ヲ爲ス場合ニハ保證金ヲ提供スルコトヲ要セス

證券代用拂込應募ノ申込ニ對スル保證金ハ其ノ證券拂込ノ時以後ニ於テ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十六條　代用拂込應募ハ之ヲ優先ニ募入シ募入決定ノ通知ヲ發セス

第十七條　證券代用拂込ノ申込ヲ爲シタル應募者ハ大正六年十二月四日迄ニ其ノ證券ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ

代用拂込ノ甲種登錄國債ハ之ヲ其ノ應募申込ノ時ニ於テ拂込ミタルモノト看做ス

第十八條　第十三條第二項但書ノ超過額ハ證券代用拂込ノモノニ在リテハ其ノ拂込ノ時ニ於テ甲種登錄國債代用拂込ノモノニ在リテハ大正六年十一月二十四日以後ニ於テ之ヲ仕拂フ

第十九條　本國庫債券應募現金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ

現金拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルモノハ第十七條第一項ニ規定スル期日迄ニ代用證券ノ拂込ヲ爲ササルモノハ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル現金又ハ提供シタル保證金ハ之ヲ政府ノ所得トス

第二十條　本國庫債券ノ應募者現金又ハ代用證券ノ拂込ヲ爲シタルトキハ之ニ領收證書ヲ交付シ拂込完了以後追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス

甲種登錄國債ヲ以テ應募拂込金ニ代用シタルモノニ對シテハ其ノ登錄ヲ除却シタル後追テ本證券ヲ交付ス

第二十一條　國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ前條ノ規定ニ準シ登錄濟通知書ヲ交付ス

第二十二條　質權ノ目的タル登錄國債ヲ以テ應募拂込金ニ代用スル場合ニ於テ關係當事者カ申込書ニ連署シタルトキハ更ニ本國庫債券ノ上ニ質權ヲ設定シタルモノト看做シ證券ノ交付又ハ登錄ニ關スル手續ヲ爲ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

代用拂込甲種登錄國債ハ登錄所管取扱銀行ニ於テ第十四條第一項ノ申込書ニ依リ其ノ登錄ヲ除却ス

「ろ」號債券の申込受理は大正六年十一月十二日に開始し、同月十五日之を締切りたるに、應募總額一萬四千八百五十一口・七千六百九十九萬一千六百七十五圓に達し、內現金應募額は一萬四千二百七十六口・四千七百九十萬九千三十圓、舊債券代用應募は五百七十五口・二千九百八萬二千六百七十五圓（舊證券額面二千七百十二萬二百圓）なりき。而して代用應募は優先募入せられたるを以て、現金應募分の割當額は千五百九十一萬七千三百二十五圓にして、右は應募者全般に亙り適宜割當てられたり。應募者の種類別を表示すれば左の如し。

種別		一萬圓未滿		一萬圓以上五萬圓以上		十萬圓以上		合計	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
官廳公共團體		一九六 七九	六八、八七五円 六三〇、二五〇	六 八	一三〇、〇〇〇円 一四九、八〇〇	一 二	一五八、六〇〇円 一五〇〇、〇〇〇円	二〇三 七九	六八八、八七五円 九一八、六五〇

學校	二七	二三、四四五〇	一	一〇、〇〇〇	一	一	三一	一、八四〇、七七五	一	一	一	二七	二三、四四五〇
社寺	六一	五一、七五〇	一七	二、九七、三三五	一	一	三	一六五、〇〇〇	一	一三	四八、〇三四、〇四〇	六二	六一、七五〇
銀行	一二九	四七四、六五〇	二一	一五九、五五〇	一四	一	一三	五〇、〇〇〇	一四七四、四〇〇	二	三六〇、五三五	二五六	三六〇、五三五
會社	二六	六五、七〇〇	一四	二六六、一七五	一四	一	八	一六五、〇〇〇	一	一三	八、五一〇、三三五	五六	九、〇〇七、一〇〇
社團法人及財團法人	二四〇	二六五、六五〇	一三	一五九、五五〇	一五九	一	一	五〇、〇〇〇	一	一	三、四〇〇、〇一五	二五六	八三五、七三五
個人	一二、九一七	六、〇三五、九五〇	一五九	二、三五一、七五〇	一	一	一	一	一四七四、四〇〇	一	一三、〇九六	一〇	一三、七七九
公債賣買業者	四	六、一〇〇	五	八〇、〇〇〇	五	一	一	一	一	一	五〇〇、〇〇〇	一	一
外國人	三	六、〇〇〇	二	五五、〇〇〇	二	一	一	一	一	一	一	五	六、〇〇〇
合計	一三、三三三	七、六六八、四七五	三三五	五、三八九、六〇〇	四五	二、六六八、七七五	八七	六一、三〇四、八三五	一三、七七九	七九五、八六六、二五〇	二〇一、〇一〇	二〇一、〇一〇	六六、九九一、六七五

「ろ號」債券の拂込は、現金に依るものは大正六年十一月十九日に五圓（保證金充當）、十一月二十四日に五十五圓、十二月四日に三十五圓五十錢（以上額面百圓に付）を拂込むべく、代用證券に依るものは額面金額又は登錄金額百圓に付百二圓五十錢の割合を以て計算し、應募者は大正六年十二月四日迄に其の證券を取扱銀行に拂込むべきものとす。延滯利子竝に應募の失效に關しては前回と同一に規定せらる。應募者の拂込狀況左の如し。

拂込期		拂込額				
		期日拂込	延滯拂込	計	延滯利子
現金拂込	第一期	七九四、二六〇・〇〇〇円	一、六〇六・二五〇円	七九五、八六六・二五〇円	—
	第二期	八、六二六、一九一・八七〇	一二八、三三六・八八〇	八、七五四、五二八・七五〇	二〇一・〇一〇
	第三期	五、五九二、七一二・六〇〇	五七、九〇七・九七〇	五、六五〇、六二〇・五七〇	—
	計	一五、〇一三、一六四・四七〇	一八七、八五一・一〇〇	一五、二〇一、〇一五・五七〇	二〇一・〇一〇
代用拂込		二七、六二八、五四一・二五〇	—	二七、六二八、五四一・二五〇	—
合計		四二、六四一、七〇五・七二〇	一八七、八五一・一〇〇	四二、八二九、五五六・八二〇	二〇一・〇一〇

代用拂込　合計

本債券實收金は起債の目的に從つて、約三千萬圓は舊債券償還に充當せられ、殘額は同年度所要の朝鮮事業費に充當せられたり。

第四款　償還及支拂

（一）元金

「い號」債券三千萬圓の償還期限は大正六年十二月一日なりしが、右は償還期に先ち同年十一月中に「ろ號」債券の發行に依りて借換へられたり。而して同債券にして「ろ號」債券に乘替へたる額二千七百十二萬二百圓（新債券額面にして二千九百八萬二千六百七十五圓）あり、又之より先大正五、六兩年度に於て擔保處分に依りて銷却せられたるもの、額面夫々五百圓ありたるを以て、償還期日に於て現實に償還せられたるは殘額二百八十七萬八千八百圓に止まりたり。右乘替分及殘額二百八十七萬八千八百圓は同年十二月一日を以て全部償還の形式に於て處分せられたり。以上「い號」債券の償還額及支拂額を年度別に表出すれば左の如し。

年度	債還額	支拂額	年度末未拂額	年度	債還額	支拂額	年度末未拂額
大正五	五〇〇円	五〇〇円	— 円	大正九	— 円	八一、九五〇円	六、六〇〇円
六	二九、九九九、五〇〇	二九、二八四、二〇〇	七一五、三〇〇	一〇	—	四、一〇〇	二、五〇〇
七	—	二、六六、九〇〇	四三八、四〇〇	合計	三〇、〇〇〇、〇〇〇	二九、九九七、五〇〇	
八	—	三四九、八五〇	八八、五五〇				

（備　考）大正十一年度以降支拂分不明。

「ろ號」債券の償還期限は大正十一年十二月一日にして、右は五分利國庫債券「ひ號」（大正十一年十月二十四日發行、總額五千萬圓、發行價格現金應募九十二圓七十五錢、代用應募九十二圓二十五錢）を以て借換へられたり。之より先、同債券は大正七年度に於て七百圓、九年度に於て百圓、十年度に於て千百圓を、各買入銷却せられたるを以て、償還期日に於て全部償還せられたる額は四千四百九十九萬八千百圓なりとす。今「ろ號」債券の償還額及支拂額の年度別表を掲ぐれば左の如し。

年度	償還額	支拂額	年度末未拂額	年度	償還額	支拂額	年度末未拂額
大正七	七〇〇円	七〇〇円	— 円	大正一三	— 円	三三、二五〇円	二四、八七五円
九	一〇〇	一〇〇	—	一四	—	八、八七五	一六、〇〇〇
一〇	一、一〇〇	一、一〇〇	—	昭和元	—	四、六〇〇	一二、四〇〇
一一	四四、九九、一〇〇	四四、八二三、四七五	一四〇、〇〇〇	合計	四五、〇〇〇、〇〇〇	四四、九九一、一〇〇	
一二	—	一四〇、〇〇〇	四八、二五				

（備　考）大正十一年以降の支拂額及支拂未濟額中には「い號」債券二、五〇〇圓分を含む。

（二）利　子

「い號」債券の利率は年五分にして、毎年六月一日及十二月一日に各前半箇年分を支拂ふものとす。而して第一期利子は大正二年十二月一日に於て、分割拂込者に對しては額面百圓に付二圓六錢、一時拂込者に對しては同上に付二圓三十六錢を支拂ひたり。大正二年度以降大正六年度迄の利子支拂額年度別表左の如し。

年度	利子支拂額	年度	利子支拂額
大正二	六二九、二一二・七七〇円	大正五	一、四八六、〇四三・三一〇円
三	一、四七九、八六一・一二〇	六	一、四七五、四八四・九三〇
四	一、五〇三、五二七・一七〇	合計	六、五七四、一二九・三〇〇

（備　考）大正七年度以降に於ける未拂利札に對する支拂は「ろ號」と合算せられたるため不明。

「ろ號」債券の利率竝に支拂期日等は全く「い號」に同じ。第一回の利子支拂は大正七年六月一日にして、額面百圓に付二圓五十六錢の割合を以て支拂ひたり。大正七年度以降昭和元年度迄の年度別支拂額左表の如し。

年度	利子支拂額	年度	利子支拂額
大正七	二、二七三、六九八・五四〇円	一三	一、五四一・六八〇円
八	二、二八二、六五九・〇四〇	一四	五八八・九九〇
九	二、二五五、五四三・三七〇	昭和元	二三九・三〇〇
一二	五、六七三・九七〇		

（備　考）一、本表には「い號」債券利子中未拂利札に對する支拂額を包含す。
二、大正十、十一兩年度支拂額は震災に由り資料燒滅のため不明。

第九節　鐵道債券及鐵道證券

第一款　緒言

鐵道債券は大正四年九月より同六年四月までに三回發行せられたり。「い號」債券三千萬圓、「ろ號」及「は號」債券各四千萬圓卽ち之にして、何れも帝國鐵道會計法第三條（「は號」は第二條及第三條）に依るものとす。之より先、政府は鐵道事業費充當の爲め英國及佛國市場に於て英貨鐵道債券、同證券及佛貨國庫債券を發行したりしが（第三章外國債の部參照）、此の中英貨鐵道債券及同證券の償還期限は頗る短期なりしを以て、早晩之が借換の必要あり、會〻當時の我國金融界は、歐洲戰亂の影響を受けて大に活氣を呈し、寧ろ之が調節を要するの狀態なりしを以て、政府は此の機に乘じて借換を斷行すると共に、鐵道特別會計所屬の借入金の返償竝に鐵道事業費に充當し、兼ねて金融調節に資せんことを圖り、卽ち本鐵道債券を發行せしものなり。

第二款　鐵道債券（い號）

大正四年二月及三月英國倫敦に於て發行したる英貨鐵道證券三百磅（二月發行百八十七萬五千磅、三月發行百十二萬五千磅）の償還期限は、翌五年二月十五日及三月十二日なりしが、時恰も歐洲の天地は戰亂の最中に在り、戰局の將來尙ほ豫測すべからざりしを以て、英國市場に於ける借換は殆んど絶望的にして强ひて之を行はんとすれば非常なる不利の條件に甘んせざるを得ざるの情勢なりき。然るに當時我が在外正貨は四億六千萬圓に達して頗る潤澤を示し、一方內地金融市場は異常の緩慢を呈して寧ろ之が調節を必要とするものありたり。仍て政府は內地に於て鐵道債券三千萬圓を發行し、以て英

貨鐵道證券の償還資金に充當せんことを圖り、大正四年九月二十日大藏大臣武富時敏は日本銀行に東京及大阪の有力銀行の代表者を招引し、種々協議を遂げたる結果、玆に五分利附鐵道債券三千萬圓を發行することに決定し、同月二十八日大藏省令第二十七號を以て左の如く發行規程を公布したり。

鐵道債券發行規程（大正四年九月二十八日大藏省令第二十七號）

第一條　政府ハ帝國鐵道會計法第三條ニ依リ鐵道債券三千萬圓ヲ發行ス

第二條　本債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第三條　本債券ノ額面金額ハ五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ六種トス

第四條　本債券ノ元金ハ大正九年九月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本債券ノ利子仕拂期ハ每年三月一日及九月一日トス

第六條　本債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付其ノ最低ヲ九十六圓五十錢トス

第七條　本債券ノ應募申込期間ハ大正四年十月十一日ヨリ同月十五日迄トス但シ取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ由リ十月十一日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第八條　本債券ノ應募者ハ應募高、應募價格及住所氏名ヲ記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ保證金ニハ利子ヲ附セス

前項ノ應募價格ニハ十錢位ニ滿タサル端數ヲ附スルコトヲ得ス

第九條　本債券ノ應募高、募集豫定額ヲ超過スルトキハ其ノ應募價格ノ高キモノヨリ順次之ヲ採リ募集豫定額ニ滿ツルニ至リテ止ム

第十條　本債券ノ應募申込ニ對スル募入ノ決定ハ大正四年十月二十日ニ於テ之ヲ爲シ取扱銀行ヨリ應募者ニ通知ス

第十一條　前條ニ依リ募入決定ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入高ニ對スル現金ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正四年十月二十日　五　圓（募入高百圓ニ付）
第二期　同年十一月二十日　四十一圓五十錢（同　上）
第三期　同年十二月四日　五　十　圓（同　上）

最低發行價格ヨリモ高キ價格ヲ以テ申込ヲ爲シタル者ハ第二期拂込ト共ニ其ノ差額ヲ拂込ムヘシ

第十二條　本債券ノ大正五年三月一日渡利子ハ額面百圓ニ付一圓三十四錢ノ割合ヲ以テ之ヲ仕拂フ

第十三條　本債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ拂込期日後三箇月以内ニ拂込ヲ爲ササルトキハ之ニ對スル應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本債券ノ應募者第二期ノ拂込ヲ爲シタルトキハ假證券ヲ交付シ拂込完了ノ後之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ假證券ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

鐵道債券（い號）は左記諸銀行より成る銀行組合に依りて引受けられ、募集申込は大正四年十月一日より同月十五日迄の間に行はれたり。

横濱正金銀行　日本興業銀行　第一銀行　第三銀行　十五銀行　第百銀行
三井銀行　三菱合資會社銀行部　安田銀行　浪速銀行　三十四銀行　住友銀行
鴻池銀行　山口銀行

而して其の應募總額は八百五口・五千九百三十六萬二千四百五十圓に達し、内高價申込額は六百九十二口・四千九百十四萬千八百圓なりき。左に應募額及募入額を應募價格別に表示すべし。

申込價格	應募額 口數	應募額 金額	募入額 口數	募入額 金額	拂込むべき額
一〇〇・〇〇〇円	一	一〇〇円	一	一〇〇円	一〇〇・〇〇〇円
九八・〇〇〇	一	七〇〇	一	七〇〇	六八六・〇〇〇
九七・五〇〇	一八	二八、九〇〇	一八	二八、九〇〇	二八、一七七・五〇〇
九七・三〇〇	三	二一、五五〇	三	二一、五五〇	二〇、九六八・一五〇
九七・二〇〇	八	二〇、七〇〇	八	二〇、七〇〇	二〇、一二〇・四〇〇
九七・一〇〇	一二	四三、九〇〇	一二	四三、九〇〇	四二、六二六・九〇〇
九七・〇〇〇	九五	七二二、五〇〇	九五	七二二、五〇〇	七〇〇、八二五・〇〇〇
九六・九〇〇	三三	一、四八〇、〇〇〇	三三	一、四八〇、〇〇〇	一、四三四、一二〇・〇〇〇
九六・八〇〇	一五〇	七、四一七、六五〇	一五〇	七、四一七、六五〇	七、一八〇、二八五・二〇〇
九六・七〇〇	二〇一	二〇、〇五五、三〇〇	二〇一	二〇、〇五五、三〇〇	一九、三九三、四七五・一〇〇

合計	九六・六〇〇円	一七〇	一九、三五〇、五〇〇円	九四	二〇八、七〇〇円	二〇一、六〇四・二〇〇円
	九六・五〇〇	一一三	一〇、二二〇、六五〇	—	—	—
	八〇五		五九、三六二、四五〇	六一六	三〇、〇〇〇、〇〇〇	二九、〇二二、九八八・四五〇

又應募者の種類別を分てば左の如し。

種別	一萬圓未滿		一萬圓以上五萬圓以上		十萬圓以上計			
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
官廳	—	—円	一	一〇、〇〇〇円	一	七〇、〇〇〇円	—	—
公共團體	六	七、九〇〇	—	—	—	—	一	一、二一〇、五五〇
銀行	三	八三、〇〇〇	四二	九三〇、〇〇〇	一八	八二〇、〇〇〇	三五	八三〇、〇〇〇
會社	一	五、〇〇〇	九	三〇、〇〇〇	三	一八〇、〇〇〇	四	一、〇四〇、〇〇〇
社團法人及財團法人	二	三、二〇〇	三	五〇、〇〇〇	—	—	五	五〇〇、〇〇〇
個人	四〇〇	五四八、六〇〇	四四	八四四、三〇〇	一三	七三〇、〇〇〇	一	九、一四〇、〇〇〇
公債賣業者	三	一〇、四〇〇	—	—	—	—	五	四、一七〇、〇〇〇
外國人	四	一二、五〇〇	三	四七、〇〇〇	—	—	—	—
合計	四三八	六七〇、六〇〇	一〇一	二、〇九一、三〇〇	一三	一、八〇〇、〇〇〇	九四	五四、八〇〇、五五〇
計	二〇一	二〇八、七〇〇円	二〇一、六〇四・二〇〇円	二九、〇二二、九八八・四五〇	六七	五九、三六二、四五〇

鐵道債券（い號）の應募者は額面百圓に付、大正四年十月二十日に五圓（申込と共に提供せる保證金を以て之に充つ）、十一月二十日に四十一圓五十錢、十二月四日に五十圓を各取扱銀行に拂込むべく、而して高價申込者は第二期拂込と共に其の差額を拂込むべきものとす。應募金の拂込を延滯したるものは、拂込期日の翌日より現金拂込の日迄金百圓に付日歩四錢の割合を以て利子を支拂ふの規定なり。取扱銀行に對する拂込狀況左の如し。

拂込期	拂込額			
	期日拂込	延滯拂込	計	延滯利子額
第一期	一、五〇〇、〇〇〇・〇〇〇円	—	一、五〇〇、〇〇〇・〇〇〇円	—円
第二期	一二、四二九、四五〇・五〇〇	二〇、四五九・五〇〇	一二、四五〇、〇〇〇・〇〇〇	一八・七八〇
價格以上差金	七二、九〇九・八五〇	七八・六〇〇	七二、九八八・四五〇	七二、九八八・四五〇
第三期	一四、八七四、二〇〇・〇〇〇	一二五、八〇〇・〇〇〇	一五、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇	一〇三・三七〇
合計	二八、八七六、六五〇・三五〇	一四六、三三八・一〇〇	二九、〇二二、九八八・四五〇	一二二・一五〇

右の拂込金は取扱銀行より逐次國庫に納入せられ、即ち政府は同年十月二十五日より十二月二十八日に至る間、十二回に亙り全額を收入せり。

右の收入金二千九百二萬三千百十一圓六十錢（延滯利子を含む）は、起債の目的に從つて、大正四年二、三月發行の英貨鐵道證券三百萬磅（二千九百二十八萬九千圓）の元金償還に充當せられたり。即ち政府は同年十月二十三日に同證券百五十二萬三千二十八圓（買入代金百四十九萬九千六百十九圓二十九錢五厘）、同年十一月二十三日並に二十五日に千四百六十二萬四千四千九百七十四圓（買入代金千四百四十四萬八千三十九圓六十三錢七厘）、同年十二月九日に六十五萬四千百二十一圓（買入代金六十四萬六千八百四十九圓四十三錢六厘）、翌五年一月十七日及二十四日に四百五十三萬三十二圓（買入代金四百五十萬八千二百六十二圓四十六錢）を買入銷却し、同年二月十六日及三月十三日に殘額七百九十五萬六千八百四十五圓を全部償還したり。

第三款　鐵道債券（ろ號）

歐洲戰爭勃發以來我が經濟界は逐年活況を呈し、正貨の蓄積は累增し、金融界は彌々緩慢の度を高

めたり。是に於て政府は從來累積したる外國債を償還し、兼ねて內地金融の調節を圖るの目的を以て、隨時內國債を募集することとしたるが、元來國債整理基金特別會計法第五條に依れば、國債の借換は計算上利益ありと認めらるる場合に於ても、尙ほ舊債よりも低利を以てせざれば行ふを得ざるの制限ありて、實行上支障少からざるを以て、政府は此の際右の制限に依らざる國債借換の方途を開かんと欲して、第三十七回帝國議會の協贊を經て大正五年四月一日法律第三十四號を以て『政府ハ外國債ヲ整理償還スル爲必要アルトキハ國債整理基金特別會計法第五條ノ規定ニ依ラス內國債ヲ發行スルコトヲ得』と公布せり。鐵道債券（ろ號）は此の公債政策の下に、佛貨國庫債券（大正二年四月發行、總額七千七百四十萬圓）の約半額を償還する爲め、發行せられたるものとす。卽ち大藏大臣は同年四月六日日本銀行に銀行團の參集を求め、發行條件の協定を爲したり。發行條件中前回と異なる要點は、發行價格の最低を九十五圓、償還期限を十五箇年、卽ち大正二十年三月十五日と爲したると、外に初期利子を全半箇年分と爲したる點に在り、其の他は概ね前回と異なる所なし。斯くて翌々八日に至り大藏省令第六號を以て左の如く發行規程を公布したり。

鐵道債券發行規程（大正五年四月八日大藏省令第六號）

第一條　政府ハ帝國鐵道會計法第三條ニ依リ鐵道債券四千萬圓ヲ發行ス

第二條　本債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第三條　本債券ノ額面金額ハ五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ六種トス

第四條　本債券ノ元金ハ大正二十年三月十五日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本債券ノ利子仕拂期ハ每年三月十五日及九月十五日トス

第六條　本債券初期ノ利子ハ全半箇年分ヲ附ス

第七條　本債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付其ノ最低ヲ九十五圓トス

第八條　本債券ノ應募申込期間ハ大正五年四月二十一日ヨリ同月二十五日迄トス但シ取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ由リ四月二十一日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本債券ノ應募者ハ應募高、應募價格及住所氏名ヲ記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ保證金ニハ利子ヲ附セス

前項ノ應募價格ニハ十錢位ニ滿タサル端數ヲ附スルコトヲ得ス

第十條　本債券ノ應募高、募集豫定額ヲ超過スルトキハ其ノ應募價格ノ高キモノヨリ順次之ヲ採リ募集豫定額ニ滿ツルニ至リテ止ム

第十一條　本債券ノ應募申込ニ對スル募入ノ決定ハ大正五年五月一日ニ於テ之ヲ爲シ取扱銀行ヨリ應募者ニ通知ス

第十二條　前條ニ依リ募入決定ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入高ニ對スル現金ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正五年五月一日　五　圓（募入高百圓ニ付）
第二期　同　年五月十七日　五十圓（同　上）
第三期　同　年六月十五日　四十圓（同　上）

最低發行價格ヨリモ高キ價格ヲ以テ申込ヲ爲シタル者ハ第二期拂込ト共ニ其ノ差額ヲ拂込ムヘシ

第十三條　本債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ拂込期日後三箇月以内ニ拂込ヲ爲ササルトキハ之ニ對スル應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本債券ノ應募者第二期ノ拂込ヲ爲シタルトキハ假證券ヲ交付シ拂込完了ノ後之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ假證券ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

斯くて「ろ號」債券は前回の十四行の外、朝鮮銀行・臺灣銀行・川崎銀行・近江銀行・加島銀行・百三十銀行・京都商工銀行・名古屋銀行・愛知銀行の九行を加へたる銀行組合の下引受に依りて、公募に附せられたるが、其の募集取扱は大正五年四月二十一日より同月二十五日までになされ、總額八百九十九口・四千三百二十二萬四千六百五十圓の應募あり、此の內四百四十八口・百三萬五千三百五十圓は高價申込なりき。應募額及募入額を申込價格別に表示すれば次の如し。

申込價格	應募額		募入額		拂込むべき額
	口數	金額	口數	金額	
九七・〇〇〇円	二	八〇〇円	二	八〇〇円	七七六・〇〇〇円
九六・五〇〇	一	二〇〇	一	二〇〇	一九三・〇〇〇
九六・二〇〇	一	一、〇〇〇	一	一、〇〇〇	九六二・〇〇〇
九六・〇〇〇	一二	八、五五〇	一二	八、五五〇	八、二〇八・〇〇〇
九五・七〇〇	一	二、〇〇〇	一	二、〇〇〇	一、九一四・〇〇〇
九五・六〇〇	五	三、五〇〇	五	三、五〇〇	三、三四六・〇〇〇
九五・五〇〇	三一	二八、三〇〇	三一	二八、三〇〇	二七、〇二六・五〇〇
九五・四〇〇	一〇	四九、八五〇	一〇	四九、八五〇	四七、五五六・九〇〇
九五・三〇〇	三二	五五、七〇〇	三二	五五、七〇〇	五三、〇八二・一〇〇
九五・二〇〇	一三二	一九七、五五〇	一三二	一九七、五五〇	一八八、〇六七・六〇〇
九五・一〇〇	二二一	六八七、九〇〇	二二一	六八七、九〇〇	六五四、一九二・九〇〇
九五・〇〇〇	四五一	四二、一八九、三〇〇	四五一	三八、九六四、六五〇	三七、〇一六、四一七・五〇〇
合計	八九九	四三、二二四、六五〇	八九九	四〇、〇〇〇、〇〇〇	三八、〇〇一、七四二・五〇〇

又應募者の種類別に依り區分すれば左の如し。

種別	一萬圓未滿		一萬圓以上		五萬圓以上		十萬圓以上		合計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
官廳	一	一円	一	一円	一	一円	一	五〇〇、〇〇〇円	一	五〇〇、〇〇〇円
公共團體	三	五〇、四〇〇	一	一	一	五〇、〇〇〇	一	一	二四	八〇、四〇〇
學校	二	二、六〇〇	一	一	一	一	一	一	二	二、六〇〇
社寺	六	一二、七六〇	一	一	一	一	一	一	一	一二、七六〇
銀行	三	七四、五〇〇	三	四二八、〇〇〇	一二	五七〇、〇〇〇	一〇	三八、二六〇、〇〇〇	三六	三九、三二〇、五〇〇
會社	六	九、一〇〇	一	二〇、〇〇〇	一	五〇、〇〇〇	一	一、〇〇〇、〇〇〇	九	一、〇七九、二〇〇
社團法人及財團法人	二	八、五〇〇	二	四〇、〇〇〇	一	一	一	一	五	四八、五〇〇
個人	七一〇	八九九、九〇〇	三四	五一、八〇〇	四	二六〇、〇〇〇	三	三〇〇、〇〇〇	七五二	一、九六一、七〇〇

公債實買業者	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
外國人	七三	一、〇四三、八三〇	七、〇〇〇	六三	一、〇〇〇、八〇〇	一〇、〇〇〇	一二、〇〇〇	一七	九三〇、〇〇〇	一六	四〇、三六〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	二
合計	七三	一、〇四三、八三〇	七、〇〇〇	六三	一、〇〇〇、八〇〇	一〇、〇〇〇	一二、〇〇〇	一七	九三〇、〇〇〇	一六	四〇、三六〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	二

・本債券の拂込は大正五年五月一日に五圓（保證金充當）、同月十七日に五十圓、六月十五日に四十圓の三回に行はれ、高價申込の分及延滯拂込の取扱方は前回と同じ。應募者の拂込狀況左の如し。

拂込期		拂込額		
	期日拂込	延滯拂込	計	延滯利子額
第一期	二、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇円	—	二、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇円	—
第二期	一九、九八五、二五〇、〇〇〇	一四、七五〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	二三、三七〇
價格以上差金	一、七三四、九〇〇	七、六〇〇	一、七四二、五〇〇	—
第三期	一五、九五七、一四〇、〇〇〇	四二、八六〇、〇〇〇	一六、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	二〇、九一〇
合計	三七、九四四、一二四、九〇〇	五七、六一七、六〇〇	三八、〇〇一、七四二、五〇〇	四四、二八〇

右實收金三千八百萬千七百四十二圓五十錢及延滯利子四十四圓二十八錢は、同年五月九日より七月四日迄に全部國庫に收入せられ、右は起債の目的に從つて佛貨國庫債券の約半額の元金償還に充てられたり。而して右佛貨債券は未だ償還期限に達せざりしかば、政府は國債證券買入銷却法に依りて買入銷却することとし、卽ち五年五月十日及二十日に、千五百四十八萬千三百五十四圓五十錢（買入代金千四百一萬八千八百十六圓三十四錢）、同年九月七日に、二千二百三十二萬九千九百圓（買入代金二千百二十三萬二千四百十四圓八十四錢八厘）、十一月三十日に、百六十五萬三千八百四十四圓五十錢（買入代金百五十三萬百三十九圓十八錢四厘）合計三千九百四十六萬五千九十九圓（買入代金三千六百七十八萬千三百七十圓三十七錢二厘）を買入銷却したり。尚ほ右實收金の支出殘額は之を鐵道事業費借入金凡そ百二十二萬圓の償還資金に充當したり。

第四款　鐵道債券（は號）

鐵道債券（は號）は財政上の必要に應じ、且つ金融調節の目的を以て大正六年四月發行せられたるものなり。當時我國經濟界は日に順調に向ひ、大正六年初以來四月中旬迄貨物の輸出超過は實に一億三千八百萬圓に上り、之に對して金銀輸入超過は四千萬圓に止まりたり。從て此の趨勢より將來を豫想するに、同年內の貨物輸出超過及び傭船料・船舶運賃收入其他を合すれば、莫大なる受取勘定を有するに至るべく、之を自然の成行に放任せんか、輸出爲替資金の回收困難となり、爲替相場は輸出業者の不利となり、兌換券は膨脹して物價騰貴を惹起し、併せて投機熱を誘發すべく懸念せられたり。是に於て政府は帝國財政の必要に鑑み、又金融市場の調節の爲め、大正六年度豫算に於て帝國鐵道建設改良費二千萬圓、及び同事業費借入金返償四千萬圓を、公債募集金に求むるの計畫を樹てたり。然るに會議會解散のため豫算不成立となりて、其の目的を達すること能はざりしかば、改めて實行豫算に於て右鐵道事業費二千萬圓、及借替の爲め公債發行の分四千萬圓の一部を實行することとし、卽ち兩者を合せて差當り四千萬圓を發行することに決定したり。仍て大藏大臣は同年四月二十六日引受銀行團二十三行の代表者と發行條件に就き協議し、其の協定を得て翌二十七日大藏省令第十四號を以て、左の如く發行規程を公布したり。條件は初期利子を除くの外「ろ號」と大差なし。

鐵道債券發行規程（大正六年四月二十七日大藏省令第十四號）

第一條　政府ハ帝國鐵道會計法第二條及第三條ニ依リ鐵道債券四千萬圓ヲ發行ス

第二條　本債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第三條　本債券ノ額面金額ハ五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ六種トス

第四條　本債券ノ元金ハ大正二十一年三月十五日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本債券ノ利子仕拂期ハ毎年三月十五日及九月十五日トス

第六條　本債券ノ大正六年九月十五日渡利子ハ額面百圓ニ付一圓六十四錢ノ割合ヲ以テ之ヲ仕拂フ

第七條　本債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付其ノ最低ヲ九十五圓トス

第八條　本債券ノ應募申込期間ハ大正六年五月二日ヨリ同月五日迄トス但シ取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ由リ五月二日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本債券ノ應募者ハ應募高、應募價格及住所氏名ヲ記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ保證金ニハ利子ヲ附セス

前項ノ應募價格ニハ十錢位ニ滿タサル端數ヲ附スルコトヲ得ス

第十條　本債券ノ應募高、募集豫定額ヲ超過スルトキハ其ノ應募價格ノ高キモノヨリ順次之ヲ採リ募集豫定額ニ滿ツルニ至リテ止ム

第十一條　本債券ノ應募申込ニ對スル募入ノ決定ハ大正六年五月十日ニ於テ之ヲ爲シ取扱銀行ヨリ應募者ニ通知ス

第十二條　前條ニ依リ募入決定ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入高ニ對スル現金ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正六年五月十日　五圓（募入高百圓ニ付）

第二期　同　年同月十五日　五十圓（同　上）

第三期　同　年同月二十五日　四十圓（同　上）

最低發行價格ヨリモ高キ價格ヲ以テ申込ヲ爲シタル者ハ第二期拂込ト共ニ其ノ差額ヲ拂込ムヘシ

第十三條　本債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ拂込期日後三箇月以內ニ拂込ヲ爲ササルトキハ之ニ對スル應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ拂込完了ノ後追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本債券の引受銀行は前回と同じ。而して大正六年五月二日より申込を受理し、同月五日之を締切りたるに、應募總額九百二十九口・四千二百九十四萬五千三百五十圓にして、內高價申込は三百七十六萬五千五百五十圓、最低價格申込は三千九百十七萬九千八百圓なりとす。應募額及び募入額を申込價格別に表示すれば左の如し。

申込價格	應募額 口數	應募額 金額	募入額 口數	募入額 金額	拂込むべき額
九六・五〇円	一	五〇〇円	一	五〇〇円	四八二・五〇円
九八・〇〇	二	八〇〇	二	八〇〇	七六五・〇〇
九七・七〇	一	一〇〇〇	一	一〇〇〇	九七七・〇〇
九七・五〇	二	五〇〇	二	五〇〇	四八七・五〇
九七・〇〇	二	一〇〇〇	二	一〇〇〇	九七四・〇〇
九六・八〇	一	八〇	一	八〇	七七・四〇
九六・五〇	二	五〇〇	二	五〇〇	四八二・五〇
九六・〇〇	一	一〇〇	一	一〇〇	九六・〇〇
九五・七〇	二	七〇〇	二	七〇〇	六八五・七〇
九五・五〇	一	五〇	一	五〇	四七・五〇
九五・〇〇	一	一〇〇〇	一	一〇〇〇	九五〇・〇〇
九四・五〇	一	四五〇	一	四五〇	四二・七五〇
九四・〇〇	一	四〇〇	一	四〇〇	三八〇・〇〇
九三・五〇	一	三五〇	一	三五〇	三三・二五〇
九三・〇〇	一	三〇〇	一	三〇〇	二八・五〇
九二・五〇	一	二五〇	一	二五〇	二三・七五〇
九二・〇〇	一	二〇〇	一	二〇〇	一九・〇〇〇
九一・五〇	一	一五〇	一	一五〇	一四・二五〇
九一・〇〇	一	一〇〇	一	一〇〇	九・五〇〇
九〇・〇〇	一	一〇〇	一	一〇〇	九・〇〇〇
合計	九三九	四〇〇、〇〇〇	九三九	四〇〇、〇〇〇	三八〇、〇〇〇・〇〇〇

又應募者の種類別を分てば左の如し。

種別	一萬圓未滿 人員	一萬圓未滿 金額	一萬圓以上 人員	一萬圓以上 金額	五萬圓以上 人員	五萬圓以上 金額	十萬圓以上 人員	十萬圓以上 金額	合計 人員	合計 金額
公共團體	一七	一八、〇〇〇円	一	一一、一五〇円	—	—円	一	一五〇、〇〇〇円	一九	一八〇、一五〇円
學校	一	一、〇〇〇	一	一〇、〇〇〇	—	—	—	—	二	一一、〇〇〇
寺社	一〇	一〇、〇〇〇	—	—	—	—	—	—	一〇	一〇、〇〇〇
銀行	三一	一一、九〇〇	三五	六〇〇、〇〇〇	一〇	五五、〇〇〇	一三	三六、一五〇、〇〇〇	八九	三九五、一五〇

合計　外國人　公債買募者　國法人及此會社　計

拂込期	拂込額 期日拂込	拂込額 延滯拂込	拂込額 計	拂込延滯利子
第一期	二、〇〇〇、〇〇〇・〇〇円	—円	二、〇〇〇、〇〇〇・〇〇円	—円
第二期	一九、八八、六七五・〇〇〇	一一、三三五・〇〇〇	二〇、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇	九一・〇二〇
價格以上差金	八、二九〇・二五〇	三〇五・二〇〇	八、五九五・四五〇	—
第三期	一五、九九三、四六〇・〇〇〇	六、五四〇・〇〇〇	一六、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇	—
合計	三七、八九〇、四二五・二五〇	一一八、一七〇・二〇〇	三八、〇〇八、五九五・四五〇	九一・〇二〇

右拂込金延滯利子は、同年五月十四日より六月七日に亙る六回に、取扱銀行より國庫に納入せり。

此の實收金三千八百萬八千六百八十六圓四十七錢（延滯利子を含む）は起債の目的に從つて、內千九百萬圓を鐵道事業費に充當し、其の殘額千九百萬八千六百八十六圓四十七錢を以て、鐵道事業費借入金

を整理償還したり。

第五款　償還及支拂

（一）元　金

鐵道債券（い號）の償還期限は五箇年にして、即ち大正九年九月一日迄「ろ號」及「は號」は共に償還期限十五箇年にして、一は大正二十年（昭和六年）三月十五日迄、一は同二十一年（昭和七年）三月十五日迄なるが、大正年間に全部償還せられしは「い號」のみなりとす。

「い號」債券は償還期日に先ち發行せられたる五分利國庫債券（り號）（大正九年八月二十日發行、總額三千二百萬圓、發行價格九十四圓五十錢）に依りて借換へられ、償還滿期日九月一日に至り全部償還せられたり。右償還元金の年度別支拂額左表の如し。

年度	支拂額	年度末殘額	年度	支拂額	年度末殘額
大正九	二九、九〇六、三〇〇円	九三、七〇〇円	大正一二	五五〇円	
一〇	九三、〇五〇	六五〇	合計	三〇、〇〇〇、〇〇〇	円
一一	一〇〇	五五〇			

尙ほ「は號」債券の中額面五百圓は、大正七年七月九日に於て擔保處分に依り買入銷却せられたるを以て、同債券の昭和元年度末未償還現在高は三千九百九十九萬九千五百圓となり、又「ろ號」債券は此の間一回の買入銷却も無かりし爲め、其の現在額は起債額に同じ。

（二）利　子

各號債券とも利率は何れも年五分にして、利子支拂期日は「い號」は三月一日及九月一日、「ろ號」及「は號」は三月十五日及九月十五日なりとす。第一期利子の支拂額は夫々發行規程中に定めらるる所の如し。今大正四年度以降支拂はれたる鐵道債券の利子額を表示すれば左の如し。但し四年度は「い號」のみ、五年度は「い號」及「ろ號」、六年度以降九年度迄は「い號」「ろ號」及「は號」、十年度以降は「ろ號」「は號」及「い號」の未拂利子を含むものとす。

年度	利子支拂額	年度	利子支拂額
大正四	三八六、六五七・六七〇円	大正一〇	？
五	三、四六三、八一五・三五〇	一一	？
六	五、一三九、六一八・六七〇	一二	三、九九九、三八三・二六〇
七	五、五〇五、四五一・五〇〇	一三	三、九九四、九七三・七五〇
八	五、四二八、三〇八・九〇〇	一四	四、〇〇〇、七五一・二五〇
九	四、七八九、七四九・一六〇	昭和元	三、九九五、七九〇・〇〇〇

（備考）大正十、十一兩年度は震災に由り資料燒失せしため不明。

第六款　鐵道證券

鐵道證券は明治四十二年三月法律第六號帝國鐵道會計法第二條の二によりて發行せられたるものとす。同條は明治四十四年三月法律第十六號を以て追加せられたるものにして、今其の第二條及第二條の二の全文を掲ぐれば次の如し。

第二條　帝國鐵道ノ建設及改良ニ要スル經費ハ鐵道益金ヲ以テ之ニ充ツ但シ鐵道益金不足ノ

場合ニ於テ政府ハ本會計ノ負擔ニ於テ公債ヲ發行シ又ハ他ノ特別會計其ノ他ヨリ借入金ヲ爲スコトヲ得

前項公債及借入金ノ總額ハ帝國鐵道建設及改良費豫算總額以内トス

第二條ノ二　前條第一項但書ノ場合ニ於テ政府ハ割引ノ方法ニ依リ一年以内ノ期限ヲ以テ無記名短期ノ證券ヲ發行スルコトヲ得

尋いで翌明治四十五年三月十五日に至り大藏省令第六號を以て、前記第二條の二によりて發行すべき證券の名稱を、大日本帝國政府鐵道證券となす旨を定めたり。同省令の全文を揭ぐれば左の如し。

大藏省令第六號（明治四十五年三月十五日）

帝國鐵道會計法第二條ノ二ニ依リ發行スル證券ノ名稱ハ大日本帝國政府鐵道證券トシ其ノ額面種類ハ拾萬圓、壹萬圓、千圓、五百圓及百圓ノ五種トス

明治十九年八月大藏省令第二十六號及同三十九年五月同省令第二十四號ハ前項ノ證券ニ之ヲ準用ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

而して前記帝國鐵道會計法第二條の二によりて鐵道證券を發行したるは、明治四十五年三月乃至大正二年三月迄に僅に三回八千萬圓に止まり、爾來久しく空文に歸したるの觀ありたるが、大正十年四月に至り大藏省證券條例の廢止、及國債に關する法律の改正と略ぼ時を同うして、法律第十三號を以て遂に右條項を削除せらるるに至れり（施行期日は何れも翌年四月一日とす）。左に各回發行の要項を表示すべし。

發行年月日	發行額	支拂期日	割引步合
明治四五年三月一五日	三〇、〇〇〇、〇〇〇円	明治四六年三月一四日	日步一錢五厘
四、一五	二五、〇〇〇、〇〇〇	四、一四	同　上
大正二、三、一四	二五、〇〇〇、〇〇〇	大正二、六、三〇	日步一錢七厘
合計	八〇、〇〇〇、〇〇〇		

以上の鐵道證券は何れも其の支拂期日に全部償還せられたるを以て、大正二年六月三十日以後は鐵道證券なる國債は全然消滅に歸したり。

第十節　五分利國庫債券

第一款　緒　言

本邦に於て從來發行せられたる國債は、主として普通の所謂公債にして、國庫債券の名稱に依りて發行せられたるは、日露戰役當時に於ける第一回乃至第五回發行の國庫債券、煙草專賣法に據る國庫債券及大正二年乃至六年に發行せられたる朝鮮事業費國庫債券の數例に過ぎざりき（外に國庫債券の名を冠せざるも之と略ぼ同性質のものに鐵道債券あり）。抑々我國の公債は、從來各種起債根據法每に特有の公債證書を發行し來りしも、明治後半期以降證券の統一を企畫して、各種の公債に共通の證書を發行することとなりたり。大日本帝國政府五分利公債證書即ち之にして、明治三十年以降之を實行した

り（其の以前發行の鐵道公債は後に至り之と交換す）。大日本帝國政府四分利公債證書も亦之と同樣の性質を有するものにして、明治四十三年に於て發行せられたり。然るに右二公債の償還期限は、一は五十五箇年（五箇年据置）、他は六十箇年（十箇年据置）にして、何れも頗る長期に屬するを以て一般の公募に適せず。殊に四分利公債の如きは明治四十三年に二回の發行を見たるのみにして、爾來市場の金利竝に利廻の關係上、絶えて發行の機會なく（明治四十四年及大正元年に少額の特別發行あり）、又五分利公債も僅に明治二十六年に鐵道公債二百萬圓、明治三十九年に臨時事件公債（特別五分利公債）二億圓を公募したるに止まり、其の餘は盡く大藏省所管の各種基金部及日本銀行其の他の特殊銀行の引受に依る特別發行、又は各種の交付公債として代償發行せられしものなり。斯くて此の間に於て公募せられたる國債は、前記特別五分利公債・四分利公債及外國債を除けば、前述の如き數回の國庫債券あるのみなり。而して此等の國庫債券も亦、各種根據法每に名稱證券を異にし、其の他の條件も統一する所なかりしを以て、政府は此等短期債券の統一を圖り、新に五分利國庫債券なる一種の國債證券を創設したり。但し五分利國庫債券は單に利率を共通にし、證券の體裁を一にしたるのみにて、發行價格は固より、償還期限の如きも市場の情況、財政の都合に應じて每回之を定めたるを以て、其の長きは十五箇年に及び、短きは一箇年に過ぎず、概して五七年を普通となせり。償還期限斯くの如く短期なるを以て、固より據置期限なるものあることなし。

五分利國庫債券の額面種類は他の諸公債と同じく、一萬圓・五千圓・千圓・五百圓・百圓・五十圓・二十五圓の七種にして、證券記號は每回發行每に之を改むるを例とす（但し略同時に發行せられ、且つ償還期限を同うするものにして、單に發行方法を異にするものは同種の記號を附す）。即ち初め「いろは」順に依りて其の記號を定めたり。

其の一巡後は發行回次を以て之に代ふることとしたり。但し「お號」・「し號」及「ゑ號」の三種は、都合に依り遂に發行せらるるに至らざりき。以下五分利國庫債券の要目・償額消長及償還並に支拂の概況を玆に說明すべし。

第一項　要　目

五分利國庫債券は大正五年十月の初發行以後、引續き公募發行（固より特別發行のことあり）せられたる唯一の國債にして（臨時國庫證券は姑く之を除き）、其の發行回數は昭和元年度末迄に實に八十餘回に及びたり。從つて其の發行總額も亦三十億圓を超ゆるの巨額に達し、其の既償還額を除くも、同年度末現在額は十九億二千五百餘萬圓を算し、我國債中第一位に居り、最重要なるものとなりたり。而して先に述べたるが如く、其の發行價格・償還期限其の他の條件等每回之を異にするものなるを以て、左に之が一覽表を掲出して、其の要項を知るに便すべし。

五分利國庫債券要項

年度	記號	發行方法	發令告示公布日	發行額	發行確定額	發行價格	實收額	償還期限	同上年數	利子支拂期	發行日又は募入決定日	應募總額	起債目的
大正五	い號	公募	大正五年十月九日	二〇、〇〇〇、〇〇〇円	二〇、〇〇〇、〇〇〇円	九六、〇〇円	一九、三〇五、五八七、七五〇円	大正一〇年九月一五日	一四年七月一〇日	九月一五日・三月一五日	大正五年一一月四日	二八、五八三、〇五〇円	四分半利付英貨公債（償還、鐵道、電話、朝鮮事業費）
七	＊ろ號	〃	七、五、二一	五〇、〇〇〇、〇〇〇	四九、九九九、九〇〇	九五、二五	四七、六二四、九〇四、七五〇	一二、六、一	五、一	一六、一	七、五、二七	一三、五五、三九九、一〇〇	臨時軍事費
〃	＊は號	〃	八、二、一三	五二、〇〇〇、〇〇〇	五二、九九九、八五〇	九六、二五	五〇、〇五〇、三五六、六〇	一二、六、一	三、三	〃	八、三、一	一二、八、三九六、四〇〇	臨時軍事費
八	＊に號	〃	八、四、八	八二、〇〇〇、〇〇〇	八一、九九九、九五〇	九六、二五	七八、九三四、五三二、三七〇	一一、九、一	三、四	三、一一	八、四、二五	一五〇、一六五、一二五	鐵道、電話、朝鮮、臺灣拂下事業費
〃	＊ほ號	〃	八、七、二一	七九、九九九、九五〇	九五、二五	七八、一九九、五三二、七五〇	一二、三〇六、四八五〇	一二、三、一	四、三	二、六、一一	八、七、二六	一二、〇六四、八五〇	臨時軍事費
〃	＊へ號	〃	八、一二、四	五〇、〇〇〇、〇〇〇	九七、五〇〇	四八、六三四、〇〇〇、〇〇〇	一〇、三、一	二、一	〃	〃	八、一二、一八	七二、四〇七、四五〇	同上（英國政府國國庫債券代用拂込）

| | | |

| | | |

第二項　債額の消長

五分利國庫債券の償還期限は、先に述べたるが如く概ね五七年以内の短期なるを以て、起債償還相踵ぎ、僅々十年の内に八十有餘回の發行を見るに至れり。從て其の年度末現在額は年一年遞增し、昭和元年度末には十九億八千四百餘萬圓に達したり。今茲に各年度別の發行額・償還額及年度末殘額を表示すれば左の如し。

年度	發行額	償還額	年度末殘額
大正五	二〇、〇〇〇、〇〇〇円	— 円	二〇、〇〇〇、〇〇〇円
六	—	—	二〇、〇〇〇、〇〇〇
七	一〇一、九九四、四三五	—	一二、九九四、四三五
八	三一二、〇〇四、七七五	七五	三三三、九九九、一三五
九	三四〇、二二四、六七五	八、九五〇	六七四、二一四、八五〇
一〇	三五四、五七七、八二五	五〇、〇〇七、〇〇〇	九七八、六六五、六七五
大正一一	四九一、三〇四、九〇〇円	一九七、六八二、二三五円	一、二七二、三〇八、三五〇円
一二	四一二、六一三、七〇〇	二八八、五六六、八二五	一、三九六、二四九、七五〇
一三	三三二、九九五、三〇〇	一八九、七三四、三五〇	一、五二九、五三〇、六〇〇
一四	四四〇、九〇〇、三〇〇	三二一、一九〇、三七五	一、七五九、三三〇、四二五
昭和元	三六三、九九九、六〇〇	一九八、四三四、〇〇〇	一、九二四、八六六、〇二五
合計	三、〇六〇、五〇九、八二五	一、二三五、七〇三、八〇〇	一、九二四、八六六、〇二五

（備　考）大正十年度發行額中五、四七五圓は十二年度首に於て發行取消となれり。

五分利國庫債券は、前記要項一覽表に示したるが如く、鐵道電信電話・教育・道路及各植民地の諸事業費、及臨時軍事費震災善後費調達の爲め、其の他舊債の借換又は償還の爲に起債せられたるものにして、其の起債目的に從つて各々其の負擔財源の所屬會計を異にす。年々の各所屬會計負擔額を記號別に表示するは頗る繁瑣に亘るを以て、左に昭和元年度末の記號別現在額を負擔會計別に表示し、且つ大正五年度以降各年度末未償還現在額の各會計所屬額を掲ぐるに止むべし。

（一）昭和元年度末現在額の負擔會計別表

記號	一般會計	帝國鐵道會計	朝鮮總督府特別會計	臺灣總督府特別會計	樺太廳特別會計	關東廳特別會計	計
	円	円	円	円	円	円	円
い	一九、九九九、一五〇・〇〇〇	—	—	—	—	—	一九、九九九、一五〇・〇〇〇
た	六九、九九九、五三五・〇〇〇	—	—	—	—	—	六九、九九九、五三五
れ	—	九、九九九、四七五・〇〇〇	—	—	—	—	九、九九九、四七五
そ	四八、四九二、一三四・二一九	—	一九、九六四、四七五・三七九	九、九八八、五六四・三七五	一、五三二、四八三・〇二七	—	七九、九八七、六七五
つ	—	九、九九九、四〇〇・〇〇〇	—	—	—	—	九、九九九、四〇〇
な	—	九、九九九、五〇〇・〇〇〇	—	—	—	—	九、九九九、五〇〇
ら	—	五、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇	—	六、四七九、三〇〇・〇〇〇	—	—	一一、四七九、三〇〇
う	—	一二、九九九、九七五・〇〇〇	—	—	—	—	一二、九九九、九七五
ゐ	—	七、九九九、九〇〇・〇〇〇	—	—	—	—	七、九九九、九〇〇
く	—	二五、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇	—	—	—	—	二五、〇〇〇、〇〇〇
や	—	七、九九九、五五〇・〇〇〇	—	—	—	—	七、九九九、五五〇
ま	—	八、九九九、八五〇・〇〇〇	—	—	—	—	八、九九九、八五〇
け	四一、六三三、四七四・〇〇〇	—	八、三五八、九〇一・〇〇〇	九、九八八、五六四・三七五	一、五三二、四八三・〇二七	—	四九、九九一、三七五
こ	—	九、九九九、八〇〇・〇〇〇	—	—	—	—	九、九九九、八〇〇
あ	—	一〇、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇	—	—	—	—	一〇、〇〇〇、〇〇〇
き	二四、八五六、七五〇・〇〇〇	四三、一五九、一〇〇・〇〇〇	一五、五三七、九五〇・〇〇〇	三、四三六、一〇〇・〇〇〇	一、五〇七、五五〇・〇〇〇	—	八八、四七七、五五〇
ゆ	—	九、九九九、九〇〇・〇〇〇	—	—	—	—	九、九九九、九〇〇
み	—	九、九九九、九〇〇・〇〇〇	—	—	—	—	九、九九九、九〇〇
ひ	—	—	四九、九九四、四七五・〇〇〇	—	—	—	四九、九九四、四七五
も	—	九、九九九、九〇〇・〇〇〇	—	—	—	—	九、九九九、九〇〇

年度	一般會計	帝國鐵道會計	朝鮮鐵道會計	特別會計	遞信省	特別會計	樺太廳特別會計	關東廳特別會計	計
大正五	三億〇百萬〇千〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
六	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
七	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
八	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
九	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
一〇	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓

各年度末債還額の負擔會計別表

(二)

年度	一般會計	帝國鐵道會計	朝鮮鐵道會計	特別會計	遞信省	特別會計	樺太廳特別會計	關東廳特別會計	計
第廿七回	九億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第廿八回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第廿九回	六億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十一回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十二回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十三回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十四回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十五回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十六回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十七回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十八回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十九回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第四十回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第四十一回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第四十二回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第四十三回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第四十四回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第四十五回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第四十六回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓

(十)

年度	一般會計	帝國鐵道會計	朝鮮鐵道會計	特別會計	遞信省	特別會計	樺太廳特別會計	關東廳特別會計	計
第廿七回	九億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第廿八回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第廿九回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十一回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十二回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十三回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十四回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十五回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓
第三十六回	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓	一億〇百〇拾〇萬〇千〇百〇拾〇圓

大正一一	六七〇、二九八、三四九・〇一一円	三七三、二一七、〇二八・五二三円	一六八、九六七、四四七・三六四円	四三、八四一、九七二・〇〇一円	一六、八一五、八九一・一〇一円	一、〇六七、六六三・〇〇〇円	一、二七二、二〇八、三五〇円
一二	七〇四、四六七、〇四五・〇八五	四五六、〇一九、三九八・七九〇	一七二、六八〇、三二七・一九八	四三、七三〇、二五五・七四四	一八、二九五、一五四・五四一	一、〇六七、六六八・六四二	一、三九六、二四九・七五〇
一三	七一三、三二六、〇五八・八二三	五五八、八〇〇、四三三・三七七	二〇三、九〇三、七六〇・〇二六	五一、四〇四、〇一九・六三〇	三一、一一八、六五九・五一二	一、〇六七、六六八・六四二	一、三五九、二四九・七五〇
一四	八八〇、七二一、五九七・三五二	五九七、六八八、九二〇・四五六	二〇五、七九三、三四三・八〇八	五三、一八三、〇九七・七一六	二二、六九八、九六〇・七四〇	一、一四四、五〇四・九二六	一、七五九、三三〇、四二五
昭和元	一、〇〇六、二九七、一九七・三五二	六二四、六六八、九二〇・四五六	二二五、七九三、三四三・八〇八	五五、一八三、〇九七・七一六	二二、六九八、九六〇・七四〇	一、一四四、五〇四・九二六	一、九二四、八〇六、〇二五

第三項　償還及支拂

（一）元　金

五分利國庫債券の償還期限は何れも極めて短期なるを以て、比年償還相踵ぎたり。即ち大正十年「へ號」債券の償還を最先とし、爾來昭和元年度末迄に「ろ・は・に・ほ・へ・と・ち・り・ぬ・る・を・わ・か・よ・ね・む・の・ふ・え・て・さ・め」の各號、及「第一・第五・第八・第九・第十一・第三十一」の各回の全部償還を見、外に此の間若干の買入銷却ありて、之を通計するときは十一億三千五百七十萬三千八百圓に及びたり。今年度別償還額・支拂額及支拂未濟額を表示すれば左の如し。

年度	償還額	支拂額	買入價格差減額	年度末支拂未濟額
大正八	七五円	七五・〇〇〇円	—	—
九	八、九五〇	八、九五〇・〇〇〇	—	—
一〇	五〇、〇〇七、〇〇〇	四九、九五一、七〇〇・〇〇〇	—	五五、三〇〇
一一	一九七、七八二、二二五	一九七、三七九、〇〇〇・〇〇〇	—	四五八、五二五
一二	二八八、五六六、八二五	二八六、八三七、二五八・二〇〇	六六・八〇〇	二、一八八、〇二五
一三	一八九、七二四、三五〇	一九〇、七〇二、二三三・二三〇	六六・七七〇	一、二一〇、〇七五
昭和元	二一一、一九〇、三七五	二一一、四四四、六八二・四九〇	一六七・五一〇	九五五、六〇〇
一四	一九八、四二四、〇〇〇	一九八、一七九、四七一・一五〇	二〇三・八五〇	一、一九九、九二五
合計	一、一三五、七〇三、八〇〇	一、一三四、五〇三、三七〇・〇七〇	五〇四・九三〇	

（備　考）本國庫債券に關しては未だ時效完成額なし。

（二）利子

五分利國庫債券の利子支拂期日は年二回のものと、四回のものとの二種あり。二回支拂のものにも亦、三月十五日及九月十五日拂、三月一日及九月一日拂、六月一日及十二月一日拂の三種あれども、大正九年度發行「と號」債券以降は、全部三月一日・六月一日・九月一日及十二月一日の四回拂に統一せられたり。左に大正五年度以降の毎年度利子支拂額を表示すべし。

年度	利子支拂額	年度	利子支拂額
大正五	三一〇、一一〇・四一〇円	大正一一	六八、一七九、三七九・五八〇円
六	九九九、六二二・四二〇	一二	七三、〇四八、七四三・三八〇
七	二、一九〇、三二六・八六〇	一三	八〇、二八一、四六三・六八〇
八	九、六九九、五六七・八七〇	一四	九三、二六三、六五〇・七四〇
九	二一、五二六、二三二・〇一〇	昭和元	？
一〇	？		

（備　考）大正十、十一兩年度は資料遺失の爲め不明。

第二款　五分利國庫債券（い號）

五分利國庫債券（い號）は、大正五年四月法律第三十四號を以て公布せられたる『政府ハ外國債ヲ整理償還スル爲必要アルトキハ國債整理基金特別會計法第五條ノ規定ニ依ラス內國債ヲ發行スルコトヲ得』の規定によりて、明治三十八年發行の四分半利付英貨公債（總額六千萬磅）の一部を償還せんが爲に發行せられしものにして、其の發行額は二千萬圓とす。本債券の發行に關しては、既に第三十七議會の會期中に決定し、政府は其の後之が準備中なりしも、偶々政變ありて（大正五年十月九日第二次大隈內閣に代り寺內內閣成立）實現に至らざりしが、新內閣成立と共に發行交渉を開始し、十月十八日日本銀行に於て政府並に日本銀行當局と銀行團の代表者と會合し、發行條件に就き協議したる結果、發行價格の最低を九十六圓、發行手數料額面百圓に付五十錢（別に支給す）とし、其の他の募集條件に關しては左記の如く決定し、翌十九日大藏省令第二十七號を以て之を公布せり。

五分利國庫債券發行規程（大正五年十月十九日大藏省令第二十七號）

第一條　政府ハ大正五年法律第三十四號ニ依リ五分利國庫債券二千萬圓ヲ發行ス

第二條　本債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第三條　本債券ノ額面金額ハ五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ六種トス

第四條　本債券ノ元金ハ大正二十年九月十五日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本債券ノ利子仕拂期ハ每年三月十五日及九月十五日トス

第六條　本債券ノ大正六年三月十五日渡利子ハ額面百圓ニ付一圓六十六錢ノ割合ヲ以テ之ヲ仕拂フ

第七條　本債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付其ノ最低ヲ九十六圓トス

第八條　本債券ノ應募申込期間ハ大正五年十月二十七日ヨリ同月三十日迄トス但シ取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ由リ十月二十七日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本債券ノ應募者ハ應募高、應募價格及住所氏名ヲ記シタル申込書ニ申込高百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ保證金ニハ利子ヲ附セス

前項ノ應募價格ニハ十錢位ニ滿タサル端數ヲ附スルコトヲ得ス

第十條　本債券ノ應募高、募集豫定額ヲ超過スルトキハ其ノ應募價格ノ高キモノヨリ順次之ヲ採リ募集豫定額ニ滿ツルニ至リテ止ム

第十一條　本債券ノ應募申込ニ對スル募入ノ決定ハ大正五年十一月四日ニ於テ之ヲ爲シ取扱銀行ヨリ應募者ニ通知ス

第十二條　前條ニ依リ募入決定ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入高ニ對スル現金ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正五年十一月四日　五圓（募入高百圓ニ付）

第二期　同　年同月十五日　九十一圓（同上）

最低發行價格ヨリモ高キ價格ヲ以テ申込ヲ爲シタル者ハ第二期拂込ト共ニ其ノ差額ヲ拂込ムヘシ

第十三條　本債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金百圓ニ付日步四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ拂込期日後三箇月以內ニ拂込ヲ爲ササルトキハ之ニ對スル應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ拂込完了ノ後追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本國庫債券は從來の銀行團卽ち左の二十三行に依りて、引受發行せられたり。

横濱正金銀行　臺灣銀行　日本興業銀行　朝鮮銀行　十五銀行　第一銀行
第三銀行　三菱合資會社銀行部　第百銀行　三井銀行　浪速銀行　安田銀行
川崎銀行　鴻池銀行　三十四銀行　住友銀行　加島銀行　山口銀行　近江銀行　愛知銀行　百三十銀行　名古屋銀行　明治銀行

應募申込の受理は大正五年十月二十七日に開始せられ、三十日に締切られたるに、應募總額は千八百十四口、二千八百三十八萬三千五十圓にして、此の內高價申込額は千五百三十四口、二千四百七十六萬四千七百五十圓に達し、最低價格申込額は二百八十口、三百六十一萬八千三百圓に過ぎざりき。卽ち高價申込額のみにて既に遙に需要額を超えたるを以て、九十六圓三十錢以上の申込は全部之を募入とし、九十六圓二十錢の申込は其の殘額を按分して割當つることとなし、九十六圓十錢以下の申込は全部募入外れとなしたり。今應募額及募入額並に其の拂込額を申込價格別に表示すれば左の如し。

申込價格	應募額		募入額		拂込むべき額
	口數	金額	口數	金額	
九九・〇〇〇円	五	一三、四〇〇円	五	一三、四〇〇円	一三、二六六・〇〇〇円
九八・五〇〇	一	一〇〇	一	一〇〇	九八・五〇〇
九八・〇〇〇	一九	一一七、四五〇	一九	一一七、四五〇	一一五、一〇一・〇〇〇
九七・六〇〇	四	一二、三〇〇	四	一二、三〇〇	一二、〇〇四・八〇〇
九七・五〇〇	一〇	九、九五〇	一〇	九、九五〇	九、七〇一・二五〇
九七・三〇〇	二	二、五〇〇	二	二、五〇〇	二、四三二・五〇〇
九七・二〇〇	五	四、五〇〇	五	四、五〇〇	四、三七四・〇〇〇
九七・一〇〇	一〇	五八、九五〇	一〇	五八、九五〇	五七、二四〇・四五〇
九七・〇〇〇	一〇七	三〇〇、六五〇	一〇七	三〇〇、六五〇	二九一、六三〇・五〇〇
九六・九〇〇	四	一四、二〇〇	四	一四、二〇〇	一三、七五九・八〇〇
九六・八〇〇	三九	八二一、五〇〇	三九	八二一、五〇〇	七九五、二一二・〇〇〇
九六・七〇〇	三六	一、四〇八、二五〇	三六	一、四〇八、二五〇	一、三六一、七七七・七五〇
九六・六〇〇	九三	八、一七〇、一〇〇	九三	八、一七〇、一〇〇	七、八九二、三一六・六〇〇
九六・五〇〇	三四五	二、六八一、六五〇	三四五	二、六八一、六五〇	二、五八七、七九二・二五〇
九六・四〇〇	五二	一、三八〇、六〇〇	五二	一、三八〇、六〇〇	一、三三〇、八九八・四〇〇
九六・三〇〇	二三九	四、二三一、一五〇	二三九	四、二三一、一五〇	四、〇七四、五九七・四五〇
九六・二〇〇	二八四	二、二〇二、四五〇	二八四	七七二、七五〇	七四三、三八五・五〇〇
九六・一〇〇	二七九	三、三三五、〇五〇	—	—	—
九六・〇〇〇	二八〇	三、六一八、三〇〇	—	—	—
合計	一、八一四	二八、三八三、〇五〇	一、二五五	二〇、〇〇〇、〇〇〇	一九、三〇五、五八八・七五〇

次に應募者の種類別を見るに左の如し。

種別	一萬圓未滿		一萬圓以上		五萬圓以上		十萬圓以上		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
官廳	一	円 一	一	円 一	一	円 七五、〇〇〇	一	円 七五、〇〇〇	一	円 七五、〇〇〇
公共團體	七	一〇九、四〇〇	四	八九、八〇〇	二	一五六、一〇〇	一	一二七、〇〇〇	八四	四六二、三〇〇
學校	一	一	二	五一、七〇〇	一	一〇〇、〇〇〇	一	一	二	五一、七〇〇
社寺	五	七、六〇〇	一	一〇、〇〇〇	一	一〇〇、〇〇〇	一	一	六	一七、六〇〇
銀行	五〇	二〇一、一〇〇	八四	一、四九五、〇〇〇	二一	一、一〇〇、〇〇〇	三一	八、五八、〇〇〇	一八六	二、二四四、一〇〇
會社	五	九、一〇〇	一	一〇、〇〇〇	五	二六〇、〇〇〇	六	五、四〇〇、〇〇〇	一七	五、六七七、一〇〇
社團法人及財團法人	九	一八、五〇〇	六	九〇、〇〇〇	一	一〇〇、〇〇〇	一	一	一五	一〇八、五〇〇
個人	一、一〇六	一、六〇五、三五〇	一〇九	一、六九一、〇〇〇	九	四九六、〇〇〇	一三	二、五五〇、〇〇〇	一、三六六	六、三四三、三五〇
公債賣買業者	一	三〇〇	二	七〇、〇〇〇	一	一	三	四、二七〇、〇〇〇	六	四、三四〇、三〇〇
外國人	一	二、〇〇〇	一	一	一	一	一	一	一	二、〇〇〇
合計	一、三五四	一、九五三、四五〇	二〇九	三、五〇七、五〇〇	三八	二、〇六七、一〇〇	五三	二〇、八五五、〇〇〇	一、六五四	二八、三六三、〇五〇

本債券應募金の拂込は第一期（大正五年十一月四日）に五圓（保證金充當）、第二期（同年同月十五日）に九十一圓合計九十六圓にして、最低價格より高價を以て申込みたる者は、第二期拂込と共に其の差額を拂込むべく、又拂込延滯者は拂込期日の翌日より現拂込の日迄、拂込金百圓に付日歩四錢の割合を以て利子を支拂ふを要し、拂込期日後三箇月以内に拂込を爲さざるときは、之に對する應募の申込を無效として、既に拂込みたる金額は之を政府の所得とすること、他の公債の場合に同じ。今募集金の拂込狀況を表示すれば左の如し。

拂込期	拂込額 期日拂込	拂込額 延滯拂込	拂込額 計	延滯拂込利子
第一期	円 一、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇	円 —	円 一、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇	円 —
第二期	一八、一三一、六五九・〇〇〇	六八、三四一・〇〇〇	一八、二〇〇、〇〇〇・〇〇〇	五五・三八〇
價格以上差金	一〇五、二七五・八〇〇	三一二・九五〇	一〇五、五八八・七五〇	—
合計	一九、二三六、九三四・八〇〇	六八、六五三・九五〇	一九、三〇五、五八八・七五〇	五五・三八〇

右拂込金及延滯利子は大正五年十一月九日乃至十二月八日に、取扱店より國庫に納入せり。而して此の實收金千九百三十萬五千六百四十四圓十三錢は、起債の目的に從つて全部第一回及第二回四分半利付英貨公債の買入銷却に充當せられたり。

第三款　五分利國庫債券（ろ號）

政府は大正七年度の豫定計畫に依り、鐵道・電話・朝鮮の各事業費を通じて五千萬圓の公債を發行することとなりしが、會々年度初の金融市況は從來の變態を持續して未だ機熟せず、五月に入り稍々小康を得、公債市價も幾分上向を示したるを以て、大藏大臣は此の機に乘じて公債を募集し、豫定の財政計畫を遂行すると同時に、資金を吸收して通貨收縮・物價調節に資せんと欲し、同月十一日大藏省令第十九號を以て、五分利國庫債券五千萬圓を發行したり。之れ卽ち「ろ號」國庫債券にして、其の發行規程左の如し。

五分利國庫債券（ろ號）發行規程（大正七年五月十一日大藏省令第十九號）

第一條　政府ハ電話事業公債法第一條、帝國鐵道會計法第二條及朝鮮事業公債法第一項ニ依リ五分利國庫債券（ろ號）五千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十五圓二十五錢トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十二年六月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子仕拂期ハ毎年六月一日及十二月一日トス

第七條　本國庫債券ノ大正七年十二月一日以前ニ屬スル利子ハ額面金額百圓ニ付二圓四十五錢トシ同日ニ於テ之ヲ仕拂フ

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正七年五月二十日ヨリ五月二十二日迄トス但シ時宜ニ依リ五月二十二日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ五月二十日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ官廳及公共團體ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正七年五月二十七日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　前條第一項ニ依リ募入ノ通知ヲ受ケタル應募者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ官廳及公共團體ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正七年五月二十七日　五圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正七年六月六日　九十圓二十五錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ利子ヲ仕拂フヘシ

拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者現金ノ拂込ヲ爲シタルトキハ之ニ領收證書ヲ交付シ拂込完了ノ以後追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス

國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ前項ノ規定ニ準シ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本債券の應募申込受理は五月二十日に開始し、二十二日に之を締切りたるに、應募口數二萬六千六

百六十、總額一億三千五百三十九萬九千百圓に達し、募集額に超過すること實に二倍七分なる稀有の盛況を呈したり。從つて募入に當りては千圓以下の申込は全部募入、千二十五圓以上の申込は三割六厘五毛の割合を以て募入することとし、百圓を單位として四捨五入して、其の算出したる金額が千圓に滿たざるものは、千圓に繰上ぐることに決定せり。斯くの如く好成績を擧げ得たる原因を觀察するに、當時有望なる新企業減退し、株式熱稍々冷却したる結果、比較的不利なる在來の公債を處分して新債券に乘替へんとする者を生じたると、應募申込の盛況を聞きて、募入額の割當を確實に獲んが爲め、當初の申込額を二倍三倍に追加する者ありたること等に由るべしと雖も、要するに其の發行條件が應募者にとり頗る有利なりしに基くこと最も大なりと云ふべし。左に應募者の種類別を表示せん。

種別	一萬圓未滿 人員	一萬圓未滿 金額	一萬圓以上 人員	一萬圓以上 金額	五萬圓以上 人員	五萬圓以上 金額	十萬圓以上 人員	十萬圓以上 金額	合計 人員	合計 金額
官廳	一三	三三、八七五円	三	五一、八〇〇円	—	円	三	一、二〇四、九〇〇円	一八	一、二八九、七〇五円
公共團體	一、〇八一	一、六八〇、〇七五	二九	四三〇、二五〇	三	三二二、〇〇〇	—	—	二、〇〇二、三三五	
學校	六	一四、七〇〇	—	—	—	—	—	—	一四、七〇〇	
社寺	一五〇	一三五、五三五	五	一〇〇、三三五	一	五〇、〇〇〇	—	—	一六	二七五、八五〇
銀行	一四九	五五七、五三五	二四三	四、二四八、一五〇	五三	二、八六一、六〇〇	八〇	五五、一七、三三五	五三三	六二、八四四、六〇〇
會社	六一	一三三、八二五	二四	四六六、七〇〇	六	三一〇、〇〇〇	二五	一四、五一五、〇〇〇	二六	一五、四三五、五二五
社團法人及財團法人	二五	二三〇、三三五	一八	二六三、五五〇	二	一一〇、〇〇〇	一	六〇〇、〇〇〇	一六	一、二二三、八七五
法人に非ざる組合其他の團體	一三	一五〇、六〇〇	一〇	一六八、〇〇〇	二	一一〇、〇〇〇	一	一〇〇、〇〇〇	一四	九八八、六〇〇
個人	二〇、六八六	一六、二〇八、五二五	五九八	八、五四五、二五	五七	三、二六八、五〇〇	四六	一五、四八〇、一五〇	二、三四七	四三、二〇三、三〇〇
計	三三、四一七	一八、八八三、三三五	九〇三	一四、一七五、四〇〇	二六	七、〇七二、一〇〇	一六六	九五、二六八、三七五	三、六二一	一三五、三九九、一〇〇

公債賣買業者	一六	三、九五〇	一〇	一五、七〇〇	三	一五〇、〇〇〇	九	七、五四一、〇〇〇	六八	七、八七四、六五〇
外國人	一〇	一七、三〇〇	三	三〇、〇〇〇	—	—	一	六五〇、〇〇〇	一四	六九七、三〇〇
合計	三三、四一七	一八、八八三、三三五	九〇三	一四、一七五、四〇〇	二六	七、〇七二、一〇〇	一六六	九五、二六八、三七五	三三、六二一	一三五、三九九、一〇〇

而して右募入額中、後に至り拂込延滯三箇月以上に及ぶもの額面百圓あり、右申込は無效に歸したるを以て、發行確定總額は結局四千九百九十九萬九千九百圓となりたり。

本債券の應募者は、額面百圓に付大正七年五月二十七日に五圓（保證金を以て之に充つ）、六月六日に九十圓二十五錢、合計九十五圓二十五錢を拂込むべきものとす。拂込延滯者に對する處分は前回と同じ。今應募者の拂込狀況は左の如し。

拂込期	期日拂込	延滯拂込	計	拂込額	拂込延滯利子
第一期	二、四九六、二九〇・〇〇〇円	三、七一〇・〇〇〇円	二、五〇〇、〇〇〇・〇〇〇円		三六二・〇八〇円
第二期	四四、八〇一、七三五・二〇〇	三二三、一五七・七七〇	四五、一二四、八九二・九七〇		
合計	四七、二九八、〇二五・二〇〇	三二六、八六七・七七〇	四七、六二四、八九二・九七〇		三六二・〇八〇

右拂込金並に延滯利子は、同年六月四日より十二月十一日迄に取扱銀行より國庫に納入せり。

本債券は帝國鐵道會計法・電話事業公債法及朝鮮事業公債法に據り起債せられたるものにして、當初五千萬圓の豫定額は、帝國鐵道會計法に依る分を二千六百七十六萬四千百圓、朝鮮事業公債法に依る分を千三百二十三萬五千九百圓、電話事業公債法に依る分を千萬圓となしたりしが、前述の如く募集額中百圓は失效となりたるを以て、其の配當額は左の如くなれり。

鐵道事業	二六七六四〇五〇四
朝鮮事業	一三、二三五、八七五
電話事業	九、九九九、九七五
合計	四九、九九九、九〇〇

而して公債實收金は右配當額に比例して、帝國鐵道特別會計、朝鮮總督府特別會計及一般會計に編入せられ、各々其事業費に充當せられたり。

第四款　五分利國庫債券（は號）

五分利國庫債券（は號）は、大正五年法律第四號に基き、大正三年臨時事件に關する經費支辨の爲め發行せられたるものとす。大正三年八月以降大正九年三月に至る間に於て、臨時事件の爲に要する經費は、豫算額を通算して總額十億千五百萬圓に達し、其の內時局に伴ふ特別收入により支辨すべきもの三億四千五百餘萬圓、一般收入により支辨すべきもの三億四千五百餘萬圓、特別會計資金繰替及借入金によりて支辨すべきもの六千五百萬圓にして、殘餘の二億五千八百餘萬圓は公債募集金によりて調達するの計畫なりき。本國庫債券五千二百萬圓は、右計畫に依りて發行せられたる第一回の公債にして、其の發行條件は大正八年二月十二日、日本銀行に於ける銀行團と政府との協議に於て一決し、翌十三日左の如く發行規程を公布せられたり。

五分利國庫債券（は號）發行規程（大正八年二月十三日大藏省令第二號）

第一條　政府ハ大正五年法律第四號ニ依リ五分利國庫債券（は號）五千二百萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十六圓二十五錢トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十一年六月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子仕拂期ハ毎年六月一日及十二月一日トス

第七條　本國庫債券ノ大正八年六月一日渡ノ利子ハ額面金額百圓ニ付一圓二十錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正八年二月二十一日ヨリ二月二十四日迄トス但シ時宜ニ依リ二月二十四日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ二月二十一日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ遞信大臣ノ定ムル郵便局ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正八年三月一日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　本國庫債券ノ應募者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ取扱銀行又ハ遞信大

臣ノ定ムル所ニ依リ郵便局ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正八年三月一日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正八年三月七日　九十一圓二十五錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ利子ヲ仕拂フヘシ

拂込期日後三箇月内ニ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者現金ノ拂込ヲ爲シタルトキハ之ニ領收證書ヲ交付シ拂込完了以後追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス

國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ前項ノ規定ニ準シ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

今回の募集に當りては、前掲發行規程に定むる如く、從前の取扱銀行の外に初めて郵便局官署に於ける募集特別取扱を爲したり。即ち政府は之より先大正七年八月六日遞信省令第四十四號を以て郵便官署國債募集取扱規則を公布したりしが、今回初めて之を實施することとし、八年二月十五日遞信省告示第百六十五號を以て取扱郵便局（若干の例外を除きたる全國一・二等郵便局）を告示したり。右郵便官署國債募集取扱規則は八年六月三十日遞信省令第六十七號國債募集、賣出及元利金支拂郵便振替貯金特別取扱規則の制定せらるると共に廢止せられ、爾來同省令に基き郵便官署は引續き國債事務を取扱ひ來れり（第一章第三節第四款參照）。

本國庫債券の應募申込は大正八年二月二十一日より受理し、同月二十四日之を締切りたるに、應募總額二萬六千六百一口、一億二千八百三十九萬六千四百圓に達し、需要額を超過すること七千六百三十九萬六千四百圓なりき。初め本債券の募集發表に當りては、休戰條約締結後我金融界は兎角不安の念に襲はれ、動もすれば種々の浮說行はるるの狀態なりしを以て、頗る暴擧と稱せられしも、結果に於て此の如き成功を收め得たることは、從來悲觀的に觀測せられし當時の我財界が、必ずしも爾く不健全なるものに非ざることを證明したるものと云ふべし。而して直接成功の動因と解せられしは（一）銀行團の果敢なる發行引受が一面市場の人氣を呼びたること（二）利廻六分四厘の高率なりしこと（三）比較的好機を捕へたること（金融市場が節季放出金の回收時期に當り、且つ棉花仕入資金の需要期には未だ餘日あり）（四）株式市場不味の狀況を呈したること、及（五）米價昂騰の影響が地方資産家の資金を豐富にしたること等なりとす。今應募者の種類別を表示すれば左の如し。

種類	一萬圓未滿		一萬圓以上		五萬圓以上		十萬圓以上		合計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
公共團體	七二	八三三、九七五円	二	一九三、七五〇円	三	三〇四、五七五円	二	六六八、〇〇〇円	七二七	一、八九九、三〇〇円
學校	一	六〇〇	一	—	一	九一、五〇〇	—	—	二	九二、一〇〇

社寺	九二	六、二〇〇円	二	六五、〇〇〇円	一	三九	一、九八五、〇〇〇円	一	九四	一四三、二〇〇円
銀行	六四九	五五一、三五〇	一二三	二、一一〇、九五〇	三八	六	三〇〇、〇〇〇	九六	六二、六四一、九二五	六七、二八九、二二五
會社	二九	六四、七〇〇	一九	二八五、六五〇	六	一	五三、〇〇〇	一五	九、七五〇、〇〇〇	一〇、四〇〇、三五〇
財團法人及法人に非ざる組合其他の團體	一三四	二四九、六三五	一六	二、一六、〇〇〇	三	三	一五〇、〇〇〇	一	三、三〇、〇〇〇	八三〇、六三五
個人	一七	一三四、〇五〇	七	一〇九、〇〇〇	三	二六	一、〇三五、〇〇〇	六六	一五、三五五、〇〇〇	三九、〇三五、二二五
公債賣買業者	三、四五二	一五、二九七、一七五	四三一	六、六六六、〇五〇	一	二	二三〇、一〇〇	一三	七、二二、〇〇〇	七、六五四、三五〇
外國人	一八	四二、六五〇	一〇	一七〇、六〇〇	三	一	一	一	六〇〇、〇〇〇	六六〇、九七五
合計	二三、二〇七	一七、二五六、三五〇	六二	九、八七二、九五〇	八三	四、五四七、一七五	一九四	九六、七一九、九二五	二四、〇九六	二八、三九六、四〇〇

而して募入額中、後に至り拂込延滯三箇月以上に及び、申込無效となりたる額面百五十圓ありたるを以て、發行確定額は五千百九十九萬九千八百五十圓となりたり。

本債券の拂込金は額面百圓に付、大正八年三月一日に五圓（應募申込保證金を以て之に充つ。但し官廳公共團體其の他之に準ずる者は保證金を要せざるを以て、第二期に全額を拂込むものとす）、三月七日に九十一圓二十五錢、計九十六圓二十五錢を、取扱銀行又は遞信大臣の定むる所に依り郵便局に拂込むものとす。拂込延滯者に關する取扱は他の債券に於けると同じ。拂込狀況は左の如し。

拂込期	拂込額				
	期日拂込	延滯拂込	拂込	計	拂込延滯利子
第一期	二、五九七、八〇〇・〇〇〇円		二、二〇〇・〇〇〇円	二、六〇〇、〇〇〇・〇〇〇円	
第二期	四七、一〇七、五一五・八〇〇	三四二、三三一・二〇〇		四七、四四九、八四七・〇〇〇	三八九・七八〇円
合計	四九、七〇五、三一五・八〇〇	三四四、五三一・二〇〇		五〇、〇四九、八四七・〇〇〇	三八九・七八〇

右實收金五千五萬二百三十六圓七十八錢は、臨時軍事費特別會計の歲入となり、起債の目的に從つて其の經費支辨の財源に供せられたり。

第五款　五分利國庫債券（に號）

政府は大正八年度の豫定計畫に基き、年度初に於て電話擴張改良費・鐵道建設改良費・朝鮮事業費・臺灣事業費・樺太事業費を通じて、合計八千二百萬圓を發行する計畫なりしが、會々四月初頭以來、前月末決濟資金の回收良好なりし結果、資金漸く順調を告げ、絲・茶等の資金需要期も尙餘日あり、公債市價も漸次向上の形勢を示したるを以て、此の機に乘じて前記公債を募集することに決定し、四月八日大藏省令第九號を以て、其の發行規程を發布せり。省令の全文左の如し。

五分利國庫債券（に號）發行規程（大正八年四月八日大藏省令第九號）

第一條　政府ハ電話事業公債法、朝鮮事業公債法、臺灣事業公債法、樺太事業公債法及帝國鐵道會計法ニ依リ五分利國庫債券（に號）八千二百萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十六圓二十五錢トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十一年九月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子仕拂期ハ毎年三月一日及九月一日トス

第七條　本國庫債券ノ大正八年九月一日渡ノ利子ハ額面金額百圓ニ付一圓五十八錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正八年四月十七日ヨリ四月十九日迄トス但シ時宜ニ依リ四月十九日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ四月十七日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ遞信大臣ノ定ムル郵便局ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正八年四月二十五日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　本國庫債券ノ應募者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ取扱銀行又ハ遞信大臣ノ定ムル所ニ依リ郵便局ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正八年四月二十五日　五圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正八年五月五日　五十圓（募入額百圓ニ付）

第三期　大正八年五月十六日　四十一圓二十五錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ利子ヲ仕拂フヘシ

拂込期日後三箇月内ニ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者現金ノ拂込ヲ爲シタルトキハ之ニ領收證書ヲ交付シ拂込完了以後追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス

國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ前項ノ規定ニ準シ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

「に號」債券の應募申込受理は大正八年四月十七日より開始し、十九日を以て締切りたるに、應募口數二萬四十二口、總額一億五千十六萬五千百二十五圓に達し、需要額より六千八百十六萬五千百二十五圓の超過を示せり。募入割當方法は大體前回と同じく、官廳・公共團體及一萬圓以下の申込は其の全額を募入し、一萬二十五圓以上の申込は、申込高の四割七厘を募入することと爲したり。今回の募集に當りて特に顯著なる現象は(一)大阪方面の應募意外に良好なりしこと(二)小口申込の益々增加したること(三)一口五百萬圓を筆頭に三百萬圓、四百萬圓の大口申込も亦尠からざりしこと等なりとす。

應募者の種類別左表の如し。

種類	一萬圓未滿 人員	一萬圓未滿 金額	一萬圓以上 人員	一萬圓以上 金額	五萬圓以上 人員	五萬圓以上 金額	十萬圓以上 人員	十萬圓以上 金額	計 人員	計 金額
公共團體	六三	七三、九五円	一三	二六、五〇〇円	三	三〇、〇〇〇円	一	一七、〇〇〇円	六五	一、三九四、九五円
學校	二	六五〇	一	一〇、〇〇〇	一	一	一	一〇、六〇〇	四	一六、一五〇
寺社	八	六、七五	一	一	一	一	一	一	八	六、七五
會社	七七	二、九四〇〇	九	一、九六六、三五	五	一、九〇六、七五〇	七六	九、三九六、六五	二九三	九四三、一五〇
銀行	七七	七、〇三五	一六	二九、〇〇〇	六	三〇、〇〇〇	一六	一五、三六〇、〇〇〇	七七	一六、二九〇、三五
財團法人及社團法人	一四	一四、二五	九	一四、〇〇〇	一	一	二	四〇〇、〇〇〇	八	六、一七五
合名會社其他の組合及法人に非ざる團體	一二五	一一、三七五	四	四〇、〇〇〇	二	一〇、〇〇〇	一	一	一三	六、一七五
個人	一五、九九	一二〇、六五、三五	五八	四、六五四、四五	二二	一、一九〇、〇〇〇	三三	一〇、〇〇〇、〇〇〇	一六六	一七、八〇、九五〇
公債買業者	四	一六、一五〇	一六	三六、六〇〇	六	五九、〇〇〇	一三	六九〇、〇〇〇	四一	七、六五、七五〇
國外人	九	一六、九〇〇	二	二五、〇〇〇	一	一	一	五〇〇、〇〇〇	二三	四五、九〇〇
計	一七〇三	一、四四〇、三五〇	四七	七六〇、九〇〇	一四	四、一一五、七五〇	一四五	一四、六五一、三五	一七〇三	一五〇、一六五、一三五

而して募入額八千二百萬圓の內、額面五十圓は其の後に於て申込無效となりたるを以て、發行確定高は八千百九十九萬九千九百五十圓となりたり。

本債券應募金の拂込は、大正八年四月二十五日、五月五日及五月十六日の三回に分ち、各額面百圓に付第一回五圓、第二回五十圓、第三回四十一圓二十五錢、計九十六圓二十五錢とす。拂込方法及其の他の取扱は他の債券に同じ。拂込狀況左の如し。

拂込期	拂込額 期日拂込	拂込額 延滯拂込	拂込額 計	拂込延滯利子
第一期	四、〇八五、〇二一・二五円	一四、九七八・七五円	四、一〇〇、〇〇〇・〇〇円	円
第二期	四〇、三二一、九二一・五〇〇	六七八、〇六二・五〇〇	四〇、九九九、九七五・〇〇〇	五七九・七八〇
第三期	三三、三三三、九四五・八六〇	五〇一、〇二一・七三〇	三三、八二四、九六七・五九〇	
合計	七七、七三〇、八七九・六一〇	一、一九四、〇六二・九八〇	七八、九二四、九四二・五九〇	五七九・七八〇

右募集金は同年五月十日より九月二十九日迄に、全部國庫に納入せられたり。

本債券は起債の目的に從ひ一般會計（電話事業費）、帝國鐵道特別會計、朝鮮總督府特別會計、臺灣總督府特別會計、樺太廳特別會計に分擔せられ、其の實收金を以て各所要の事業費に供せられたり。募集金の各會計所屬別は左表の如し。

所屬會計	公債額	實收額
一般會計	三、一〇〇、〇〇〇円	三、三三九、一〇・〇〇円
帝國鐵道特別會計	四〇、九五九、九〇〇	五、九二一、五九・九〇
朝鮮總督府特別會計	一四、四三五、一五〇	一三、八九三、九三・六〇
臺灣總督府特別會計	三、一九一、三〇〇円	三、〇九二、六三・六〇円
樺太廳特別會計	一、一六六、六〇〇	一、一三二、四五・五〇
合計	八、九九、九五〇	六、九五五、三三・五〇

第六款　五分利國庫債券（ほ號）

五分利國庫債券（ほ號）八千萬圓は、大正三年臨時事件費支辨の爲め、大正五年法律第四號に依り發行せられたるものにして（は號債券の項參照）、其の發行規程は大正八年七月十一日大藏省令第二十一號を

以て左の如く公布せられたり。

五分利國庫債券（ほ號）發行規程（大正八年七月十一日大藏省令第二十一號）

第一條　政府ハ大正五年法律第四號ニ依リ五分利國庫債券（ほ號）八千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十五圓二十五錢トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十二年十二月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子仕拂期ハ毎年六月一日及十二月一日トス

第七條　本國庫債券ノ大正八年十二月一日渡ノ利子ハ額面金額百圓ニ付一圓五十錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正八年七月二十一日ヨリ七月二十三日迄トス但シ時宜ニ依リ七月二十三日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ七月二十一日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正八年七月二十八日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　本國庫債券ノ應募者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正八年七月二十八日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正八年八月十六日　九十圓二十五錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ利子ヲ仕拂フヘシ

拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者現金ノ拂込ヲ爲シタルトキハ之ニ領收證書ヲ交付シ拂込完了ノ以後追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス

國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ前項ノ規定ニ準シ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

「ほ號」債券の應募申込受理は、大正八年七月二十一日より開始し、同月二十三日之を締切りたるに、應募口數一萬四千九百二十四口、總額一億千三百六萬四千八百五十圓に達し、需要額を超過すること三千三百六萬四千八百五十圓なりき。之を前兩回に比するに、寧ろ利廻に於ては有利なりしに拘らず應募成績は幾分不良なるを免れざりし原因の一は、恐らく當時株式市場の人氣沸騰し、之に投機する者多かりしに由るものなるべし。應募者の種類別を表示すれば左の如し。

種類	千圓未滿 人員	千圓未滿 金額	千圓以上 人員	千圓以上 金額	一萬圓以上 人員	一萬圓以上 金額	五萬圓以上 人員	五萬圓以上 金額	十萬圓以上 人員	十萬圓以上 金額	計 人員	計 金額
公共團體	一九四	六、九七五円	一六六	三〇三、八五〇円	一二	一四八、六五〇円					三四一	五三一、四七五円
社寺	三三	九、四二五	一五	三一、九〇〇	一	三〇、〇〇〇					六一	三、三五
銀行	八	三、二五〇	五	二七七、五〇〇	九〇	一、六五九、四七五					二九六	七九、〇七〇、八〇〇
會社	三	一、一五〇	一七	四〇、八〇〇	一〇	一七〇、〇〇〇	二	一、六六四、九二五	一三	七五、五〇五、六五〇	四九	九、六八七、九五〇
社團法人及財團法人	二六	七、七五	五	一五一、八〇〇	七	九八、三〇〇					九三	二七七、七七五
法人に非ざる組合其他の團體	三三	一〇、三五〇	三四	六七、七〇〇	六	七七、〇〇〇	一	五〇、〇〇〇			七四	二〇二、〇五〇
個人	八、九〇八	二、六二八、七五五	三、四〇四	六、四三三、八〇〇	二八	三、一七六、一〇〇	三〇	一、六六六、〇〇〇	三	八、六七六、三五〇	一二、六〇一	三三、五八〇、八二五
公債賣買業者	四	二、三五〇	九	二九、一五〇	九	一一〇、〇〇〇	二	一八〇、〇〇〇	一	一〇〇、〇〇〇	二五	五七一、六五〇
外國人	—	—	—	—	一	三〇、〇〇〇	—	—	—	三〇〇、〇〇〇	三	三八〇、〇〇〇
合計	九、二〇九	二、五三三、二〇〇	三、七三二	七、六六六、三〇〇	三六三	五、四七七、四二五	七〇	三、九六六、九三五	一五七	九三、五六二、〇〇〇	一三、五三二	二二五、〇四四、八七五

本債券募入額中、額面五百圓は後日に至り拂込延滯のため失效となりたるを以て、發行確定額は七千九百九十九萬九千五百圓となりたり。

本債券の發行價格は、額面百圓に付九十五圓二十五錢にして、應募者は之を七月二十八日五圓、八月十六日九十圓二十五錢の二回に拂込むものとす。拂込先は取扱銀行のみに限り、郵便局の取次は今回は之を行はざりき。應募者の拂込狀況左の如し。

拂込期	拂込 期日拂込	拂込 延滯拂込	拂込 計	拂込額	拂込延滯利子
第一期	三、九九八、六五七・五〇〇円	一、三四二・五〇〇円	四、〇〇〇、〇〇〇・〇〇〇円		五七二・〇七〇円
第二期	七一、七四四、九二七・三一〇	四五四、六一一・四八〇	七二、一九九、五三八・七九〇		七六、一九九、五三八・七九〇
合計	七五、七四三、五八四・八一〇	四五五、九五三・九八〇	七六、六四二、四三七・七七〇		五七二・〇七〇

右實收金合計七千六百二十萬百十圓八十六錢は、起債の目的に從ひ臨事軍事費特別會計の歳入に編入せられ、臨時軍事費の支辨に充當せられたり。

第七款　五分利國庫債券（へ號）

大正八年十一月發行五分利國庫債券（へ號）五千萬圓は、「は號」並に「ほ號」と同じく、臨時軍事費に充つるため大正五年法律第四號に依りて發行せられたるものにして、兼ねて同年十二月十五日償還期限到來すべき英國政府圓國庫債券一億圓の現金償還に依る、金融市場の激變を調節するの目的を有したり。仍て此の目的の爲に政府は、本債券の應募に當り前記英國債券を以て乘替する事を許し、其の乘替價格は英債券額面千圓に付千三十圓と規定したり。而して英債券の利廻は（所得稅控除）五分八厘八毛なりしも、本債券利廻は六分七厘五毛なるを以て乘替條件は頗る有利なりと云ふべし。「へ號」債券の發行規程左の如し。

五分利國庫債券（ヘ號）發行規程（大正八年十一月四日大藏省令第三十號）

第一條　政府ハ大正五年法律第四號ニ依リ五分利國庫債券（ヘ號）五千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ左ノ區別ニ依ル

一　現金拂込ヲ爲スモノ　額面金額百圓ニ付九十七圓五十錢

二　第十三條ニ依リ英國政府圓國庫債券代用拂込ヲ爲スモノ　額面金額百圓ニ付九十七圓二十五錢

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十年十二月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子仕拂期ハ毎年六月一日及十二月一日トス

第七條　本國庫債券ノ大正九年六月一日以前ニ屬スル利子ハ額面金額百圓ニ付二圓六十一錢ノ割合トシ同日ニ於テ之ヲ仕拂フ

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正八年十一月十二日ヨリ同十四日迄トス但シ時宜ニ依リ十四日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正八年十一月十二日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正八年十一月十八日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　募入ノ通知ヲ受ケタル現金拂込應募者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ取扱銀行ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正八年十一月十八日　五圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正八年十一月二十四日　九十二圓五十錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　大正五年十二月十五日本邦ニ於テ發行シタル英國政府圓國庫債券ハ額面千圓ニ付千三十圓ノ割合ヲ以テ計算シ本國庫債券應募拂込ノ現金ニ代用スルコトヲ得但シ大正八年十二月十五日渡利札ノ欠缺セル證券ノ代用價格ハ額面千圓ニ付千圓トス

代用證券ハ其ノ代用價格ヲ以テ計算シタル金額カ應募拂込金額ニ對シ過不足ナキモノタルコトヲ要ス但シ其ノ超過カ二十四圓三十一錢ニ滿タサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十四條　證券代用拂込ヲ爲サムトスル應募者ハ其ノ旨ヲ第九條ノ應募申込書ニ附記スヘシ

應募ノ申込ト同時ニ代用證券ノ引渡ヲ爲ス場合ニ於テハ保證金ヲ提供スルコトヲ要セス

第十五條　證券代用拂込ノ應募ハ現金拂込ノモノニ對シ優先ニ之ヲ募入ス

種類	人員	金額
一千圓未滿	一、二三二	二、九七五、〇〇〇
一千圓以上一萬圓以上	一、六七二	三、〇〇〇、〇〇〇
一萬圓以上五萬圓以上	一	一、〇〇〇、〇〇〇
五萬圓以上十萬圓以上	一	一、〇〇〇、〇〇〇
十萬圓以上	一	一、〇〇〇、〇〇〇
計	一、三〇三	七、九七五、〇〇〇

本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第二十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第三十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第四十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第五十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第六十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第七十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第八十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第九十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百二十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十四條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十五條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十六條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十七條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十八條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百三十九條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百四十條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百四十一條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百四十二條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以テ償還スルコトヲ得ルモノトス

第百四十三條　本債券ハ明治八年公布ノ公債證書條例第十條ニ依リ大正八年六月一日ヨリ之ヲ償還スル筈ニシテ其償還ノ方法ハ本令ニ代用證券ヲ以

外國人														
合計	一、二七四	三九四、五〇〇	八五三	一、九七九、二三五	二四三	四四、二六八、九七五	二五、八七五円	四九	二、八〇五、九二五	一二五	六二、〇九八、八二五	二、五三四	三	七一、四〇七、四五〇	二七、八七五円

尙ほ此の際右募入外れの向及一般希望者に對しては、特に日本銀行所有の既發行公債を提供することゝなし、十二月九日限り左の特價を以て之を發賣せり。

一、五分別國庫債券（に號）額面百圓に付九十七圓四十錢（利廻六分四厘餘）

一、五分利國庫債券（ほ號）額面百圓に付九十六圓四十錢（利廻六分四厘餘）

一、臨時國庫證券（ち號）（十二月十七日乃至二十二日、同上　九十五圓五十錢）（同　月廿四日乃至二十九日、同上　九十五圓六十錢）（利廻六分四厘）

一、割引臨時國庫證券（大正九年三月十六日償還）（割引日歩一錢八厘）

本債券五千萬圓の發行價格は九十七圓二十五錢（證券代用の分）なるを以て、拂込總額は四千八百六十二萬五千圓となるべきも、五十圓及二十五圓の代用拂込中、厘位切捨により二圓七十五錢の減額ありしを以て、總額四千八百六十二萬四千九百九十七圓二十五錢となり、右は同年十二月二十日全部收入を了したり。而して右の實收金は起債の目的に依り、全部臨時軍事費の支辨に充當せられたり。

第八款　五分利國庫債券（と號）

五分利國庫債券（と號）千萬圓は、鐵道事業費支辨の爲め、大正九年四月帝國鐵道會計法第二條に依りて發行せられたり。本債券は從前の五分利國庫債券と異りて一般公募に附せられず、專ら郵便局に於て賣出の方法を採りたり。即ち大正九年三月二十五日大藏省告示第四十六號を以て、其の發行のことを、同月二十七日遞信省告示第四百七十三號、及四月五日朝鮮總督府告示第百號、四月十四日臺灣總督府告示第六十五號を以て、其の賣出のことを發表したり。大藏省告示第四十六號の全文左の如し。

大藏省告示第四十六號（大正九年三月二十五日）

一五分利國庫債券（と號）額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓及五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十四圓五十錢

債還期限　大正十三年十二月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　大正九年六月一日渡利子　三月一日、六年一日、九月一日及十二月一日

額面百圓ニ付一圓二十五錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正九年四月二十二日之ヲ發行ス

本債券の賣出は大正九年四月二十二日に開始し、同年五月二日に之を締切りたり。賣出成績左表の如し。

地方別	五百圓券	百圓券	五十圓券	二十五圓券	額面高
東京遞信局管内	九六六枚	四、三四一枚	九八八枚	九七九枚	九九〇、九七五円
大阪遞信局管内	八一七	三、六四二	七八七	七九一	八三一、八二五
名古屋遞信局管内	一、一四七	五、一八〇	九二六	八一六	一、一五八、二〇〇
廣島遞信局管内	五八九	二、九九九	五七九	五三八	六三六、八〇〇
熊本遞信局管内	三〇七	一、九〇二	三五三	三三七	三六九、七七五

札幌遞信局管内	五八枚	二四七枚	五四枚	七〇枚	五八、一五〇円
仙臺遞信局管内	四〇一	一、二五九	五〇八	五七六	三六六、二〇〇〇
朝鮮	二六	一二八	三〇	二八	二八、〇〇〇
臺灣	二四	一三八	三〇	三二	二八、一〇〇
關東州	二	七一	六	八	八、六〇〇
青島	三	七四	一六	一六	一〇、一〇〇
樺太	一	一三	二	四	二、〇〇〇
合計	四、三四一	一九、九九四	四、二七九	四、一九五	四、四八八、七二五

右の如く賣渡總額は發行總額の半額にも滿たざりしと雖も、賣出發行たるや元來日本銀行の引受に依る特別發行なるを以て、其の殘額は同行の負擔する所となり、從つて發行額及公債實收金に異動あることなし（第一章第四節第二款參照）。以下各款に述ぶべき賣出發行に於ける場合も亦同じ。

本債券の發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十四圓五十錢なりしを以て、實收總額は九百四十五萬圓にして、右は起債の目的に從つて全部鐵道事業費に充當せられたり。

第九款　五分利國庫債券（ち號）

五分利國庫債券（ち號）千萬圓も亦前回と同じく、鐵道事業費に充當するの目的を以て發行せられたるものとす。即ち大正九年五月二十五日大藏省告示第八十三號を以て其の發行のことを、同月二十六日遞信省告示第八百四號及六月一日朝鮮總督府告示第百六十三號、六月十六日臺灣總督府告示第八十九號を以て其の賣出のことを發表したり。大藏省告示第八十三號の全文左の如し。

大藏省告示第八十三號（大正九年五月二十五日）

一五分利國庫債券（ち號）額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行

發行價格　額面百圓ニ付九十四圓五十錢

償還期限　大正十三年十二月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

大正九年九月一日渡利子　額面百圓ニ付一圓五十錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正九年六月十六日之ヲ發行ス

本債券の郵便局賣出期間は、大正九年六月十六日より同月三十日迄にして、賣出成績左表の如し。

地方別	五百圓券	百圓券	五十圓券	二十五圓券	額面高
東京遞信局管内	一、五五三枚	五、九八三枚	九八八枚	一、〇二七枚	一、四四九、八七五円
大阪遞信局管内	一、六〇五	五、一二九	一、一九九	一、〇九五	一、四〇二、七二五
名古屋遞信局管内	一、一〇五	五、五〇九	九三八	八八二	一、一七二、三五〇
廣島遞信局管内	七一九	一、五一三	六七二	六五〇	五六〇、六五〇
熊本遞信局管内	五二八	三、〇〇六	五九五	五九八	六〇九、三〇〇
札幌遞信局管内	四八	二四五	九五	一〇一	五五、七七五
仙臺遞信局管内	四九二	一、一三九	六〇〇	三六六	三九九、〇五〇

朝鮮	一九枚	一七二枚	三三枚	三八枚
臺灣	二四	七六	二一	一六
關東州	一三	五〇	一一	三
青島	一八	八四	一六	五
樺太	二	一一	三	四
合計	六、一二六	二二、九一七	五、一七一	四、七八五
				二九、三〇〇円
				二一、〇五〇
				一二、一二五
				一八、三二五
				二、三五〇
				五、七三二、八七五

本債券の發行價格（實出價格）も亦、百圓に付九十四圓五十錢なりしを以て、實收總額は九百四十五萬圓にして、右は起債の目的に從ひて全部鐵道事業費に充當せられたり。

第十款　五分利國庫債券（り號）

五分利國庫債券（り號）四千二百萬圓は、之を左の如く二樣に分ちて發行せられたり。即ち右の中額面三千二百萬圓は、大正四年九月發行の鐵道債券（い號（總額三千萬圓）の借換の爲め、帝國鐵道會計法第三條に依り、大藏省預金部の引受を以て發行せるものにして、同年八月二十日大藏省告示第百三十九號を以て左の如く之が發行を發表せり。

大藏省告示第百三十九號（大正九年八月二十日）

一五分利國庫債券（り號）額面三千二百萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種

發行價格　額面百圓ニ付九十四圓三十錢

償還期限　大正十三年十二月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　大正九年十二月一日渡利子　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

額面百圓ニ付一圓二十錢

右帝國鐵道會計法第三條ニ依リ大正九年九月一日之ヲ發行ス

又額面千萬圓は「と號」及「ち號」と同じく、鐵道事業費に充當するの目的を以て、賣出發行せられたるものにして、大正九年八月二十日大藏省告示第百四十號を以て其の發行のことを、又同日遞信省告示第千二百七十四號、同月二十七日朝鮮總督府告示第二百十四號及九月一日臺灣總督府告示第百四十八號を以て其の賣出のことを發表したり。大藏省告示第四十號の全文左の如し。

大藏省告示第百四十號（大正九年八月二十日）

一五分利國庫債券（り號）額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十四圓五十錢

償還期限　大正十三年十二月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　大正九年十二月一日渡利子　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

額面百圓ニ付一圓二十錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正九年九月十六日之ヲ發行ス

五分利國庫債券（り號）中額面三千二百萬圓は、預金部引受の特別發行に屬するが故に、賣出或は公募のことなし。而して額面千萬圓は大正九年九月十六日より同月三十日迄、郵便局に於て賣出を行はれたるが、其の成績左表の如し。

地方別	五百圓券	百圓券	五十圓券	二十五圓券	額面高
東京遞信局管内	一、七八二枚	六、五一八枚	九五三枚	九七五枚	一、六一四、八二五円
大阪遞信局管内	一、三〇九	四、七七一	九三六	九六三	一、二〇二、四七五
名古屋遞信局管内	一、四八五	六、四二三	八二七	八四四	一、四四七、二五〇
廣島遞信局管内	八〇二	四、五三五	五八八	五七一	八九八、一七五
熊本遞信局管内	七八四	二、九八三	三四三	三九〇	七一七、二〇〇
札幌遞信局管内	八三	二七一	八二	六二	七四、二五〇
仙臺遞信局管内	五四二	一、四一六	五三三	四七五	四五一、一二五
朝鮮	一	八五	五五	五四	一二、六〇〇
臺灣	三四	一〇七	一四	一八	二八、八五〇
關東州	三	六二	一二	一二	八、六〇〇
青島	一六	六一	一一	一二	一四、九五〇
樺太	二	一五	四	四	二、八〇〇
合計	六、八四二	二七、二四七	四、三五八	四、三八〇	六、四七三、一〇〇

本債券中特別發行に係る額面三千二百萬圓の發行價格は、額面百圓に付九十四圓三十錢なりしを以て、實收總額三千十七萬六千圓となり、右は起債の目的に從つて全部鐵道債券（い號）三千萬圓の元金償還に充當せられたり。又賣出發行に係る額面千萬圓の發行價格（賣出價格）は、額面百圓に付九十四圓五十錢なりしを以て、實收總額九百四十五萬圓となり、右は全部鐵道事業費に充當せられたり。

第十一款　五分利國庫債券（ぬ號）

五分利國庫債券（ぬ號）も亦、次の二樣に發行せられたり。即ち額面八千萬圓は、電話事業公債法（四千十萬圓）、電信事業公債法（八百萬圓）、大正八年法律第三十一號（高等諸學校創設及擴張の爲め公債を發行するの件、六萬八千四百三十圓）、道路公債法（二百五十萬圓）、朝鮮事業公債法（三千三百二十一萬二千八百二十五圓）、臺灣事業公債法（三百萬圓）、樺太事業公債法（二百十三萬二千七百圓）、及帝國鐵道會計法（九十八萬六千四十五圓）に依るものにして、其の發行規程は大正九年九月二十八日大藏省令第四十一號を以て公布せられ、舊來の引受銀行團を通じて一般に公募せられたり。發行規程の全文左の如し。

五分利國庫債券（ぬ號）發行規程（大正九年九月二十八日大藏省令第四十一號）

第一條　政府ハ電話事業公債法、電信事業公債法、朝鮮事業公債法、臺灣事業公債法、樺太事業公債法及帝國鐵道會計法ニ依リ五分利國庫債券（ぬ號）八千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十五圓二十五錢トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十二年九月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子ハ毎年三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日ニ於テ各其ノ日以

前ニ屬スルモノヲ仕拂フ

第七條　本國庫債券ノ大正九年十二月一日渡利子ハ額面金額百圓ニ付四十七錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正九年十月八日ヨリ同十一日迄トス但シ時宜ニ依リ同十一日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正九年十月八日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正九年十月十六日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　本國庫債券ノ應募者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正九年十月十六日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正九年十月二十二日　五十　圓（募入額百圓ニ付）

第三期　大正九年十一月五日　四十圓二十五錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ

拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

第十五條　本令ニ規定スル郵便局所ノ取扱方ハ遞信大臣又ハ所管長官ノ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二の發行は、額面六百二十萬七千七百圓にして、右は臺灣事業公債法に依りて發行せられ、全部臺灣銀行の引受くる所となりたり。其の發行に關しては、大正九年十月十二日大藏省告示第百七十二號を以て、左の如く發表せられたるが、其の發行條件は前記一般公募に係る分と全く相同じ。

大藏省告示第百七十二號（大正九年十月十六日）

大正九年發行

一五分利國庫債券（ぬ號）額面六百二十萬七千七百圓

一額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種

一發行價格　額面百圓ニ付九十五圓二十五錢

一償還期限　大正十二年九月一日迄

一利率　年五分

一利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

一初期利子（大正九年十二月一日渡）　額面百圓ニ付四十七錢

右舊灣事業公債法ニ依リ之ヲ發行ス

「ぬ號」債券中公募に依りたるものは額面八千萬圓にして、右は大正九年十月八日に申込の受理を開始し、同月十日之を締切りたるに、應募總額は六千九百二十九口、九千二十六萬五千五百二十五圓に達し、募集額を超過すること千二十六萬五千五百二十五圓なりき。右超過額は引受銀行團の應募額五千五百萬圓中より控除し、一般應募者に對しては其の申込額の全部を募入することと爲したるが、其の後取扱店等の取扱上の錯誤に依り、應募申込額中四千七百圓の減額ありたる爲め、募入額は七千九百九十九萬五千三百圓となり、更に又募入後に於て拂込延滯の結果申込失效したるもの四千七百五十圓（大正九年度に於ては一萬千七百七十五圓なりしも、十一年度に至リ七千二十五圓の追發行あり）を生せしを以て發行確定額は結局七千九百九十九萬五百五十圓となりたり。左に應募者の種類別を表示せん。

種類	一萬圓未滿		一萬圓以上五萬圓以上		十萬圓以上		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
官廳	三	二、三〇〇円	五	八〇、〇〇〇円	二	一〇〇、〇〇〇円	一	一円	一〇	一八二、五〇〇円
公共團體	三〇	三三、一七五	二	三三、三〇〇	一	一、二一〇、三〇〇	一	一	一	三三	五六、六七五
社寺	五	九、二五〇	一	一	一	一	一	一	一	一	九、二五〇
銀行	二〇	六四、七五〇	三六	八〇六、八〇〇	三	一、二一〇、三〇〇	九四	七一、五一四、二五〇	一七三	七三、五九六、一〇〇
會社	七	一八、六〇〇	五	一二、五一〇、〇〇〇	二	一四〇、〇〇〇	七	三、一〇〇、〇〇〇	二一	四、五六五、六〇〇
社團法人及財團法人	五	八、一〇〇	一	一五、〇〇〇	一	一	一	一	六	三二、一〇〇
法人に非ざる組合其他の團體	七	二〇、四〇〇	二	二〇、〇〇〇	一	一、〇九五、〇〇〇	一	一〇〇、〇〇〇	一〇	一四〇、四〇〇
個人	二、八六六	三、三四三、二五〇	一六〇	二、四〇二、七三五	三	一、〇九五、〇〇〇	三三	四〇、〇六九	一九	六七、一八〇
公債賣買業者	一三	一六、八〇〇	四	五五、〇〇〇	一	一	一	一	一	六〇〇、〇〇〇	一九	六七、一八〇
合計	二、九五五	三、五一六、八二五	二五	三、五四四、〇二五	四七	二、五五五、三〇〇	二七	七九、三一四、二五〇	三、三四四	八八、九二〇、四〇〇

（備考）郵便局取扱の分一、三五五、一二五圓は類別不明に付之を除く。

本債券中公募に係るものは、募入額百圓に付大正九年十月十六日に五圓（保證金充當）、十月二十二日に五十圓、十一月五日に四十圓二十五錢、計九十五圓二十五錢を拂込み、臺灣銀行の特別引受に係るものは十月十六日に於て全額を一時に拂込むべきものとす。拂込の狀況左の如し。

拂込期	拂込額			
	期日拂込	延滯拂込	計	延滯拂込利子
第一期	四、三一〇、一七九・八四〇円	—	四、三一〇、一七九・八四〇円	—
第二期	四三、〇二七、三四〇・一六〇	六八、四一二・五〇〇	四三、〇九五、七五二・六六〇	—
第三期	三四、六五〇、九四三・〇〇〇	四七、七一六・三三〇	三四、六九八、六五九・三三〇	一五六・六二〇
計	八一、九八八、四六三・〇〇〇	一一六、一二八・八三〇	八二、一〇四、五九一・八三〇	一五六・六二〇

（備考）一、右表には臺灣銀行の特別引受發行分を含む。

二、右表は大正九年度の實收金にして、此の內には大正十一年發行分の實收金の一部を含むものとす。

即ち（ぬ號）債券額面總額八千六百十九萬千二百二十五圓の實收額は、八千二百十萬四千五百九十一圓八十三錢にして、別に拂込延滯利子百五十六圓六十二錢ありたり。右公債金は起債の目的に從つて左の諸會計に編入せられ、夫々所定の經費に充當せられたり。公債額並に實收金の各會計別配當額左表の如し。

所屬會計	公債額	實收金	拂込延滯利子
一般會計	五〇、六五七、九九五・四七〇円	四八、二三三、五八〇・四一五円	九九・〇〇六円
朝鮮總督府特別會計	二三、二〇八、〇四四・六〇九	二二、〇九七、三四二・六九一	四五・三五八
臺灣總督府特別會計	九、二〇七、〇八二・一八八	八、七六八、六七〇・五四二	五・八六二
樺太廳特別會計	二、一三二、二六〇・七九七	二、〇三〇、二一四・〇二〇	四・一六七
帝國鐵道特別會計	九八五、八四一・九三六	九三八、六六一・〇三二	一・九二七
合計	八六、一九一、二二五・〇〇〇	八二、〇六八、四六八・七〇〇	一五六・三二〇

（備考）右表は大正十一年度發行分を包含せず。

第十二款　五分利國庫債券（る號）

五分利國庫債券（る號）二千萬圓は、鐵道事業費支辨の爲め、帝國鐵道會計法第二條に依りて發行せられたり。即ち大正九年十月十二日大藏省告示第百七十一號を以て發行のことを、同月十六日遞信省告示第千五百六十號、及同月二十二日朝鮮總督府告示第二百五十八號、同月三十日臺灣總督府告示第百八十九號を以て賣出のことを發表せり。大藏省告示第百七十一號の全文左の如し。

大藏省告示第百七十一號（大正九年十月十二日）

一五分利國庫債券（る號）額面二千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十四圓五十錢

償還期限　大正十四年六月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

大正九年十二月一日渡利子　額面百圓ニ付一圓二十錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正九年十一月一日之ヲ發行ス

本債券の賣出は大正九年十一月一日より開始し、同月十五日之を締切りたるに、賣渡總額は六百六十一萬八千百五十圓にして、發行額の約三割三分なりき。

本債券の發行價格（賣出價格）は、額面百圓に付九十四圓五十錢なりしを以て、實收總額は千八百九十萬圓なりき。右公債金は起債の目的に從ひ、帝國鐵道特別會計の負擔に屬し、其の實收金は同會計所屬の鐵道工事費に充當せられたり。

第十三款　五分利國庫債券（を號）

五分利國庫債券（を號）五千萬圓は大正三年臨時軍事費支辨の爲め、大正五年法律第四號に依り、大正

九年十二月に於て發行せられたるものとす。然るに會々大正九年一月發行英國政府圓大藏省證券五千萬圓は、大正十年一月に於て現金償還せらるることに定まりしを以て、政府は本債券發行に當り同證券を以て乘替を許すこととなしたり。發行規程の全文左の如し。

五分利國庫債券（を號）發行規程（大正九年十一月二十六日大藏省令第四十五號）

第一條　政府ハ大正五年法律第四號ニ依リ五分利國庫債券（を號）五千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十三圓五十錢トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十四年三月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子ハ毎年三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日ニ於テ各其ノ日以前ニ屬スルモノヲ仕拂フ

第七條　本國庫債券ノ大正十年三月一日渡利子ハ額面金額百圓ニ付一圓五錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正九年十二月二日ヨリ同四日迄トス但シ時宜ニ依リ同四日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正九年十二月二日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額ヲ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正九年十二月九日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　募入ノ通知ヲ受ケタル現金拂込ノ應募者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正九年十二月九日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正九年十二月十五日　八十八圓五十錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　大正九年一月十六日割引ノ方法ニ依リ發行シタル英國政府圓大藏省證券ハ額面金額ヲ以テ本國庫債券應募拂込ノ現金ニ代用スルコトヲ得

第十四條　前條ノ規定ニ依リ證券代用拂込ヲ爲スヘキモノノ應募申込募入決定及拂込其ノ他ノ事項ハ第八條乃至第十一條ノ規定ニ依ルノ外左記各號ニ依ル

一　應募申込金額ハ其ノ應募拂込金額カ代用證券ノ代用價額ニ相當スルモノタルコトヲ要ス但シ代用證券ノ代用價額カ應募拂込金額ニ對シ超過スルコト二十三圓三十七錢未滿

ノモノハ此ノ限ニ在ラス

二　應募申込書ニハ證券代用拂込ノ旨ヲ附記スルコトヲ要ス

三　應募申込ト同時ニ代用證券ノ引渡ヲ爲ス場合ニ於テハ保證金ヲ提供スルコトヲ要セス

四　代用證券ハ大正九年十二月十五日迄ニ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行ニ之ヲ拂込ムヘシ

五　證券代用拂込應募ノ申込ニ對スル保證金ハ前號ノ拂込ノ時以後ニ於テ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

六　本條第一號但書ノ超過額ハ大正九年十二月十五日以後領收證書ト引換ニ之ヲ仕拂フ

第十五條　本國庫債券應募現金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ

現金拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルモノ又ハ大正九年十二月十五日迄ニ代用證券ノ拂込ヲ爲ササルモノハ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額又ハ提供シタル保證金ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十六條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

第十七條　本令ニ規定スル郵便局所ノ取扱方ハ遞信大臣又ハ所管長官ノ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本債券の募集は大正九年十二月二日に開始し、同月四日に之を締切りたるに、應募總額五千七百四十二口、七千八百二十萬六千七百二十五圓に達し、內代用應募は三百四十七口、三千二百六十八萬九千圓、現金應募は五千三百九十五口、四千五百五十一萬七千七百二十五圓にして、募入決定額は五千七百四十二口、四千九百九十九萬八千八百二十五圓なりとす。即ち代用應募は全部之を募入し、現金應募の內、二十一口、二千八百二十萬七千九百圓を募入外れと爲したり。應募者の種類別表左の如し。

種類		千圓未滿		千圓以上		一萬圓以上		五萬圓以上		十萬圓以上		計	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
公共團體		一四	五、九〇〇円	一四	四二、九二五円	七	一〇〇、〇〇〇円	—	—	—	—	三五	一四八、八二五円
社寺		一	三〇〇	四	一四、〇〇〇	—	—	—	—	—	—	五	一四、三〇〇
銀行		一	九二五	一七	六八、八七五	一九	四〇〇、五二五	一三	六七、二〇〇	五九	五一、九四二、八二五	一〇九	五五、〇九二、三五〇
會社		—	—	二	六、〇〇〇	—	—	二	一〇〇、〇〇〇	二	三〇〇、五二五	六	四、六〇五、五二五
社團法人及財團法人		二	三〇〇	八	二七、九〇〇	二	四五、〇〇〇	—	—	—	—	一三	七五、二〇〇
法人に非ざる組合其他の團體		三	一、〇五〇	五	六、五〇〇	—	—	—	—	一	一五二、七七五	九	一六、三〇五
個人		一、一九五	三八九、四二五	九三〇	二、〇六六、四五〇	一五一	二、三八三、〇五〇	二一	五五、一五〇	一七	一七、五七七、四〇〇	二、三〇四	三、九八二、一七五
公債賣買業者		—	—	一	二、〇〇〇	—	—	—	—	一	一四〇、〇〇〇	二	一四二、〇〇〇
合計		一、二一六	三九七、九〇〇	九八一	二、二三四、六五〇	一七九	二、九八八、五七五	二六	一、三六三、三五〇	八〇	七〇、〇九三、五二五	二、四八二	七七、〇八〇、〇〇〇

（備考）郵便局所取扱一、一八八、七二五圓は類別不明なるを以て之を除く。

尙募入額四千九百九十九萬八千八百二十五圓中、後に至り拂込延滯の爲め申込失效したるもの、額面二千四百二十五圓ありたるを以て、發行確定額は四千九百九十九萬六千四百圓となりたり。

本債券の發行價格は額面百圓に付九十三圓五十錢なりしを以て、現金應募者は之に對し十二月九日に五圓、同月十五日に八十八圓五十錢を拂込むべく、又英國政府圓大藏省證券を以て代用應募する者は額面金額を以て拂込の現金に代用し得べく、其の拂込は十二月十五日迄に爲すべきものとす。

拂込狀況左の如し。

拂込期	拂込額 期日拂込	拂込額 延滯拂込	拂込額 計	拂込延滯利子
	円	円	円	円
第一期	八六三、二〇六・七三〇	—	八六三、二〇六・七三〇	—
第二期	一五、一八九、六三五・五八〇	七〇、三三五・三四〇	一五、二五九、九七〇・九二〇	九四・六一〇
代用拂込	三〇、五六四、二一四・二〇〇	—	三〇、五六四、二一四・二〇〇	—
合計	四六、六一七、〇五六・五一〇	七〇、三三五・三四〇	四六、六八七、三九一・八五〇	九四・六一〇

（備考）右表は大正九年度拂込額に限るものにして、尙ほ十年度に入りて延滯拂込まれたる額五七、一七一圓（延滯利子を除く）ありたるを以て、合計四六、七四四、五六二圓八五〇となれり。

此の實收金四千六百七十四萬四千五百六十二圓八十五錢、及拂込延滯利子九十四圓六十一錢は、豫定の如く臨時軍事費の支辨に充當せられ、其の負擔は一般會計に歸屬したり。

第十四款　五分利國庫債券（わ號）

五分利國庫債券（わ號）は鐵道の建設及改良費に充つると共に、明治三十九年十月鐵道國有法に據りて承繼したる舊北海道炭礦鐵道株式會社英貨社債四十萬磅（三百九十萬五千二百圓）を償還する爲め、大藏省預金部の引受を以て發行せられたるものなり。發行要項左の如し。

大藏省告示第百九十七號（大正九年十二月十四日）

一五分利國庫債券（わ號）額面三千三百十九萬六百五十圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種

發行價格　額面百圓ニ付九十三圓五十錢

償還期限　大正十四年六月一日

利率　年五分

利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十年三月一日渡）　額面百圓ニ付一圓四十錢

右帝國鐵道會計法第二條及國債整理基金特別會計法第五條ニ依リ大正九年十二月十五日之ヲ發行ス

本債券の發行價額は額面百圓に付九十三圓五十錢なりしを以て、實收總額は三千百三萬三千二百五十七圓七十五錢にして、此の收入金は豫定の如く、鐵道事業費並に舊北海道炭礦鐵道株式會社英貨社債の償還に充當せられたり。

第十五款　五分利國庫債券（か號）

五分利國庫債券（か號）千萬圓は鐵道事業費に充當する爲め、帝國鐵道會計法第二條に依りて大正十年一月二十日に發行せられたるものとす。發行要項左の如し。

大藏省告示第二百五號（大正九年十二月二十三日）

一五分利國庫債券（か號）額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十三圓五十錢

償還期限　大正十四年六月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十年三月一日渡）　額面百圓ニ付五十錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十年一月二十日之ヲ發行ス

而して大正九年十二月二十四日遞信省告示第千九百二十一號、大正十年一月八日朝鮮總督府告示第三號及一月十三日臺灣總督府告示第三號を以て、本債券の郵便局賣出のことを發表し、大正十年一月二十日より賣出を開始し、二月五日之を締切りたるに、賣上總額九百九十六萬三千百五十圓に達したり。

本債券の發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十三圓五十錢なりしを以て、實收總額は九百三十五萬圓となり、右は起債の目的に從つて帝國鐵道特別會計の負擔に屬し、其の實收金は鐵道事業費に充當せられたり。

第十六款　五分利國庫債券（よ號）

五分利國庫債券（よ號）も亦鐵道事業費に充當する爲め、帝國鐵道會計法第二條に依りて發行せられしものにして、其の發行のことは大正十年二月十七日大藏省告示第十七號を以て、賣出のことは同月二十一日遞信省告示第二百五十一號及三月三日朝鮮總督府告示第三十號を以て發表せられたり。

大藏省告示第十八號（大正十年二月十七日）

一五分利國庫債券（よ號）額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十五圓

償還期限　大正十四年六月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十年六月一日渡）　額面百圓ニ付八十八錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十年三月十五日之ヲ發行ス

本債券の賣出は同年三月十五日に開始し、同月三十一日之を締切りたるに、賣上總額は六百三十萬七千八百七十五圓なりき。

本債券の發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十五圓なりしを以て、實收額は九百五十萬圓なりとす。右公債金は帝國鐵道特別會計に屬し、其の實收金は鐵道事業費に充當せられたり。

第十七款　五分利國庫債券（た號）

五分利國庫債券（た號）は臨時軍事費支辨の爲め、大正五年法律第四號に依りて發行せられたるものとす。大正十年の初に於て臨時軍事費公債の未募集額は、八年度及九年度豫定額合計一億八千百萬圓を存したりしが、政府は財政上の必要を滿たすと同時に、當時益々緩慢を呈したる金融市場の調節を圖るの一方法として、國庫債券七千萬圓を發行することとし、同年二月二十四日大藏省令第四號を以て、左の如く發行規程を公布したり。

五分利國庫債券（た號）發行規程（大正十年二月二十四日大藏省令第四號）

第一條　政府ハ大正五年法律第四號ニ依リ五分利國庫債券（た號）七千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十三圓五十錢トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十六年六月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子ハ毎年三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日ニ於テ各其ノ日以前ニ屬スルモノヲ仕拂フ

第七條　本國庫債券ノ大正十年六月一日渡利子ハ額面金額百圓ニ付一圓四錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正十年三月四日ヨリ同七日迄トス但シ時宜ニ依リ同七日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正十年三月四日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正十年三月十二日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　本國庫債券ノ應募者ニシテ募入ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正十年三月十二日　五圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正十年三月十九日　八十八圓五十錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ

拂込期日後三箇月内ニ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

第十五條　本令ニ規定スル郵便局所ノ取扱方ハ遞信大臣又ハ所管長官ノ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本債券は從來の引受銀行團に依りて下引受募集せられたるが、利廻六分五厘弱なる好條件は一般公衆を吸引すること大にして、三月四日申込受理を開始し同月七日之を締切りたるに、應募總額五千三百三十八口、一億七百七十萬七千八百二十八圓に達し、募入外れ額二十一口、三千七百七十萬七千八百二十五圓なりき。應募者の種類別表左の如し。

種別	千圓未滿 人員	千圓未滿 金額	千圓以上一萬圓以上 人員	千圓以上一萬圓以上 金額	一萬圓以上五萬圓以上 人員	一萬圓以上五萬圓以上 金額	五萬圓以上十萬圓以上 人員	五萬圓以上十萬圓以上 金額	十萬圓以上合計 人員	十萬圓以上合計 金額	合計 人員	合計 金額
官廳	—	円 —	一	円 一、三〇〇	一	円 四九、一〇〇	—	円 —	三	円 一、六六、〇〇〇	五	円 一、七八、四〇〇
公共團體	一三	五、四七五	二四	六二、〇五〇	二	三〇、〇〇〇	—	—	—	—	三九	九七、五二五
學校	一	五〇〇	—	—	一	二〇、〇〇〇	—	—	—	—	—	—
社寺	六	一、三〇〇	四	四、〇〇〇	一	三三、三七五	—	—	—	—	二	三五、〇〇〇
銀行	四	二、二五〇	一四	五五、九〇〇	四七	八八、〇〇〇	一七	九〇八、六二五	七二	七九、五二六、四五〇	一五四	八一、五二一、二二五
會社及法人	一	五〇〇	—	—	二	六〇、〇〇〇	—	—	一	五〇、〇〇〇	五	二、六九〇、〇〇〇
財團法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一五〇	二、六七、七〇〇
法人に非ざる組合其他の團體	五	八七五	—	—	—	一〇、〇〇〇	—	—	—	—	六	一〇、八七五
個人	一、八四四	三二七、一五〇	二	八八八	二、〇六六、七五〇	二、〇九、七五〇	一	七七、一七五	二	二、〇九三	一、九〇四	二、〇九、七五〇
公債賣買業者	—	—	三	九三六	二、三〇六、四〇〇	一〇、〇〇〇	三	二〇〇、〇〇〇	二	二、八九六、〇〇〇	三、二八九	三、二〇五、七五〇
合計	一、〇七四	三五六、一〇〇	二四七	九〇、〇〇〇	二、〇九七	三、一〇五、七五〇	一七	九〇八、六二五	七二	七九、五二六、四五〇	一五四	八一、五二一、二二五

（備考）外に類別不明のもの（郵便局扱）三、〇〇五口、一四六〇、一〇〇圓あり。

右募入額七千萬圓中、後に至り拂込延滯の爲め申込の失效したるもの額面四百二十五圓ありたるを以て、結局發行確定額は六千九百九十九萬九千五百七十五圓に減じたり。

本債券の發行價格は額面百圓に付九十三圓五十錢にして、應募者は之を三月十二日に五圓、同月十九日に八十八圓五十錢の二回に拂込むべきものとす。拂込の狀況左の如し。

拂込期	拂込額 期日拂込	拂込額 延滯拂込	拂込額 計	拂込延滯利子
第一期	三、四三八、二六一・二五〇円	四三、一二一・一二〇円	三、四三八、二六一・二五〇円	—
第二期	六〇、八五四、六一二・五〇〇	六〇、八九七、七三三・六二〇	六〇、八九七、七三三・六二〇	七八・五〇〇
合計	六四、二九二、八七三・七五〇	四三、一二一・一二〇	六四、三三五、九九四・八七〇	七八・五〇〇

右表は大正九年度拂込分を示すものにして、右の外に十年度に於て延滯拂込額百五萬千八百八十八圓八十七錢五厘ありたるを以て（延滯利子不明）、合計六千五百三十八萬七千八百八十三圓七十四錢五厘となりたり。右實收金は起債の目的に從つて臨時軍事費に充當せられたり。

第十八款　五分利國庫債券（れ號）

五分利國庫債券（れ號）千萬圓は鐵道事業費充當の爲め帝國鐵道會計法第二條に依りて發行せられたり。發行要領左の如し。

大藏省告示第三十七號（大正十年四月一日）

一五分利國庫債券（れ號）額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十三圓

償還期限　大正十八年六月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十年六月一日渡）　額面百圓ニ付五十二錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十年四月十五日之ヲ發行ス

本債券は遞信省告示第五百五十一號（大正十年四月一日）朝鮮總督府告示第七十八號（同年四月四日）及臺灣總督府告示第五十九號（同年四月十三日）を以て郵便局所に於ける賣出を告示し、四月十五日より同月三十日迄之を賣出したるに、總額二百五十四萬六千五十圓の賣上ありたり。

本債券の發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額は九百三十萬圓となり、此の實收金は起債の目的に從つて鐵道事業費に充當せられたり。

第十九款　五分利國庫債券（そ號）

大正十年度豫算に於ける公債募集豫定額は、一般會計所屬事業公債五千四百二十萬圓、特別會計所屬事業公債一億五千五百萬圓なりしが、政府は同年四月兩會計を通じて八千萬圓を起債することとし、五分利國庫債券（そ號）を發行したり。右八千萬圓に對する各種事業費割當額は、電話事業公債法に依る分三千四百四十萬圓、電信事業公債法に依る分九百八十萬圓、道路公債法に依る分四百三十萬圓（以上一般會計所屬）、朝鮮事業公債法に依る分千九百九十六萬七千三百圓、臺灣事業公債法に依る分千萬圓、樺太事業公債法に依る分百五十三萬二千七百圓（以上特別會計所屬）なり。同債券の發行規程は大正十年四月十二日大藏省令第十號を以て、左の如く公布せられたり。

五分利國庫債券（そ號）發行規程（大正十年四月十二日大藏省令第十號）

第一條　政府ハ電話事業公債法第一條、電信事業公債法第一條、道路公債法第一條、朝鮮事業公債法、臺灣事業公債法第一條及樺太事業公債法第一條ニ依リ五分利國庫債券（そ號）八千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十三圓トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十七年十二月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子ハ毎年三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日ニ於テ各其ノ日以前ニ屬スルモノヲ仕拂フ

第七條　本國庫債券ノ大正十年六月一日渡利子ハ額面金額百圓ニ付三十七錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正十年四月二十日ヨリ同二十二日迄トス但シ時宜ニ依リ同二十二日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正十年四月二十日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正十年四月二十七日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　本國庫債券ノ應募者ニシテ募入ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區別ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正十年四月二十七日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正十年五月六日　八十八圓（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ延滯拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ

拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

第十五條　本令ニ規定スル郵便局所ノ取扱方ハ遞信大臣又ハ所管長官ノ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本債券の應募申込受理は、大正十年四月二十日に開始し、同月二十二日之を締切りたるに、應募總額千八百七十一口、八千八百二十八萬二千圓にして、八百二十八萬二千圓の超過を示したり。應募者種類別表左の如し。

種類別	千圓未滿		千圓以上		一萬圓以上		五萬圓以上		十萬圓以上		計	
	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額
官廳	一	一円	一	一円	一	一円	一	一円	二	五五〇、〇〇〇円	二	五五〇、〇〇〇円

公共團體	一三	六、二五〇円	三	九九、六〇〇円	一	五三九、〇〇〇	一三	七四六、〇〇〇	八二	八二、七四五、七七五	一二六	八四、〇九四、二七五
社寺	四	一、八〇〇	一	二、〇〇〇	—	—	—	—	—	—	五	三、八〇〇
銀行	—	—	一〇	七五、六〇〇	三	—	—	—	三	五〇〇、〇〇〇	五	五〇七、〇〇〇
會社	—	—	二	七、〇〇〇	—	—	—	—	—	—	四	四、〇五〇
法人に非ざる組合其他の團體	二	一、〇五〇	二	三、〇〇〇	—	七〇、九〇〇	三	一四一、八〇〇	一	五五〇、〇〇〇	九五	三、五九、一〇〇
個人	五六	一五六、五〇〇	四二	八〇、〇〇〇	五四	一〇、〇〇〇	—	—	—	一〇〇、〇〇〇	二	二一〇、〇〇〇
公債賣買業者	—	—	—	一〇六五、一〇〇	一	一、三一九、九〇〇	一五	八八七、八〇〇	八九	八四、五四五、七七五	一、一六四	八七、九八四、二七五
合計	五五五	一六五、六〇〇	四四八	一、〇六五、一〇〇	七七	一、三一九、九〇〇	一〇五	八八七、八〇〇	八九	八四、五四五、七七五	一、一六四	八七、九八四、二七五

（備考）外に類別不明のもの（郵便局扱）六六四口、二九七、七二五圓あり。

前記募入額八千萬圓中、後に至り拂込延滯の爲め失效したる額面一萬千三百二十五圓ありたるを以て、發行確定額は七千九百九十八萬八千六百七十五圓となりたり。

本債券の發行價格は額面百圓に付九十三圓にして、應募者は之を四月二十七日に五圓（保證金充當）、五月六日に八十八圓を拂込むべきものとす。拂込狀況左の如し。

拂込期	拂込額			
	期日拂込	延滯拂込	計	拂込延滯利子
第一期	三、九九九、三四〇・〇〇〇円	一〇五・〇〇〇円	三、九九九、四四五・〇〇〇円	四九・三七〇円
第二期	七〇、三四七、四二〇・〇〇〇	四二、六一四・〇〇〇	七〇、三九〇、〇三四・〇〇〇	
合計	七四、三四六、七六〇・〇〇〇	四二、七一九・〇〇〇	七四、三八九、四七九・〇〇〇	四九・三七〇

本債券は前記の如く諸會計に割當てられて各其の負擔に歸屬し、又實收金七千四百三十八萬九千五百二十八圓餘は、起債目的の各種事業費に按分配當せられ、各其の經費支辨に充當せられたり。

第二十款　五分利國庫債券（つ號）

大正十年度に於ける鐵道事業費に關する公債發行豫算額は總額九千八百萬圓なりしが、政府は之を月々郵便局賣出の方法に依りて起債するの方針を樹て、先に大正十年四月十五日に於て「れ號」債券千萬圓を賣出發行したること既述の如し。「つ號」債券も亦此の方針に依りて發行せられたるものにして、大正十年五月十一日大藏省告示第六十一號を以て發行のことを、五月十三日遞信省告示第七百八十六號、同月二十日朝鮮總督府告示第百十九號、及六月一日臺灣總督府告示第九十六號を以て賣出のことを發表せり。大藏省告示の全文左の如し。

大藏省告示第六十一號（大正十年五月十一日）

一五分利國庫債券（つ號）額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十三圓

償還期限　大正十八年六月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十年九月一日渡）　額面百圓ニ付一圓二十錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十年六月一日之ヲ發行ス

本債券の郵便局賣出期間は、大正十年六月一日より十五日迄にして、總賣出額三百九十八萬七千圓なりき。

本債券の發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十三圓にして、實收總額九百三十萬圓なり。此の實收金は起債の目的に依り鐵道事業費に充當せられたり。

第二十一款　五分利國庫債券（ね號）

大正十年度中に政府が發行し得べき臨時軍事費公債額は、九年度の未發行繰越額一億千八十三萬七千圓と、十年度豫算に於て要求成立したる九千九百七十三萬六千圓との合計、二億千百五十七萬三千圓なりしが、政府は先づ此の內五千萬圓を起債することと爲し、日本銀行の引受を以て大正十年五月二十三日五分利國庫債券（ね號）を發行したり。發行要領左の如し。

大藏省告示第六十七號（大正十年五月十六日）

一五分利國庫債券（ね號）額面五千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ五百圓乃至一萬圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十九圓二十五錢

償還期限　大正十一年六月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　大正十年九月一日、同年十二月一日、大正十一年三月一日及同年六月一日

大正十年九月一日以前ニ屬スル利子　額面百圓ニ付一圓四十錢

右大正五年法律第四號ニ依リ大正十年五月二十三日之ヲ發行ス

日本銀行は本債券を引受後、直に之を一般公衆に賣出したるが、買入申込は非常の盛況を呈し、賣出當日（五月十六日）忽ち締切となりたり。

本債券の發行價格は額面百圓に付九十九圓二十五錢なりしを以て、實收總額は四千九百六十二萬五千圓となり、右は同年度臨時軍事費に充當せられたり。

第二十二款　五分利國庫債券（な號）

五分利國庫債券（な號）千萬圓は、鐵道事業費充當の目的を以て、郵便局賣出の方法に依り發行せられたり。卽ち大正十年七月二十日大藏省告示第百七號を以て發行のことを、七月二十日遞信省告示第千二百八十一號、八月二日朝鮮總督府告示第百六十二號、八月五日臺灣總督府告示第百十三號を以て賣出のことを發表せり。發行要領左の如し。

大藏省告示第百七號（大正十年七月二十日）

一五分利國庫債券（な號）額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價額　額面百圓ニ付九十三圓

債還期限　大正十八年六月一日迄
利率　年五分
利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大正十年十二月一日渡）　額面百圓ニ付一圓三十二錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十年八月十五日之ヲ發行ス

本債券は大正十年八月十五日より同月三十日迄、各郵便局所に於て賣出されたるが、總賣上額は五百十八萬七千六百七十五圓なりき。

本債券の發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額は九百三十萬圓にして、右は起債目的に從ひ同年度鐵道事業費に充當せられたり。

第二十三款　五分利國庫債券（ら號）

五分利國庫債券（ら號）千百四十七萬九千三百圓は、臺灣事業公債法第一條及帝國鐵道會計法第二條に依りて發行せられたるものにして、前者に屬する額面六百四十七萬九千三百圓は臺灣銀行に依りて、後者に屬する額面五百萬圓は大藏省預金部に依りて、引受發行せられたるものなり。發行要領次の如し。

大藏省告示第百五號（大正十年七月八日）
大正十年發行
一五分利國庫債券（ら號）額面千百四十七萬九千三百圓
額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種
發行價格　額面百圓ニ付九十三圓
債還期限　大正十八年六月一日迄
利率　年五分
利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大正十年九月一日渡）　額面百圓ニ付八十錢

右臺灣事業公債法第一條及帝國鐵道會計法第二條ニ依リ本日之ヲ發行ス

本債券の發行價格は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額は千六十七萬五千七百四十九圓となりたり。此の實收額は發行額に比例して、帝國鐵道・臺灣總督府兩特別會計に配當せられ、各其の事業費に充當せられたり。

第二十四款　五分利國庫債券（む號）

五分利國庫債券（む號）五千萬圓は、臨時軍事費充當の目的を以て發行せられたるものとす。本債券は大正十年九月六日大藏省令第三十五號を以て發行規程を定め、一般公募に附せられたり。發行規程の全文左の如し。

五分利國庫債券（む號）發行規程（大正十年九月六日大藏省令第三十五號）

第一條　政府ハ大正五年法律第四號ニ依リ五分利國庫債券（む號）五千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十五圓トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十五年九月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子ハ毎年三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日ニ於テ各其ノ日以前ニ屬スルモノヲ仕拂フ

第七條　本國庫債券ノ大正十年十二月一日渡利子ハ額面百圓ニ付八十錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正十年九月十五日ヨリ同十七日迄トス但シ時宜ニ依リ同十七日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

第九條　本國庫債券ノ應募者ノ便宜ニ依リ大正十年九月十五日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正十年九月十五日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第十條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十一條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正十年九月二十二日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　本國庫債券ノ應募者ニシテ募入ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區分ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正十年九月二十二日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正十年九月二十八日　二十圓（募入額百圓ニ付）

第三期　大正十年十月七日　七十圓（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ

拂込期日後三箇月内ニ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

第十五條　本令ニ規定スル郵便局所ノ取扱方ハ遞信大臣又ハ所管長官ノ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本債券の應募申込受理は大正十年九月十五日より開始し、同月十七日之を締切りたるに、應募總額

五千七百四十四口、六千百六萬千四百七十五圓なりき。此の內募入額は四千九百九十九萬二千二百二十五圓（五千七百四十四口）にして、募入外れ額は千百六萬九千二百五十圓なり。但し後に至り募入外れ額の中三千三百七十五圓を追募入したるを以て、發行確定額は四千九百九十九萬五千六百圓となり、募入外れ額は千百六萬五千八百七十五圓に減じたり。應募者の種類別を表示すれば左の如し。

種類別	千圓未滿 口數	千圓未滿 金額	千圓以上 口數	千圓以上 金額	一萬圓以上 口數	一萬圓以上 金額	五萬圓以上 口數	五萬圓以上 金額	十萬圓以上 口數	十萬圓以上 金額	合計 口數	合計 金額
官廳	—	円 —	—	円 —	—	円 —	—	円 —	—	円 —	—	円 —
公共團體	一五	五、一七五	二〇	五〇、九七五	—	—	—	—	—	—	三五	五六、一五〇
學校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社寺	五	一、三七五	一	三、〇〇〇	一	三〇、〇〇〇	一	四四、六〇〇	—	—	七	五四、六〇〇
銀行	二	七〇〇	二	八二、〇六五	四六	九二四、八〇〇	二七	一、五六八、七五〇	八〇	五六、八三七、三五〇	一六七	四、五八一、五五〇
會社	三	一、五〇〇	四	九、三〇〇	一	一〇、〇〇〇	一	五〇、〇〇〇	四	九五〇、〇〇〇	一三	一、〇三一、〇〇〇
社團法人及財團法人	—	—	三	一四、〇〇〇	二	五五、〇〇〇	—	—	—	—	五	五九、三五〇
法人に非ざる組合其他の團體	四	一、〇〇三	六	七、三三五	—	三、三六一、三〇〇	一	五〇、〇〇〇	—	七、六八〇、〇〇〇	二	一、〇四四、一五〇
個人	—	—	七	二、〇四四、一五〇	三	四七、九三〇	二	一〇〇、〇〇〇	三	一、六五九、三〇〇	一五	一、八二二、一五〇
公債賣買業者	一、二四四	五九八、二五〇	一、〇六三	二、三七九、〇二五	二七九	四四、四〇八、八五〇	一八	九五九、七〇〇	二四	七、六八〇、〇〇〇	二、八〇一	二、五六六
合計	一、二四四	五九八、二五〇	一、〇六三	二、三七九、〇二五	二七九	四四、四〇八、八五〇	一八	九五九、七〇〇	二四	七、六八〇、〇〇〇	二、八〇一	二、五六六

（備考）外に類別不明のもの（郵便局扱）二、九四三口・一、三二七、六七五圓あり。

本債券の發行價格は額面百圓に付九十五圓にして、應募者は九月二十二日に五圓（保證金充當）、同二十八日に二十圓、十月七日に七十圓の三回に拂込むべきものとす。募集金の拂込狀況左の如し。

拂込期	拂込額 期日拂込	拂込額 延滯拂込	拂込額 計	拂込延滯利子
第一期	二、五〇〇、〇〇〇・〇〇〇 円	— 円	二、五〇〇、〇〇〇・〇〇〇 円	— 円
第二期	九、九二八、五〇四・五〇〇	六五、五七五・〇〇〇	九、九九四、〇七九・五〇〇	
第三期	三四、八一八、七九六・五〇〇	一七八、一三二・五〇〇	三四、九九六、九二九・〇〇〇	二一一・七三〇
合計	四七、二四七、三〇一・〇〇〇	二四三、七〇七・五〇〇	四七、四九一、〇〇八・五〇〇	二一一・七三〇

右實收金四千七百四十九萬千二百二十圓餘は、起債目的に從ひ臨時軍事費に充當せられたり。

第二十五款　五分利國庫債券（う號）

五分利國庫債券（う號）千三百萬圓は鐵道事業費充當の爲め、帝國鐵道會計法第二條に依りて發行せられたるものにして、其の起債は之を二回に區分して夫々別個の發行方法に據ることとしたり。即ち額面千萬圓は大正十年十月十五日を以て郵便局賣出の方法に據り（九月二十八日遞信省告示第千六百九十九號、十月六日朝鮮總督府告示第二百一號、及十月十四日臺灣總督府告示第百五十九號）、額面三百萬圓は十月二十四日大藏省告示第百三十六號（大正十年九月二十八日）

大藏省預金部の引受を以て、夫々發行せられたり。兩回の發行要領左の如し。

一五分利國庫債券（う號）額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十三圓
償還期限　大正十八年六月一日迄
利　率　年五分
利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大正十年十二月一日渡）　額面百圓ニ付三十六錢
右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十年十月十五日之ヲ發行ス

大藏省告示第百五十一號（大正十年十月二十五日）

大正十年發行

一五分利國庫債券（う號）額面三百萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種
發行價格　額面百圓ニ付九十三圓
償還期限　大正十八年六月一日迄
利　率　年五分
利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大正十年十二月一日渡）　額面百圓ニ付三十六錢
右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十年十月二十四日之ヲ發行セリ
右の內郵便局賣出に係る額面千萬圓は、大正十年十月十五日より同月二十九日迄に之が賣出を爲したるが、總賣上高は三百八十五萬四千九百五十圓なりき。

兩回發行ともに額面百圓に付九十三圓の發行價格（賣出價格）なりしを以て、本債券の實收額は合計千二百九萬圓なりき。右實收金は起債の目的に從ひて全部鐵道事業費に充當せられたり。

第二十六款　五分利國庫債券（ゐ號）

五分利國庫債券（ゐ號）八百萬圓は、鐵道事業費充當の爲め賣出發行せられたるものにして、大正十年十一月五日大藏省告示第百五十五號を以て發行のことを、同日遞信省告示第二千一號、同月十一日朝鮮總督府告示第二百四十一號及び同月十九日臺灣總督府告示第百七十五號を以て、賣出のことを發表せり。大藏省告示左の如し。

大藏省告示第百五十五號（大正十年十一月五日）

一五分利國庫債券（ゐ號）額面八百萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種
發行價格　額面百圓ニ付九十三圓
償還期限　大正十八年六月一日迄
利　率　年五分
利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大正十一年三月一日渡）　額面百圓ニ付一圓二十五錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十年十一月二十一日之ヲ發行ス

本債券は大正十年十一月二十一日より十二月五日迄に全國郵便局に於て賣出されたるが、總賣上額は三百六十萬七百圓なりき。

本債券の發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額は七百四十四萬圓なり。此の實收金は起債の目的に從ひ全部鐵道事業費に充當せられたり。

第二十七款　五分利國庫債券（の號）

五分利國庫債券（の號）五千五百萬圓は、大正八年十一月臨時軍事費充當の爲め發行したる五分利國庫債券（へ號）五千萬圓の借換を行ふと共に、新に臨時軍事費に充つる爲め發行したるものにして、大正十年十月二十二日大藏省令第三十七號を以て左の如く發行規程を定め、一般公募に附したり。

五分利國庫債券（の號）發行規程（大正十年十月二十二日大藏省令第三十七號）

第一條　政府ハ大正五年法律第四號ニ依リ五分利國庫債券（の號）五千五百萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ左ノ區別ニ依ル

一　現金拂込ヲ爲スモノ　額面金額百圓ニ付九十四圓二十五錢

二　第十三條ニ依リ五分利國庫債券（へ號）代用拂込ヲ爲スモノ　額面金額百圓ニ付九十三圓七十五錢

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十六年三月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子ハ毎年三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日ニ於テ各其ノ日以前ニ屬スルモノヲ仕拂フ

第七條　本國庫債券ノ大正十一年三月一日以前ニ屬スル利子ハ額面金額百圓ニ付一圓三十六錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正十年十一月五日ヨリ同八日迄トス但シ時宜ニ依リ同八日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正十年十一月五日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正十年十一月十五日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　本國庫債券ノ應募者ニシテ募入ノ通知ヲ受ケタルモノハ左ノ區分ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ

保證金ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正十年十一月十五日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正十年十一月二十五日　八十九圓二十五錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　五分利國庫債券（ヘ號）ハ額面金額又ハ登錄金額百圓ニ付百二圓五十錢ノ割合ヲ以テ本國庫債券應募拂込ノ現金ニ代用スルコトヲ得但シ大正十年十二月一日渡利札ノ欠缺セル證券ノ代用價格ハ其ノ額面金額ニ依ル

第十四條　前條ノ規定ニ依リ國債代用拂込ヲ爲スヘキモノノ應募申込、募入決定及拂込其ノ他ノ事項ハ第八條乃至第十一條ノ規定ニ依ルノ外左記各號ニ依ル

一　應募申込金額ハ其ノ應募拂込金額カ代用國債ノ代用價額ニ相當スルモノタルコトヲ要ス但シ代用國債ノ代用價額カ應募拂込金額ニ對シ超過スルコト二十三圓四十三錢未滿ノモノハ此ノ限ニ在ラス

二　應募申込書ニハ證券ヲ以テスルモノハ記名無記名ノ區別及各其ノ額面總額ヲ、甲種登錄國債ヲ以テスルモノハ登錄金額及番號ヲ附記シ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ

三　應募申込ト同時ニ代用證券ノ引渡ヲ爲シ又ハ甲種登錄國債代用拂込ノ應募申込ヲ爲ス場合ニ於テハ保證金ヲ提供スルコトヲ要セス

四　甲種登錄國債代用拂込ノ應募申込アリタルトキハ其ノ應募拂込金額ニ付質權設定ノ登錄請求アリタルモノト看做ス

五　募入外レトナリタルモノノ應募申込ト同時ニ引渡ヲ爲シタル代用證券ハ引渡ヲ爲シタル者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

六　募入外レトナリタル代用甲種登錄國債ノ質權ノ登錄ハ募入決定ノ日ニ於テ之ヲ抹消ス

七　代用證券ハ大正十年十一月二十五日迄ニ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行ニ之ヲ拂込ムヘシ

八　代用甲種登錄國債ハ大正十年十一月二十五日ニ於テ之ヲ拂込ミタルモノト看做ス

九　證券代用拂込應募ノ申込ニ對スル保證金ハ本條第七號ノ拂込ノ時以後ニ於テ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

一〇　本條第一號但書ノ超過額ハ大正十年十一月二十五日以後領收證書ト引換ニ之ヲ仕拂フ

第十五條　本國庫債券應募現金ノ拂込ヲ延滯シタルモノハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ

現金拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルモノ又ハ大正十年十一月二十五日迄ニ代用證券ノ拂込ヲ爲ササルモノハ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額又ハ提供シタル保證金ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十六條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ノ規定ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル

者ニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

甲種登錄國債ヲ以テ應募拂込ノ現金ニ代用シタルモノニ對シテハ其ノ登錄ヲ除却シタル後前項ノ規定ニ準シ本證券又ハ登錄濟通知書ヲ交付ス

第十七條　本令ニ規定スル郵便局所ノ取扱方ハ遞信大臣又ハ所管長官ノ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

代用拂込甲種登錄國債ハ第十四條第二號ノ申込書ニ依リ其ノ登錄ヲ除却ス

本債券の募集は十一月五日より八日迄取扱ひたるが、應募總額は三千二百六十九口、六千百五萬四千七百五十圓にして、內現金應募額は二千九百二十四口、二千七十五萬九千百圓、代用應募額は三百四十五口、四千二十九萬五千六百五十圓なりき。右の中乘替應募の分は全部募入することとなりたれば、現金應募額中六百五萬四千七百五十圓は募入外れとなりたり。應募者の種類別を表示すれば左の如し。

種類別	千圓未滿 口數	千圓未滿 金額	千圓以上一萬圓以上 口數	千圓以上一萬圓以上 金額	一萬圓以上五萬圓以上 口數	一萬圓以上五萬圓以上 金額	五萬圓以上十萬圓以上 口數	五萬圓以上十萬圓以上 金額	計 口數	計 金額
官廳	一	六五〇円	—	円	—	円	—	円	二	二〇〇、六五〇円
公共團體	二	九〇〇	一〇	一九、一五〇	—	—	—	—	一二	二〇、〇五〇
社寺	六	三、九〇〇	一	一、二〇〇	四三	七七五、二七五	—	—	七	四、一〇〇
銀行	四	四五〇	一五	六九、七七五	一四	九〇〇、五五〇	六二	三四、五六八、三三五	一三七	三五、九五〇
會社	一	五〇〇	六	三、〇〇〇	六	一二四、三五〇	三	一八二、三二五	五	二、六七〇、二二五	二	三、九九九、四〇〇
社團法人及財團法人	—	—	三	二、〇〇〇	二	二七、九五〇	—	—	五	三八、九五〇
法人に非ざる組合其他の團體	—	—	一	三、四五〇	—	—	一	五〇、〇〇〇	四	二九二、一〇〇
個人	六八四	三三四、五五〇	六三一	一、五九〇、三七五	一三六	二、三三五、七七五	一七	一、〇五〇、八二五	二八	一三、六〇〇、四〇〇	一四八	一八、六九一、九三五
公債賣買業者	—	—	三	八、三五	一	一六、七五〇	—	四	一	一、八〇〇、四七五	八	一八、三五、五〇〇
外國人	—	—	—	—	一八八	三、一八七、四五〇	—	—	—	—	—	一七、三五〇
合計	六九九	三三九、九五〇	六六〇	一、七七、三三五	一八八	三、一八七、四五〇	三五	二、一八三、七〇〇	一〇三	五三、〇九五、九七五	一、六八三	六〇、四二四、三〇〇

（備考）外に類別不明のもの（郵便局扱）一、四九二口、六三〇、四五〇圓あり。

而して前記募入額五千、五百萬圓の內、後に至り拂込延滯の爲め申込の失效したるもの額面二千三百圓ありたるを以て、發行確定額は結局五千四百九十九萬七千七百圓となりたり。

本公債の發行價格は額面百圓に付現金應募九十四圓二十五錢、代用應募九十三圓七十五錢にして現金應募者は之を十一月十五日に五圓、同月二十五日に八十九圓二十五錢の二回に拂込み、代用應募者は十一月二十五日迄に代用證券を拂込むべきものとす。募集金の拂込狀況左の如し。

拂込期	拂込額 期日拂込	拂込額 延滯拂込	拂込額 計	拂込延滯利子
第一期	七三五、一八五・〇〇〇円	—	七三五、一八五・〇〇〇円	—
第二期	一二、七二〇、七四八・二〇〇	三九六、八〇五・四六〇	一三、一一七、五五三・六六〇	一九一・七七〇
代用拂込	三七、七七七、一七〇・五八〇	—	三七、七七七、一七〇・五八〇	—
合計	五一、二三三、一〇三・七八〇	三九六、八〇五・四六〇	五一、六二九、九〇九・二四〇	一九一・七七〇

右實收金五千百六十三萬百一圓一錢は、起債の目的に從ひ、內五千萬圓を以て五分利國庫債券（ヘ號）

の元金を償還し、殘餘は之を臨時軍事費の支辨に充當したり。

第二十八款　五分利國庫債券（く號）

五分利國庫債券（く號）二千五百萬圓は鐵道事業費充當の目的を以て、大藏省預金部の引受に依りて發行せられたり。發行の要領左の如し。

大藏省告示第百七十號（大正十年十二月十七日）

一五分利國庫債券（く號）額面二千五百萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種

發行價格　額面百圓ニ付九十三圓

償還期限　大正十七年六月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十一年三月一日渡）　額面百圓ニ付一圓十六錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ本日之ヲ發行ス

本債券の發行價格は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額は二千三百二十五萬圓にして右は全部鐵道事業費に充當せられたり。

第二十九款　五分利國庫債券（や號）

五分利國庫債券（や號）八百萬圓も亦、鐵道事業費充當の爲め發行せられたるものとす。卽ち大正十一年一月十日大藏省告示第二號を以て發行のことを、同日遞信省告示第十八號、一月二十五日朝鮮總督府告示第十二號及同日臺灣總督府告示第十號を以て、各郵便局賣出のことを告示せり。發行要領左の如し。

大藏省告示第二號（大正十一年一月十日）

一五分利國庫債券（や號）額面八百萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十三圓

償還期限　大正十七年六月一日迄

利率　年五分

利子仕拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十一年三月一日渡）　額面百圓ニ付四十錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十一年一月二十五日之ヲ發行ス

本債券の賣出は大正十一年一月二十五日に開始し、二月八日に之を締切りたるに、總賣上額は六百七十八萬二千三百二十五圓を示したり。

本債券の發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額七百四十四萬圓にして、此の實收金は起債の目的に從ひ全部鐵道事業費に充當せられたり。

第三十款　五分利國庫債券（ま號）

五分利國庫債券（ま號）は之を二回に分割し、大正十一年三月十五日に七百萬圓を、三月二十四日に二百萬圓を發行したり。共に鐵道事業費に充當せられたるものにして、前者は郵便局賣出、後者は大藏省預金部の引受を以て起債せられたり。發行の要領左の如し。

大藏省告示第二十五號（大正十一年二月二十三日）

一五分利國庫債券（ま號）額面七百萬圓

額面金額種類	二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種
發行價格	額面百圓ニ付九十三圓
償還期限	大正十七年六月一日迄
利率	年五分
利子仕拂期	三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大年十一年六月一日渡）	額面百圓ニ付九十六錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十一年三月十五日之ヲ發行ス

大藏省告示第四十二號（大正十一年三月二十五日）

大正十一年發行

一五分利國庫債券（ま號）額面二百萬圓

額面金額種類	二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種
發行價格	額面百圓ニ付九十三圓
償還期限	大正十七年六月一日迄
利率	年五分
利子仕拂期	三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大年十一年六月一日渡）	額面百圓ニ付九十六錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十一年三月二十四日之ヲ發行セリ

郵便局賣出に係る額面七百萬圓は、同年二月二十三日遞信省告示第二百八十三號、三月四日朝鮮總督府告示第五十二號、及三月七日臺灣總督府告示第三十號を以て之を告示し、三月十五日より三十日迄之が賣出を爲したるに、總賣上額三百六十六萬六千六百五十圓なりき。

前記兩回發行共に發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額は兩者を合せて八百三十七萬圓にして、此の實收金は起債の目的に從ひ、全部鐵道事業費に充當せられたり。

第三十一款　五分利國庫債券（け號）

五分利國庫債券（け號五千萬圓は臨時軍事費（三千四百三十二萬五千四百八十九圓）、敎育事業費（七百三十一萬五千六百十圓）、及朝鮮事業費（八百三十五萬八千九百一圓）充當の爲め發行せしものにして、大正十一年三月三日大藏省令第十八號を以て左の如く發行規程を公布し、一般公募に附したり。

五分利國庫債券（け號）發行規程（大正十一年三月三日大藏省令第十八號）

第一條　政府ハ大正五年法律第四號同八年法律第三十一號及朝鮮事業公債法ニ依リ五分利國庫債券（け號）五千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ額面金額ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種トス

第三條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十三圓五十錢トス

第四條　本國庫債券ノ元金ハ大正十六年九月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第五條　本國庫債券ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

第六條　本國庫債券ノ利子ハ毎年三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日ニ於テ各其ノ日以前ニ屬スルモノヲ仕拂フ

第七條　本國庫債券ノ大正十一年六月一日渡利子ハ額面金額百圓ニ付八十四錢トス

第八條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正十一年三月十一日ヨリ同十四日迄トス但シ時宜ニ依リ同十四日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正十一年三月十一日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第九條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキ者ノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第十條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第十一條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正十一年三月二十日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十二條　本國庫債券ノ應募者ニシテ募入ノ通知ヲ受ケタル者ハ左ノ區分ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ノ提供ヲ要セサル者ノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期	大正十一年三月二十日	五圓（募入額百圓ニ付）
第二期	大正十一年三月二十五日	三十五圓（募入額百圓ニ付）
第三期	大正十一年四月六日	五十三圓五十錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　本國庫債券應募金ノ拂込ヲ延滯シタル者ハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ仕拂フヘシ

拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルトキハ其ノ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十五條ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

第十五條　本令ニ規定スル郵便局所ノ取扱方ハ遞信大臣又ハ所管長官ノ定ムル所ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本債券の募集は大正十一年三月十一日より十四日迄に行はれしが、利廻六分六厘三毛の好條件なるを以て、絶好の放資物として歡迎せられるべく豫期せられたるに拘らず、締切の結果は應募總額三千七百十八口、五千四百九十萬九千五百五十圓にして、僅に四百九十萬圓餘の超過を見たるに過ぎざりき。應募者の種類左の如し。

種類別	千圓未滿		千圓以上		一萬圓以上		五萬圓以上		十萬圓以上		計	
	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額
官廳	—	円 —	五	円 一七、九五〇	一	円 一七、五三五	—	円 —	—	円 —	六	円 三五、四七五
公共團體	二	六〇〇	七	二七、六〇〇	二	二九、三〇〇	—	—	—	—	二	五七、五〇〇
學校	一	二〇〇	—	—	—	—	—	—	—	—	一	二〇〇
寺社	三	一、〇〇〇	一	二、五〇〇	—	—	—	五〇、〇〇〇	—	—	五	五二、五〇〇
銀行	一	二〇〇	八	二八、三〇五	二七	六一〇、〇〇〇	一五	九二九、五五〇	六七	四五、五三三、四五〇	二八	四七、二一一、五三五
會社	二	八〇〇	二	二、〇〇〇	三	五四、七〇〇	—	—	—	一〇〇、〇〇〇	八	一五七、五〇〇
財團法人及社團法人	一	七〇〇	三	五、五〇〇	一	二〇、〇〇〇	—	五〇、〇〇〇	—	—	五	六、一五〇
法人に非ざる組合其他の團體	一	二五〇	三	二、〇〇〇	—	—	—	—	—	—	五	二六、〇〇〇
個人	七六	二五、七〇〇	八四六	一、九七二、六三五	一二八	一、八七、九五〇	二	六三、〇〇〇	七	一、二八〇、〇〇〇	一、七八	六、〇二五、二七五
公債賣買業者	—	—	六	二、〇九二、五〇〇	三	四八、九〇〇	一	五〇、〇〇〇	一	四三〇、〇〇〇	二	五四三、九〇〇
計	七九七	二六二、四五〇	八八一	二、〇九二、五〇〇	一六五	二、六五二、三七五	二九	一、七二二、五五〇	七六	四七、三三三、四五〇	一、九四八	五四、〇六二、三五五

（備考）外に類別不明のもの（郵便局扱）一、七七〇口、八四七、二二五圓あり。

尙ほ前記募入額中、後に至り拂込延滯の爲め申込の失效したるもの、額面八千六百二十五圓ありたるを以て、發行確定額は四千九百九十九萬千三百七十五圓となりたり。

本債券の發行價格は額面百圓に付九十三圓五十錢にして、之が拂込は、大正十一年三月二十日に五圓（保證金充當）、同月二十五日に三十五圓、四月六日に五十三圓五十錢の三回に爲さるべきものとす。

本債券應募金の拂込は右の如く大正十、十一年の兩年度に亙りしが、十一年度分は震災に由り帳簿燒失の爲め詳細不明なるを以て、十年度拂込の分のみを左に掲ぐべし。

拂込期	拂込額				拂込延滯利子
	期日拂込	延滯拂込	計		
第一期	二、五〇〇、八四四・二五〇 円	— 円	二、五〇〇、八四四・二五〇 円		— 円
第二期	一七、二〇五、二一七・三七〇	二六、六九八・七五〇	一七、二三一、九一六・一二〇		四二・五九〇
第三期	一八六、五〇一・〇〇〇	—	一八六、五〇一・〇〇〇		—
計	一九、八九二、五六二・六二〇	二六、六九八・七五〇	一九、九一九、二六一・三七〇		四二・五九〇

（備考）本債券發行確定額に對する實收總額は、四、六、七四五、九三五圓六二五なりとす。

本債券實收金は起債の目的に從ひ、臨時軍事費・教育事業費及朝鮮事業費に充當せられたるが、前二者は一般會計、後者は朝鮮總督府特別會計の負擔なるを以て、發行總額四千九百九十九萬千三百七十五圓は、一般會計所屬四千百六十三萬二千四百七十四圓、朝鮮總督府特別會計所屬八百三十五萬八千九百一圓となりたり。

第三十二款　五分利國庫債券（ふ號）

五分利國庫債券（ふ號）千三百七十七萬九千三百二十五圓は、朝鮮事業費及樺太事業費充當の爲め發行せられたるものにして、內朝鮮事業公債法に依る發行額千七十四萬二千九百二十五圓は朝鮮銀行引受、樺太事業公債法に依る發行額三百三萬六千四百圓は、小池銀行（三百十九萬二千五百圓）及北海道拓殖銀行（八十四萬三千九百圓）の引受なりとす。發行要領左の如し。

大藏省告示第五十號（大正十一年四月四日）

大正十一年發行

一五分利國庫債券（ふ號）額面千三百七十七萬九千三百二十五圓

額面金額種類	二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種
發行價格	額面百圓ニ付九十八圓四十錢
償還期限	大正十二年三月三十日
利率	年五分
利子仕拂期	三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大正十一年六月一日渡）	額面百圓ニ付八十六錢

右朝鮮事業公債法第一項樺太事業公債法第一條ニ依リ大正十一年三月三十一日之ヲ發行セリ

本債券の發行價格は額面百圓に付九十八圓四十錢なりしを以て、實收總額は千三百五十五萬八千八百五十五圓八十錢なりき。此の內千五十七萬千三十八圓二十錢（額面千七十四萬二千九百二十五圓）は朝鮮事業費に、二百九十八萬七千八百十七圓六十錢（額面三百三萬六千四百圓）は樺太事業費に充當せられ公債金は各々其の事業費所屬の特別會計の負擔に歸したり。

第三十三款　五分利國庫債券（こ號）

五分利國庫債券（こ號）千萬圓は、鐵道事業費充當のため、郵便局賣出の方法を以て大正十一年五月二十日、左の如き條件を以て發行せられたり。

大藏省告示第六十號（大正十一年四月二十六日）

一五分利國庫債券（こ號）額面千萬圓

額面金額種類	二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種
發行價格	額面百圓ニ付九十三圓
償還期限	大正十七年六月一日迄
利率	年五分
利子仕拂期	三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大正十一年九月一日渡）	額面百圓ニ付一圓三十二錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十一年五月二十日之ヲ發行ス

本債券の賣出は大正十一年四月二十七日遞信省告示第八百二十二號、五月十日朝鮮總督府告示第百二十三號、及五月十九日臺灣總督府告示第九十號を以て公布し、五月二十日より六月五日迄之を取

扱ひたるに、總賣出高三百八十一萬八千七百二十五圓なりき。

本債券の發行價格（賣出價格）は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額は九百三十萬圓にして、此の實收金は全部鐵道事業費に充當せられたり。

第三十四款　五分利國庫債券（え號）

五分利國庫債券（え號）は主として、大正八年三月臨時軍事費充當の爲め發行せられたる五分利國庫債券（は號）五千二百萬圓の借換の爲めに發行せられたるものとす。其の發行規程は大正十一年五月二日大藏省令第四十一號を以て發表せられ、一般公募に附せられたり。發行規程左の如し。

五分利國庫債券（え號）發行規程（大正十一年五月二日大藏省令第四十一號）

第一條　政府ハ大正五年法律第四號ニ依リ五分利國庫債券（え號）五千二百萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ發行價格ハ左ノ區別ニ依ル

一　現金拂込ヲ爲スモノ　額面金額百圓ニ付九十三圓五十錢

二　第十一條ニ依リ五分利國庫債券（は號）代用拂込ヲ爲スモノ　額面金額百圓ニ付九十三圓

第三條　本國庫債券ノ元金ハ大正十五年十二月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第四條　本國庫債券ノ利率ハ年五分トス

第五條　本國庫債券ノ大正十一年九月一日以前ニ屬スル利子ハ額面金額百圓ニ付一圓三十六錢トス

第六條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正十一年五月十日ヨリ同十二日迄トス、但シ時宜ニ依リ同十二日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正十一年五月十日前ト雖應募ノ申込ヲ受クルコトヲ得

第七條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキモノノ申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第八條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第九條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正十一年五月十八日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十條　本國庫債券ノ應募者ニシテ募入ノ通知ヲ受ケタルモノハ左ノ區分ニ從ヒ募入額ニ對スル現金ヲ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ要セサルモノノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正十一年五月十八日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正十一年五月二十四日　八十八圓五十錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十一條　五分利國庫債券（は號）ハ額面金額又ハ登錄金額百圓ニ付百二圓五十錢ノ割合ヲ以テ本國庫債券應募拂込ノ現金ニ代用スルコトヲ得但シ大正十一年六月一日渡利札ノ欠缺セル證券ノ代用價格ハ其ノ額面金額ニ依ル

前項ノ規定ニ依ル國庫債券代用拂込ハ其ノ證券ノ額面金額又ハ登錄金額ノ一部ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ代用國債額ハ二十五圓又ハ其ノ倍數ニ相當スルモノニ限ル

第十二條　前條ノ規定ニ依リ國債代用拂込ヲ爲スヘキモノノ應募申込、募入決定及拂込其ノ他ノ事項ハ第六條乃至第九條ノ規定ニ依ルノ外左記各號ニ依ル

一　應募申込金額ハ其ノ應募拂込金額カ代用國債額ノ代用價額ニ相當スルモノタルコトヲ要ス但シ代用國債額ノ代用價額カ應募拂込金額ニ對シ超過スルコト二十三圓二十五錢未滿ノモノハ此ノ限ニ在ラス

二　應募申込書ニハ證券ヲ以テスルモノハ記名無記名ノ區別及各其ノ代用國債額ヲ、甲種登錄國債ヲ以テスルモノハ登錄番號及代用國債額ヲ附記シ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ但シ前條第二項ノ規定ニ依リ證券代用拂込ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ代用證券ノ額面總額ヲモ附記スヘシ

三　應募申込ト同時ニ代用證券ノ引渡ヲ爲シ又ハ甲種登錄國債代用拂込ノ應募申込ヲ爲ス場合ニ於テハ保證金ヲ提供スルコトヲ要セス

四　甲種登錄國債代用拂込ノ應募申込アリタルトキハ其ノ應募拂込金額ニ付質權設定ノ登錄請求アリタルモノト看做ス

五　募入外レトナリタルモノノ應募申込ト同時ニ引渡ヲ爲シタル代用證券ハ引渡ヲ爲シタル者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

六　募入外レトナリタル代用甲種登錄國債ノ質權ノ登錄ハ募入決定ノ日ニ於テ之ヲ抹消ス

七　代用證券ハ大正十一年五月二十四日迄ニ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行ニ之ヲ拂込ムヘシ

八　代用甲種登錄國債ハ大正十一年五月二十四日ニ於テ之ヲ拂込ミタルモノト看做ス

九　證券代用拂込應募ノ申込ニ對スル保證金ハ本條第七號ノ拂込ノ時以後ニ於テ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

一〇　本條第一號但書ノ超過額ハ大正十一年五月二十四日以後領收證書ト引換ニ之ヲ支拂フ

一一　前條第二項ノ規定ニ依リ證券代用拂込ヲ爲シタルトキハ其ノ代用證券ノ額面總額ヨリ代用國債額ヲ控除シタル額面ニ對シ證券預證書ヲ交付シ大正十一年六月一日以後之ト引換ニ償還元金及利子ノ支拂ヲ爲ス

第十三條　本國庫債券應募現金ノ拂込ヲ延滯シタルモノハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ支拂フヘシ

現金拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルモノ又ハ大正十一年五月二十四日迄ニ代用證券ノ拂込ヲ爲ササルモノハ應募ノ申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額又ハ提供シタル保證金ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十七條ノ規定ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタルモノニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

甲種登錄國債ヲ以テ應募拂込ノ現金ニ代用シタルモノニ對シテハ其ノ登錄ヲ除却シタル後前項ノ規定ニ準シ證券又ハ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

代用拂込甲種登錄國債ハ第十二條第二號ノ申込書ニ依リ其ノ登錄ヲ除却ス

第十一條第二項ノ規定ニ依リ代用拂込ヲ爲シタル乙種登錄國債ハ第十二條第二號ノ申込書及償還元金ノ受領ヲ證シタル證券預證書ニ依リ其ノ登錄ヲ除却ス

本債券の募集は大正十一年五月十日より開始し、同月十二日之を締切りたるに、應募總額九千六百九十八口、六千二百六十一萬三千四百五十圓にして、此の内現金應募は五千七百五十一口、二千七百五萬八千圓、代用應募は三千九百四十七口、三千五百五十五萬五千四百五十圓なりき。而して代用應募に係る分は全部優先募入せられたるを以て、現金應募額中千六十一萬三千四百五十圓の募入外れを見たり。應募者の種類別左表の如し。

種類別	千圓未滿 口數	千圓未滿 金額	千圓以上一萬圓以上 口數	千圓以上一萬圓以上 金額	一萬圓以上五萬圓以上 口數	一萬圓以上五萬圓以上 金額	五萬圓以上十萬圓以上 口數	五萬圓以上十萬圓以上 金額	計 口數	計 金額
官廳	一	二〇〇円	二	八、六〇〇円	—	円	一	五九、〇〇〇円	二	二八、二二五円
公共團體	三二	二二、四三五	二六	七七、五五〇	四	八四、五七五	一	五〇、九二五	三三	二三五、四七五
學校	—	—	一	一、六〇〇	一	一六、七五〇	—	—	二	一八、三五〇
社寺	一二	四、一五〇	五	一九、三五〇	三	五九、〇二五	—	—	二〇	八三、五二五
銀行	一五	六、四七五	五一	二〇七、七〇〇	六五	一、五三七、九五〇	二	一、三五六、九七五	六七	三八、六九三、九七五
會社	二	一、六〇〇	一三	四八、五七五	二	二〇、四四〇〇	一	五〇、〇〇〇	八	一、八九八、三七五
財團法人及社團法人	六	二、四七五	六	一四、五二五	四	六八、七〇〇	一	五〇、〇〇〇	一一	二、六一七、七〇〇
法人に非ざる組合其他の團體	五	一、九七五	一三	三三、七五〇	二	四四、七七五	—	—	一四	八九、四七五
個人	三、六二〇	一、〇九八、二五五	二、二九八	四、七二一、三二五	一八〇	二、八五〇、九七五	一〇	七〇〇、七〇〇	二四	六、二九三、五二五
公債賣買業者	八	二、六七五	四	一二、五五〇	七	一六、〇五〇	二	一四三、一五〇	二一	三八、一二五
外國人	—	—	三	一六、三七五	—	—	—	—	三	二、五〇〇、七二五
合計	三、七〇〇	一、一二〇、一五〇	二、四三二	五、一四一、九〇〇	二六八	四、八四四、二〇〇	三八	二、五〇〇、七二五	二〇五	四七、七三二、八〇〇	六、五二一	六一、三四九、七七五

（備考）外に類別不明のもの（郵便局扱）三、一六五口・一、二六三、六七五圓あり。

尙ほ前記募入額五千二百萬圓中、後に至り拂込延滯等の爲め申込失效したるもの、額面六萬五千六百圓に及びたれば、發行確定高は五千百九十三萬四千四百圓となりたり。

本債券の發行價格は現金應募にありては額面百圓に付九十三圓五十錢、代用應募にありては同上に付九十三圓とす。現金應募者は之を五月十八日に五圓、同月二十四日に八十八圓五十錢の二回に代用應募者は五月二十四日迄に代用證券を拂込むものとす。而して其の拂込の狀況並に實收總額は、震災の爲め帳簿燒失せしを以て之を知ることを得ずと雖も、今假に募入額全部の拂込ありしものとすれば、現金應募の分千五百三十七萬五千六百三十四圓二十五錢、代用應募の分三千三百六萬六千五百六十八圓五十錢にして、合計四千八百四十四萬二千二百二圓七十五錢となるの計算なり。

本債券の募集額五千二百萬圓は、初め額面五千百三十三萬七千二百二十五圓の實收金を以て「は號」債券の一部の償還に、額面六十六萬二千七百七十五圓の實收金を以て臨時軍事費支辨の豫定なりしも、後に至り發行確定額に異動あり、又前述の如く實收金の詳細不明なるを以て、實際に於ける處分額は之を明示するを得ず。但し大體右の豫定に基きて處分したることは勿論なり。

第三十五款　五分利國庫債券（て號）

五分利國庫債券（て號）五千五百萬圓は、大正十年五月臨時軍事費支辨の爲め發行したる五分利國庫債券（ね號）五千萬圓及「は號」同債券の一部借換の爲め、日本銀行の引受に依り發行したるものとす。發行要領左の如し。

大藏省告示第八十號（大正十一年五月二十五日）

一五分利國庫債券（て號）額面五千五百萬圓

額面金額種類	二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ五百圓乃至一萬圓ノ四種
發行價格	額面百圓ニ付九十八圓五十錢
償還期限	大正十二年六月一日迄
利率	年五分
利子支拂期	大正十一年九月一日、同年十二月一日、大正十二年三月一日及同年六月一日
大正十一年九月一日以前ニ屬スル利子	額面百圓ニ付一圓二十六錢

右大正五年法律第四號ニ依リ大正十一年六月一日之ヲ發行ス

本債券の發行價格は額面百圓に付九十八圓五十錢なりしを以て、實收總額は五千四百十七萬五千圓となり、此の實收金は起債の目的に從ひ、先づ五分利國庫債券（ね號）五千萬圓の償還に充て、其の殘額は曩に「え號」債券を以て借換償還したる「は號」同債券の借換殘額の償還に充てたり。

第三十六款　五分利國庫債券（あ號）

五分利國庫債券（あ號）は大正十一年七月に於て、之を二回に分ちて發行したり。第一回發行の額面千萬圓は鐵道事業費充當の分にして、同年六月八日大藏省告示第九十一號を以て其の發行のことを同月十日遞信省告示第千百號、同月二十九日朝鮮總督府告示第百六十四號、及同月三十日臺灣總督府告示第百六號を以て、其の郵便局賣出のことを發表し、七月一日を以て左の如く之を發行したり。

大藏省告示第九十一號（大正十一年六月八日）

一五分利國庫債券（あ號）額面千萬圓

額面金額種類	二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種
發行價格	額面百圓ニ付九十三圓
償還期限	大正十七年六月一日迄
利率	年五分

利子支拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十一年九月一日渡）　額面百圓ニ付一圓二十五錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十一年七月一日之ヲ發行ス

右債券の郵便局賣出は七月一日より同月十五日迄に爲され、總賣渡高は四百三十五萬九千七百二十五圓なりき。

第二回發行の分額面三百七十二萬六百二十五圓は、臺灣事業費充當の爲に起債せられしものにして、臺灣銀行の引受を以て七月十五日左の如く發行せられたり。

大藏省告示第百九號（大正十一年七月十五日）

一五分利國庫債券（あ號）額面三百七十二萬六百二十五圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種

發行價格　額面百圓ニ付九十三圓

償還期限　大正十七年六月一日迄

利率　年五分

利子支拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十一年九月一日渡）　額面百圓ニ付一圓二十五錢

右臺灣事業公債法第一條ニ依リ本日之ヲ發行ス

本債券の發行價格（賣出價格）は共に額面百圓に付九十三圓なりしを以て、鐵道事業費充當の分（帝國鐵道特別會計負擔）の實收額は九百三十萬圓、臺灣事業費充當の分（臺灣總督府特別會計負擔）の實收額は三百四十六萬百八十一圓二十五錢にして、此の實收金は各其の起債の目的に從ひ處辨せられたり。

第三十七款　五分利國庫債券（さ號）

五分利國庫債券（さ號）五百萬圓は、樺太事業費に充當する爲め、小池銀行の引受を以て大正十一年七月十五日左の如く發行せられたり。

大藏省示第百十號（大正十一年七月十五日）

一五分利國庫債券（さ號）額面五百萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種

發行價格　額面百圓ニ付九十五圓五十錢

償還期限　大正十四年九月一日迄

利率　年五分

利子支拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子（大正十一年九月一日渡）　額面百圓ニ付六十七錢

右樺太事業公債法第一條ニ依リ本日之ヲ發行ス

本債券の發行價格は額面百圓に付九十五圓五十錢なりしを以て、實收總額は四百七十七萬五千圓にして、此の實收金は全部樺太事業費に充當せられたり。

第三十八款　五分利國庫債券（き號）

大正八年四月に於て鐵道電話・朝鮮・臺灣・樺太各事業費充當の爲め發行したる五分利國庫債券（に號）八千二百萬圓は、大正十一年九月一日を以て其の償還期限に達すべきを以て、政府は之が借換を爲さんと欲し、同年七月二十一日大藏省令第五十號を以て、五分利國庫債券（き號）の發行規程を公布し、額面八千八百五十萬圓を公募したり。其の發行規程左の如し。

五分利國庫債券（き號）發行規程（大正十一年七月二十一日大藏省令第五十號）

第一條　政府ハ國債整理基金特別會計法第五條ニ依リ五分利國庫債券（き號）八千八百五十萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ發行價格ハ左ノ區別ニ依ル

一　現金拂込ヲ爲スモノ　額面金額百圓ニ付九十三圓二十五錢

二　第十一條ニ依リ五分利國庫債券（に號）代用拂込ヲ爲スモノ　額面金額百圓ニ付九十二圓七十五錢

第三條　本國庫債券ノ元金ハ大正十六年十二月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第四條　本國庫債券ノ利率ハ年五分トス

第五條　本國庫債券ノ大正十一年十二月一日以前ニ屬スル利子ハ額面金額百圓ニ付一圓四十二錢トス

第六條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正十一年八月二日ヨリ同四日迄トス但シ時宜ニ依リ同四日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正十一年八月二日前ト雖應募申込ヲ受クルコトヲ得

第七條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル應募申込書ニ應募額百圓ニ付五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキモノノ應募申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第八條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各應募申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ムニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第九條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正十一年八月十日迄ニ之ヲ決定シ應募者

第十條　本國庫債券ノ應募者ニシテ募入ノ通知ヲ受ケタルモノハ左ノ區分ニ依リ募入額ニ對スル拂込金額ヲ應募申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ要セサルモノノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正十一年八月十日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正十一年八月十七日　四十五　圓（募入額百圓ニ付）

第三期　大正十一年八月二十四日　四十三圓二十五錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ規定ニ依ル拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十一條　五分利國庫債券（に號）ハ額面金額又ハ登錄金額百圓ニ付百二圓五十錢ノ割合ヲ以テ本國庫債券拂込ノ現金ニ代用スルコトヲ得但シ大正十一年九月一日渡利札ノ欠缺セル證券

ノ代用價格ハ其ノ額面金額ニ依ル

第十二條　前條ノ規定ニ依リ國債代用拂込ヲ爲スヘキモノノ應募申込、募入決定及拂込其ノ他ノ事項ハ第六條乃至第九條ノ規程ニ依ルノ外左記各號ニ依ル

一　應募申込書ニハ證券ヲ以テスルモノハ記名無記名ノ區別及各其ノ額面總額ヲ、甲種登錄國債ヲ以テスルモノハ登錄番號及登錄金額ヲ附記シ之ヲ取扱銀行ニ提出スヘシ

二　應募申込ト同時ニ代用證券ノ引渡ヲ爲シ又ハ甲種登錄國債代用拂込ノ應募申込ヲ爲ス場合ニ於テハ保證金ヲ提供スルコトヲ要セス

三　甲種登錄國債代用拂込ノ應募申込アリタルトキハ其ノ登錄國債ニ對シ質權設定ノ登錄請求アリタルモノト看做ス

四　全部募入外レトナリタルモノノ引渡ヲ爲シタル代用證券ハ引渡ヲ爲シタル者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

五　全部募入外レトナリタル代用甲種登錄國債ノ質權ノ登錄ハ募入決定ノ日ニ於テ之ヲ抹消ス

六　代用證券ハ大正十一年八月十七日迄ニ應募ノ申込ヲ爲シタル取扱銀行ニ之ヲ拂込ムヘシ

七　代用甲種登錄國債ハ大正十一年八月十七日ニ於テ之ヲ拂込ミタルモノト看做ス

八　證券代用拂込應募ノ申込ニ對スル保證金ハ本條第六號ノ拂込ノ時以後ニ於テ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

九　代用國債ノ代用價額カ拂込金額ニ超過スルトキハ其ノ超過額ハ大正十一年九月一日以後領收證書ト引換ニ之ヲ支拂フ

第十三條　本國庫債券ノ現金拂込ヲ延滯シタルモノハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ支拂フヘシ

現金拂込期日後三箇月內ニ現金拂込ヲ爲サヽルモノ又ハ大正十一年八月十七日迄ニ代用國債ノ拂込ヲ爲サヽルモノハ應募申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額又ハ提供シタル保證金ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十四條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十七條ノ規定ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタルモノニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

甲種登錄國債ヲ以テ拂込ノ現金ニ代用シタルモノニ對シテハ其ノ登錄ヲ除却シタル後前項ノ規定ニ準シ證券又ハ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

代用拂込甲種登錄國債ハ應募申込書ニ依リ、代用拂込乙種登錄國債ハ應募申込書及證券ニ依リ其ノ登錄ヲ除却ス

本債券の募集は大正十一年八月二日より取扱ひ、同月四日之を締切たるに、應募總額五千九百五十四口、一億百八十四萬八千六百二十五圓にして、內現金應募額は三千百二十七口、四千二萬九千六百二十五圓、代用應募額は二千八百四口、六千百四十九萬七千百五十圓なりき。而して代用應募は全部優

先募入せられしを以て、現金應募額中千三百三十四萬八千六百二十五圓の募入外れを生じたり。應募者の種類別表左の如し。

種類別	千圓未滿		千圓以上		一萬圓以上		五萬圓以上		十萬圓以上		計	
	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額
官廳	—	円 —	—	円 —	三	円 四〇、〇〇〇	一	円 七〇、〇〇〇	一	円 一八七、五〇〇	五	円 二九七、一五〇〇
公共團體	九	六、九五〇	二六	八〇、一七五	四	一〇五、五五〇	一	七七、〇〇〇	—	—	四〇	二四九、六七五
學校	—	—	一	三、〇〇〇	一	一一、〇五〇	—	—	—	—	二	一四、〇五〇
社寺	四	二、三〇〇	六	一〇、〇二五	—	—	—	—	一	一三、〇〇〇	一一	一三五、三二五
銀行	四	一、三五〇	三六	一五一、〇〇〇	七六	一、七三五、四〇〇	三四	二、一〇二、四二五	八一	五四、八三〇、七〇〇	三三四	五七、八五八、八七五
會社	三	一、六七五	七	一七、一五〇	八	一九六、九七五	五	二七五、一〇〇	—	二、四〇八、三二五	三五	二、八九九、三二五
社團法人及財團法人	一	三二五	七	二八、一〇〇	七	二一五、三七五	—	—	一	一〇〇、〇〇〇	一六	二四五、八〇〇
法人に非ざる組合其他の團體	九	三、五七五	九	三九、〇五〇	二	二六、七七五	一	六〇、〇〇〇	—	—	二一	一二九、四〇〇
個人	三、八五九	六八九、〇〇〇	一、四九五	三、五四一、七七五	一八〇	二、八六八、四五〇	二一	一、〇六七、七五〇	四一	三三、六三七、二〇〇	五、五九六	三〇、八〇四、一七五
公債賣買業者	二	一、一五〇	四	一五、四〇〇	七	一三五、六七五	五	三三四、一七五	一三	六、八四六、五二五	三〇	七、三三三、九二五
外國人	—	—	一	三、〇〇〇	二	二六、〇五〇	—	—	一	二七、〇〇〇	四	二九九、〇五〇
合計	三、八九一	七〇六、三二五	一、五九三	三、八八八、六七五	二九三	五、二九二、三〇〇	六八	三、九六六、五五〇	一五〇	八七、四〇三、二五〇	五、九九四	一〇一、二四四、一〇〇

（備考）外に類別不明のもの（郵便局扱）一、四六一口・六〇四、五二五圓あり。

前記募入額八千八百五十萬圓中、後に至り拂込延滯の爲め申込の失效したるもの、額面二千四百五十圓ありたるを以て、發行確定額は八千八百四十九萬七千五百五十圓となりたり。

本債券の發行價格は額面百圓に付現金應募九十三圓二十五錢、代用應募九十二圓七十五錢にして其の拂込は現金應募にありては八月十日に五圓（保證金充當）、同月十七日に四十五圓、同月二十四日に四十三圓二十五錢にして、代用應募にありては八月十七日に證券を拂込むものとす。拂込の狀況並に實收金の總額は、帳簿燒失の爲め明かならずと雖も、今假に發行額を八千八百五十萬圓として、其の實收金額を計算すれば、代用應募の分五千七百三萬九千六百六圓六十二錢五厘、現金應募の分二千五百十八萬八千百五十七圓六十二錢五厘にして、合計八千二百二十一萬九千七百六十四圓二十五錢なりとす。右實收金及當初の目的の如く「に號」國庫債券の借換に充當せられたり。而して「に號」の發行確定額八千百九十九萬九千九百五十圓の內譯は、一般會計所屬（電話事業費）二千三百十萬圓、帝國鐵道特別會計所屬四千九萬五千九百圓、朝鮮總督府特別會計所屬千四百四十三萬五千百五十圓、臺灣總督府特別會計所屬三百十九萬二千三百圓、樺太廳特別會計所屬百十七萬六千六百圓なりしを以て、本債券も亦右の金額に比例して各會計に分配せられたり。其の所屬會計別左の如し。

一般會計	二四、八五六、七五〇圓
帝國鐵道特別會計	四三、一五九、一〇〇
朝鮮總督府特別會計	一五、五三七、九五〇
臺灣總督府特別會計	三、四三六、二〇〇
樺太廳特別會計	一、五〇七、五五〇
合計	八八、四九七、五五〇

第三十九款　五分利國庫債券（ゆ號）

五分利國庫債券(ゆ號)千萬圓は鐵道事業費充當の爲め、賣出發行せられたるものにして、大正十一年八月二十三日大藏省告示第百二十七號を以て發行のことを、同日遞信省告示第千五百五十八號、同月二十八日朝鮮總督府告示第二百三號、及同月三十一日臺灣總督府告示第百三十四號を以て、賣出のことを發表し、同年九月一日を以て之を發行せり。發行條件左の如し。

大藏省告示第百二十七號(大正十一年八月二十三日)

一五分利國庫債券(ゆ號)額面千萬圓

額面金額種類　二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種

發行價格　額面百圓ニ付九十三圓

債還期限　大正十七年六月一日迄

利率　年五分

利子支拂期　三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日

初期利子(大正十一年十二月一日渡)　額面百圓ニ付一圓二十五錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十一年九月一日之ヲ發行ス

本債券の賣出は九月一日より同月十五日迄に行はれ、總額五百八十九萬五千百二十五圓の賣行ありたり。

本債券の發行價格(賣出價格)は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額は九百三十萬圓にして、此の實收金は帝國鐵道特別會計所屬の鐵道事業費に充當せられたり。

第四十款　五分利國庫債券(め號)

五分利國庫債券(め號)五千萬圓は、鐵道事業費(千八百十二萬五圓)、朝鮮事業費(二千八十八萬千百五十三圓)、臺灣事業費(八百七十五萬千七百九十圓)、樺太事業費(百三十八萬三千九百十圓)、關東州事業費(八十六萬三千百四十二圓)に充當する爲め發行したるものにして、大正十一年九月十二日大藏省令第五十二號を以て左の如く發行規程を公布し、引受銀行團の手を經て一般公募に附したり。

五分利國庫債券(め號)發行規程(大正十一年九月十二日大藏省令第五十二號)

第一條　政府ハ帝國鐵道會計法第二條、朝鮮事業公債法、臺灣事業公債法第一條、樺太事業公債法第一條及關東州事業公債法第一條ニ依リ五分利國庫債券(め號)五千萬圓ヲ發行ス

第二條　本國庫債券ノ發行價格ハ額面金額百圓ニ付九十五圓七十五錢トス

第三條　本國庫債券ノ元金ハ大正十四年九月一日迄ニ額面金額ヲ以テ之ヲ償還ス

第四條　本國庫債券ノ利率ハ年五分トス

第五條　本國庫債券ノ大正十一年十二月一日以前ニ屬スル利子ハ額面金額百圓ニ付七十二錢トス

第六條　本國庫債券ノ應募申込期間ハ大正十一年九月二十日ヨリ同二十二日迄トス但シ時宜ニ依リ同二十二日前ト雖其ノ申込ヲ締切ルコトアルヘシ

取扱銀行ハ應募者ノ便宜ニ依リ大正十一年九月二十日前ト雖應募申込ヲ受クルコトヲ得

第七條　本國庫債券ノ應募者ハ應募額及住所氏名ヲ記載シタル應募申込書ニ應募額百圓ニ付

五圓ノ保證金ヲ添ヘ之ヲ取扱銀行又ハ郵便局所ニ提出スヘシ但シ官廳又ハ公共團體其ノ他之ニ準スヘキモノノ應募申込ニハ保證金ヲ要セス

前項ノ保證金ニハ利子ヲ附セス

第八條　本國庫債券ノ應募總額カ發行額ヲ超過スルトキハ各應募申込ニ對シ適宜募入額ヲ定ム

第九條　本國庫債券ノ應募申込ニ對スル募入額ハ大正十一年九月二十八日迄ニ之ヲ決定シ應募者ニ通知ス

募入外レトナリタルモノノ保證金ハ提供者ノ請求ニ依リ之ヲ還付ス

第十條　本國庫債券ノ應募者ニシテ募入ノ通知ヲ受ケタルモノハ左ノ區分ニ依リ募入額ニ對スル拂込金額ヲ應募申込ヲ爲シタル取扱銀行又ハ郵便局所ニ拂込ムヘシ但シ第一期拂込ハ保證金ヲ要セサルモノノ拂込ニ在リテハ之ヲ第二期ニ繰下ケ其ノ他ノモノニ在リテハ保證金ヲ以テ之ニ充ツ

第一期　大正十一年九月二十八日　五　圓（募入額百圓ニ付）

第二期　大正十一年十月六日　四十五　圓（募入額百圓ニ付）

第三期　大正十一年十月十六日　四十五圓七十五錢（募入額百圓ニ付）

前項ノ規定ニ依ル拂込ハ拂込期日前ト雖之ヲ爲スコトヲ得

第十一條　本國庫債券ノ拂込ヲ延滯シタルモノハ拂込期日ノ翌日ヨリ現拂込ノ日迄拂込金額百圓ニ付日歩四錢ノ割合ヲ以テ利子ヲ支拂フヘシ

拂込期日後三箇月內ニ拂込ヲ爲ササルモノハ應募申込ヲ無效トシ既ニ拂込ミタル金額ハ之ヲ政府ノ所得トス

第十二條　本國庫債券ノ應募者拂込ヲ爲シタルトキハ領收證書ヲ交付シ追テ之ト引換ニ本證券ヲ交付ス但シ國債規則第二十七條ノ規定ニ依リ甲種國債登錄簿ニ登錄ノ請求ヲ爲シタルモノニ對シテハ領收證書ト引換ニ登錄濟通知書ヲ交付ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本債券の募集は大正十一年九月二十日より同二十二日迄になしたるに、應募高四千七十六口、五千四百八萬六千五百五十圓にして、四百八萬六千五百五十圓の超過を示せり。應募者別左表の如し。

種類別	千圓未滿		千圓以上		一萬圓以上		五萬圓以上		十萬圓以上		計	
	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額
		円		円		円		円		円		円
官廳	一											
公共團體	二	一、一〇〇	一三	三三、〇八〇	一	一〇、〇〇〇			一	六八〇、〇〇〇	一	六八〇、〇〇〇
社寺	三	七三五									三四一、四〇〇	三四一、四〇〇
銀行	一		一〇	四一、九〇〇							三五	七三五
會社	一	三〇〇	八	一六、三〇〇	二七	六二四、六〇〇	二四	一、五八五、六〇〇	七四	四〇、八四五、六七五	一三五	四五、〇九七、七七五
法人に非ざる組合其他の團體	一	五〇〇	四	一八、〇八〇	二	四〇、〇〇〇	一	五〇、〇〇〇	二	二、一〇〇、〇〇〇	一四	二、二〇六、六〇〇
個人	七二四	三三、七八〇	六四九	一、四六六、四七五	一	一、一九七、四〇〇	一一	五〇、〇〇〇			七	八三、四八〇
公債賣買業者	一	五〇〇			八〇	一〇、〇〇〇	九	四八〇、〇〇〇	七	二、三九九、二〇〇	一、四六九	五、七三五、八二五
外國人				四〇〇	一				三	一、二六〇、五〇〇	五	一、六二一、〇〇〇

合計	七三	三三五、八五五円	六八四	一、五九九、七五五円	一三	一、九〇七、〇〇〇円	三五	二、六五、六〇〇円	八七	四七、三三五、三五五円	一、六四〇	五三、二三五、六五五円

（備考）外に類別不明のもの（郵便局扱）二、四〇九口・九六二、九二五圓あり。

尙ほ前記募入額五千萬圓中、後に至り拂込延滯の爲め申込の失效したるもの、額面六百圓ありたるを以て、發行確定額は四千九百九十九萬九千四百圓となりたり。

本債券の發行價格は額面百圓に付九十五圓七十五錢にして、之が拂込は九月二十八日に五圓（保證金振替）、十月六日に四十五圓、同月十六日に四十五圓七十五錢の三回に爲さるべきものとす。而して其の拂込狀況並に實收總額は帳簿燒失の爲め之を知る能はずと雖も、發行確定額四千九百九十九萬九千四百圓に對する拂込額を計算すれば、四千七百八十七萬四千四百二十五圓五十錢なりとす。本債券の實收金は起債の目的に從ひ、前記各種事業費に充當せられ、公債額は左の如く此等の諸會計に分屬したり。

帝國鐵道特別會計	一八、一一九、七八七・五六〇圓
朝鮮總督府特別會計	二〇、八八〇、九〇二・四二六
臺灣總督府特別會計	八、七五一、六八四・九七九
樺太廳特別會計	一、三八三、八九三・三九三
關東廳特別會計	八六三、一三一・六四二
合計	四九、九九九、四〇〇・〇〇〇

第四十一款　五分利國庫債券（み號）

五分利國庫債券（み號）千萬圓は、鐵道事業費充當の爲め發行せられしものにして、大正十一年十月三日大藏省告示第百三十九號を以て發行のことを、同月五日遞信省告示第千八百八號、同月二十日朝鮮總督府告示第二百三十四號、及同日臺灣總督府告示第百五十五號を以て郵便局賣出のことを告示し十月二十日左の要領を以て發行せられたり。

大藏省告示第百三十九號（大正十一年十月三日）

一五分利國庫債券（み號）額面千萬圓

額面金額種類	二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一萬圓ノ七種但シ當初發行證券ハ二十五圓乃至五百圓ノ四種
發行價格	額面百圓ニ付九十三圓
償還期限	大正十七年六月一日迄
利率	年五分
利子支拂期	三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日
初期利子（大正十一年十二月一日渡）	額面百圓ニ付六十八錢

右帝國鐵道會計法第二條ニ依リ大正十一年十月二十日之ヲ發行ス

本債券の賣出は十月二十日より十一月五日迄に行はれ、總額四百九十萬二千圓の賣渡ありたり。

本債券の發行價格は額面百圓に付九十三圓なりしを以て、實收總額は九百三十萬圓にして右は全部鐵道事業費に充當せられたり。